

基本計画書

基本計画書								
事項	記入欄							備考
計画の区分	学部設置							
フリガナ設置者	ガッコウカワガニ カガクガク 学校法人 神奈川大学							
フリガナ大学の名称	カガクガク 神奈川大学 (Kanagawa University)							
大学本部の位置	神奈川県横浜市神奈川区六角橋三丁目27番1号							
大学の目的	神奈川大学は、教育基本法（昭和22年法律第25号）及び学校教育法（昭和22年法律第26号）にのっとり、一般教養並びに専門学術の理論及び応用を教授研究し、識見高邁にして実践力に富む人材を育成し、文化の創造発展及び人類の福祉に貢献することを目的とする。							
新設学部等の目的	国際日本学部は、国際化のさらなる進展に伴い、世界の多様な文化への認識と広い視野を身に付けるとともに、日本の文化について複眼的かつ広域的視野からの認識を身に付け、優れたコミュニケーション能力を併せもって、交流と共生ができ、文化の継承・創生と社会の発展に寄与できる人材を養成することを目的とする。							
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地
	国際日本学部 [Faculty of Cross-Cultural and Japanese Studies]	年	人	年次人	人	学士(文学) 【Bachelor of Arts in Literature】	平成32年4月 第1年次	横浜市神奈川区六角橋三丁目27番1号 (1年次) 横浜市西区みなとみらい四丁目5番1号 (2年次以降)
	国際文化交流学科 [Department of Cross-Cultural Studies]	4	170	-	680	学士(文学) 【Bachelor of Arts in Literature】	平成32年4月 第1年次	
	日本文化学科 [Department of Japanese Cultures]	4	60	-	240	学士(文学) 【Bachelor of Arts in Literature】	平成32年4月 第1年次	
	歴史民俗学科 [Department of History and Folklore Studies]	4	70	-	280	学士(文学) 【Bachelor of Arts in Literature】	平成32年4月 第1年次	
計		300	-	1,200				
同一設置者内における変更状況（定員の移行、名称の変更等）	国際日本学部 国際文化交流学科〔定員増〕 (170) ※平成31年3月収容定員関係学則変更認可申請 日本文化学科 (60) 歴史民俗学科 (70) 経済学部 経済学科〔定員減〕 (△100) (平成32年4月) 現代ビジネス学科〔定員減〕 (△ 50) (平成32年4月) 外国語学部 国際文化交流学科（廃止） (△100) ※平成32年4月学生募集停止							
教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数		
		講義	演習	実験・実習	計			
	国際日本学部 国際文化交流学科	264科目	319科目	5科目	588科目	128単位		
	国際日本学部 日本文化学科	205科目	222科目	5科目	432科目	128単位		
	国際日本学部 歴史民俗学科	208科目	214科目	14科目	436科目	128単位		

	学 部 等 の 名 称	専任教員等					兼 任 教員等		
		教授	准教授	講師	助教	計		助手	
教 員 組 織 の 概 要	新 設 分	国際日本学部 国際文化交流学科	18 (18)	14 (14)	0 (0)	4 (4)	36 (36)	0 (0)	332 (332)
		日本文化学科	7 (7)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	10 (10)	0 (0)	334 (334)
		歴史民俗学科	8 (6)	5 (5)	0 (0)	0 (0)	13 (11)	0 (0)	338 (340)
		計	33 (31)	22 (22)	0 (0)	4 (4)	59 (57)	0 (0)	- (-)
既 設 分	法学部 法律学科	17 (17)	8 (8)	0 (0)	1 (1)	26 (26)	0 (0)	468 (468)	
	自治行政学科	8 (8)	5 (5)	0 (0)	0 (0)	13 (13)	0 (0)	489 (489)	
	経済学部 経済学科	17 (17)	10 (10)	0 (0)	3 (3)	30 (30)	0 (0)	491 (491)	
	現代ビジネス学科	9 (9)	9 (9)	0 (0)	1 (1)	19 (19)	0 (0)	495 (495)	
	経営学部 国際経営学科	25 (25)	19 (19)	0 (0)	4 (4)	48 (48)	0 (0)	185 (185)	
	外国語学部 英語英文学科	6 (6)	3 (3)	0 (0)	7 (7)	16 (16)	0 (0)	344 (344)	
	スペイン語学科	5 (5)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	9 (9)	0 (0)	387 (387)	
	中国語学科	5 (5)	3 (3)	0 (0)	1 (1)	9 (9)	0 (0)	379 (379)	
	人間科学部 人間科学科	21 (21)	9 (9)	0 (0)	1 (1)	31 (31)	0 (0)	423 (423)	
	理学部 数理・物理学科	10 (10)	3 (3)	0 (0)	2 (2)	15 (15)	0 (0)	229 (229)	
	情報科学科	10 (10)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	12 (12)	4 (4)	231 (231)	
	化学科	10 (10)	1 (1)	0 (0)	3 (3)	14 (14)	0 (0)	231 (231)	
	生物科学科	9 (9)	4 (4)	0 (0)	3 (3)	16 (16)	0 (0)	231 (231)	
	工学部 機械工学科	9 (9)	3 (3)	0 (0)	8 (8)	20 (20)	0 (0)	523 (523)	
	電気電子情報工学科	9 (9)	5 (5)	0 (0)	5 (5)	19 (19)	2 (2)	525 (525)	
	物質生命化学科	11 (11)	7 (7)	0 (0)	0 (0)	18 (18)	0 (0)	517 (517)	
	情報システム創成学科	8 (8)	2 (2)	0 (0)	6 (6)	16 (16)	1 (1)	520 (520)	
	経営工学科	5 (5)	4 (4)	0 (0)	4 (4)	13 (13)	2 (2)	525 (525)	
	建築学科	12 (12)	0 (0)	0 (0)	7 (7)	19 (19)	3 (3)	529 (529)	
	工学基礎科目教室	7 (7)	10 (10)	0 (0)	7 (7)	24 (24)	0 (0)	0 (0)	
	計	213 (213)	111 (111)	0 (0)	63 (63)	387 (387)	12 (12)	- (-)	
	合 計	246 (244)	133 (133)	0 (0)	67 (67)	446 (444)	12 (12)	- (-)	
	教 員 以 外 の 職 員 の 概 要	職 種	専 任		兼 任		計		
事 務 職 員		278 (278) 人		141 (141) 人		419 (419) 人			
技 術 職 員		25 (25)		11 (11)		36 (36)			
図 書 館 専 門 職 員		11 (11)		7 (7)		18 (18)			
そ の 他 の 職 員		0 (0)		0 (0)		0 (0)			
計	314 (314)		159 (159)		473 (473)				

校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計					
	校 舎 敷 地	219,401.73㎡	0㎡	0㎡	219,401.73㎡					
	運 動 場 用 地	199,569.55㎡	0㎡	0㎡	199,569.55㎡					
	小 計	418,971.28㎡	0㎡	0㎡	418,971.28㎡					
	そ の 他	141,786.17㎡	0㎡	0㎡	141,786.17㎡					
合 計	560,757.45㎡	0㎡	0㎡	560,757.45㎡						
校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計					
		169,456.89㎡ (142,077.79㎡)	0㎡ (0㎡)	0㎡ (0㎡)	169,456.89㎡ (142,077.79㎡)					
教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体				
	207室	175室	430室	18室 (補助職員 0人)	14室 (補助職員1人)					
専 任 教 員 研 究 室		新設学部等の名称			室 数					
		国際日本学部 国際文化交流学科			36	室				
		国際日本学部 日本文化学科			10	室				
		国際日本学部 歴史民俗学科			13	室				
図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点	大学全体の数、 雑誌、視聴覚は タイトル数 機械・器具は事 務用を除く利用 者用の数		
	国際日本学部	1,128,480 [329,955] (1,128,480 [329,955])	13,185 [5,097] (13,185 [5,097])	24,337 [24,268] (24,337 [24,268])	22,202 (22,202)	285 (285)	0 (0)			
	計	1,128,480 [329,955] (1,128,480 [329,955])	13,185 [5,097] (13,185 [5,097])	24,337 [24,268] (24,337 [24,268])	22,202 (22,202)	285 (285)	0 (0)			
図書館	面積		閲覧座席数		収 納 可 能 冊 数			大学全体		
	13,918.21㎡		1,913		1,216,148					
体育館	面積		体育館以外のスポーツ施設の概要					大学全体		
	10,332.14㎡		ス ポ ー ツ セ ン タ ー 25 m 室 内 プ ー ル							
経 費 の 見 積 り 及 び 維 持 方 法 の 概 要	経費の見積り	区 分	開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	大学全体
		教員1人当り研究費等		430	430	430	430	-	-	
		共同研究費等		30,000	30,000	30,000	30,000	-	-	
		図書購入費	12,908	12,908	12,908	12,908	12,908	-	-	
	設備購入費	0	0	10,000	10,000	10,000	-	-		
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	届出学部全体		
	1,250千円	1,070千円	1,090千円	1,110千円	-千円	-千円				
学生納付金以外の維持方法の概要			手数料収入・資産運用収入・事業収入等を充当する。							
既 設 大 学 等 の 状 況	大 学 の 名 称 神奈川大学									
	学 部 等 の 名 称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	定員 超過率	開設 年度	所 在 地	
	法学部	年	人	年次 人	人		倍		横浜市神奈川区六角 橋三丁目27番1号	
	法律学科	4	400	-	1,600	学士(法学)	1.01	昭和40年度		
	自治行政学科	4	200	-	800	学士(行政学)	1.01	平成7年度		
	経済学部								横浜市神奈川区六角 橋三丁目27番1号	
	経済学科	4	750	-	3,000	学士(経済学)	1.01	昭和40年度		
	現代ビジネス学科	4	350	-	1,400	学士(商学)	1.02	昭和40年度		
	経営学部								平塚市土屋2946	
	国際経営学科	4	530	-	2,120	学士(国際経営学)	1.00	平成元年度		
	外国語学部								横浜市神奈川区六角 橋三丁目27番1号	
	英語英文学科	4	200	-	800	学士(文学)	1.01	昭和40年度		
	スペイン語学科	4	90	-	360	学士(文学)	1.02	昭和40年度		
中国語学科	4	60	-	240	学士(文学)	1.02	昭和63年度			
国際文化交流学科	4	100	-	400	学士(文学)	1.03	平成18年度			
人間科学部								横浜市神奈川区六 角橋三丁目27番1号		
人間科学科	4	300	-	1,200	学士(人間科学)	1.00	平成18年度			

	学 部 等 の 名 称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	定員 超過率	開設 年度	所 在 地	
既	理学部						0.94		平塚市土屋2946	
	数理・物理学科	4	70	-	280	学士(理学)	0.88	平成24年度		
	情報科学科	4	110	-	440	学士(理学)	1.02	平成元年度		
	化学科	4	110	-	440	学士(理学)	0.95	平成元年度		
設	生物科学科	4	110	-	440	学士(理学)	0.88	平成元年度		
	工学部						0.98		横浜市神奈川区六角 橋三丁目27番1号	
	機械工学科	4	165	-	660	学士(工学)	0.98	昭和34年度		
	電気電子情報工学科	4	165	-	660	学士(工学)	0.96	昭和34年度		
	物質生命化学科	4	165	-	660	学士(工学)	0.92	昭和34年度		
	情報システム創成学科	4	120	-	480	学士(工学)	1.00	昭和37年度		
	経営工学科	4	90	-	360	学士(工学)	1.04	平成24年度		
建築学科	4	145	-	580	学士(工学)	1.01	昭和40年度			
大	大学院								横浜市神奈川区六角 橋三丁目27番1号	
	法学研究科									
	法律学専攻									
	博士前期課程	2	20	-	40	修士(法学)	0.15	昭和42年度		
	博士後期課程	3	3	-	9	博士(法学)	0.00	昭和44年度		
	経済学研究科								横浜市神奈川区六角 橋三丁目27番1号	
	経済学専攻									
	博士前期課程	2	30	-	60	修士(経済学)	0.08	昭和42年度		
	博士後期課程	3	4	-	12	博士(経済学)	0.08	昭和44年度		
	経営学研究科								平塚市土屋2946	
学	国際経営専攻									
	博士前期課程	2	10	-	20	修士(経営学)	0.75	平成5年度		
	博士後期課程	3	3	-	9	博士(経営学)	0.11	平成7年度		
	外国語学研究科								横浜市神奈川区六角 橋三丁目27番1号	
	欧米言語文化専攻									
	博士前期課程	2	10	-	20	修士(文学)	0.20	平成23年度		
	博士後期課程	3	3	-	9	博士(文学)	0.22	平成23年度		
	中国言語文化専攻									
	博士前期課程	2	5	-	10	修士(文学)	1.30	平成4年度		
	博士後期課程	3	2	-	6	博士(文学)	1.16	平成7年度		
等	人間科学研究科								横浜市神奈川区六角 橋三丁目27番1号	
	人間科学専攻									
	博士前期課程	2	12	-	24	修士(人間科学)	0.70	平成21年度		
	博士後期課程	3	4	-	12	博士(人間科学)	0.16	平成21年度		
の	理学研究科								平塚市土屋2946	
	理学専攻									
	博士前期課程	2	59	-	118	修士(理学)	0.38	平成28年度		
	博士後期課程	3	3	-	9	博士(理学)	1.22	平成28年度		
	工学研究科								横浜市神奈川区六角 橋三丁目27番1号	
	工学専攻									
	博士前期課程	2	120	-	120	修士(工学)	0.58	平成31年度		
	博士後期課程	3	11	-	11	博士(工学)	0.45	平成31年度		
	機械工学専攻									
	博士前期課程	2	-	-	-	修士(工学)	-	昭和42年度		平成31年度より 学生募集停止
博士後期課程	3	-	-	-	博士(工学)	-	平成2年度			
状	電気電子情報工学専攻									
	博士前期課程	2	-	-	-	修士(工学)	-	平成15年度		平成31年度より 学生募集停止
	博士後期課程	3	-	-	-	博士(工学)	-	平成15年度		
	応用化学専攻									
	博士前期課程	2	-	-	-	修士(工学)	-	昭和42年度		平成31年度より 学生募集停止
	博士後期課程	3	-	-	-	博士(工学)	-	平成2年度		
	経営工学専攻									
	博士前期課程	2	-	-	-	修士(工学)	-	平成3年度		平成31年度より 学生募集停止
	博士後期課程	3	-	-	-	博士(工学)	-	平成5年度		
	建築学専攻									
博士前期課程	2	30	-	70	修士(工学)	0.61	昭和46年度		平成31年度入学定員減 博士前期課程(△10)	
博士後期課程	3	3	-	12	博士(工学)	0.44	平成2年度		博士後期課程(△3)	
況										

既設大学等の状況	学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地
	歴史民俗資料学研究科								横浜市神奈川区六角橋三丁目27番1号
	歴史民俗資料学専攻								
博士前期課程	2	20	-	40	修士(歴史民俗資料学)	0.90	平成5年度		
博士後期課程	3	3	-	9	博士(歴史民俗資料学)	2.55	平成7年度		
附属施設の概要	該当なし								

教育課程等の概要															
(国際日本学部国際文化交流学科)															
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通 教養 科目	FYS(First Year Seminar)	1前・後	2				○		3	4				兼6	
	小計(1科目)	—	2	0	0		—		3	4	0	0	0	兼6 —	
	英語コミュニケーション(Listening) I	1前	1				○		7	3				兼16	
	英語コミュニケーション(Listening) II	1後	1				○		7	3				兼16	
	英語コミュニケーション(Reading) I	2前	1				○		5	1				兼15	
	英語コミュニケーション(Reading) II	2後	1				○		5	1				兼15	
	英語ライティング基礎 I	1前	1				○							兼8	
	英語ライティング基礎 II	1後	1				○							兼6	
	英語ライティング応用 I	2前	1				○							兼8	
	英語ライティング応用 II	2後	1				○							兼6	
	Academic Writing A	1・2・3・4前			1			○							兼1
	Academic Writing B	1・2・3・4後			1			○							兼1
	Academic Reading A	1・2・3・4前			1			○							兼1
	Academic Reading B	1・2・3・4後			1			○							兼1
	英語読解・上級 I	1・2・3・4前			1			○							兼1
	英語読解・上級 II	1・2・3・4後			1			○							兼1
	英語作文・初級 I	1・2・3・4前			1			○							兼1
	英語作文・初級 II	1・2・3・4後			1			○							兼1
	英語作文・中級 I	1・2・3・4前			1			○							兼1
	英語作文・中級 II	1・2・3・4後			1			○							兼1
	英語作文・上級 I	1・2・3・4前			1			○							兼1
	英語作文・上級 II	1・2・3・4後			1			○							兼1
	英語会話・入門 I	1・2・3・4前			1			○							兼1
	英語会話・入門 II	1・2・3・4後			1			○							兼1
	英語会話・初級 I	1・2・3・4前			1			○							兼7
	英語会話・初級 II	1・2・3・4後			1			○							兼7
	英語会話・中級 I	1・2・3・4前			1			○							兼2
	英語会話・中級 II	1・2・3・4後			1			○							兼2
	英語会話・上級 I	1・2・3・4前			1			○							兼1
	英語会話・上級 II	1・2・3・4後			1			○		1					
	英語リスニング・初級 I	1・2・3・4前			1			○							兼2
	英語リスニング・初級 II	1・2・3・4後			1			○							兼2
	英語リスニング・中級 I	1・2・3・4前			1			○							兼1
	英語リスニング・中級 II	1・2・3・4後			1			○							兼1
	英語リスニング・上級 I	1・2・3・4前			1			○							兼1
	英語リスニング・上級 II	1・2・3・4後			1			○		1					
	英語・再入門 I	1・2・3・4前			1			○							兼2
	英語・再入門 II	1・2・3・4後			1			○							兼2
	TOEIC演習・初級 I	1・2・3・4前			1			○		1					兼6
	TOEIC演習・初級 II	1・2・3・4後			1			○			1				兼6
TOEIC演習・中級 I	1・2・3・4前			1			○			1				兼3	
TOEIC演習・中級 II	1・2・3・4後			1			○			1				兼2	
TOEIC演習・上級 I	1・2・3・4前			1			○							兼1	
TOEIC演習・上級 II	1・2・3・4後			1			○							兼1	
TOEFL演習・初級 I	1・2・3・4前			1			○		1						
TOEFL演習・初級 II	1・2・3・4後			1			○		1						
ドイツ語初級A I	1前			1			○			1				兼4	
ドイツ語初級A II	1後			1			○			1				兼4	
ドイツ語初級B I	1前			1			○							兼5	
ドイツ語初級B II	1後			1			○							兼5	
フランス語初級A I	1前			1			○					1		兼3	
フランス語初級A II	1後			1			○					1		兼3	
フランス語初級B I	1前			1			○		1				1	兼1	

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実 習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
共通 教養 科目	共通 基盤 科目 外国 語科 目	フランス語初級BⅡ	1後	1			○		1			1		兼1
		スペイン語初級AⅠ	1前	1			○							兼5
		スペイン語初級AⅡ	1後	1			○							兼5
		スペイン語初級BⅠ	1前	1			○							兼5
		スペイン語初級BⅡ	1後	1			○							兼5
		ロシア語初級AⅠ	1前	1			○							兼3
		ロシア語初級AⅡ	1後	1			○							兼3
		ロシア語初級BⅠ	1前	1			○			1				兼1
		ロシア語初級BⅡ	1後	1			○			1				兼1
		中国語初級AⅠ	1前	1			○							兼5
		中国語初級AⅡ	1後	1			○							兼5
		中国語初級BⅠ	1前	1			○							兼5
		中国語初級BⅡ	1後	1			○							兼6
		韓国語初級AⅠ	1前	1			○							兼4
		韓国語初級AⅡ	1後	1			○							兼4
		韓国語初級BⅠ	1前	1			○			1				兼4
		韓国語初級BⅡ	1後	1			○			1				兼4
		ドイツ語中級AⅠ	2前	1			○			1				
		ドイツ語中級AⅡ	2後	1			○			1				
		ドイツ語中級BⅠ	2前	1			○							兼1
		ドイツ語中級BⅡ	2後	1			○							兼1
		ドイツ語中級CⅠ	2前	1			○							兼1
		ドイツ語中級CⅡ	2後	1			○							兼1
		ドイツ語中級DⅠ	2前	1			○							兼2
		ドイツ語中級DⅡ	2後	1			○							兼2
		フランス語中級AⅠ	2前	1			○			1				
		フランス語中級AⅡ	2後	1			○			1				
		フランス語中級BⅠ	2前	1			○							兼1
		フランス語中級BⅡ	2後	1			○							兼1
		フランス語中級CⅠ	2前	1			○							兼1
		フランス語中級CⅡ	2後	1			○							兼1
		フランス語中級DⅠ	2前	1			○							兼1
		フランス語中級DⅡ	2後	1			○							兼1
		スペイン語中級AⅠ	2前	1			○							兼2
		スペイン語中級AⅡ	2後	1			○							兼2
		スペイン語中級BⅠ	2前	1			○							兼2
		スペイン語中級BⅡ	2後	1			○							兼2
		スペイン語中級CⅠ	2前	1			○							兼2
		スペイン語中級CⅡ	2後	1			○							兼2
		スペイン語中級DⅠ	2前	1			○							兼2
		スペイン語中級DⅡ	2後	1			○							兼2
		ロシア語中級AⅠ	2前	1			○			1				
		ロシア語中級AⅡ	2後	1			○			1				
		ロシア語中級BⅠ	2前	1			○							兼1
		ロシア語中級BⅡ	2後	1			○							兼1
ロシア語中級CⅠ	2前	1			○							兼1		
ロシア語中級CⅡ	2後	1			○							兼1		
ロシア語中級DⅠ	2前	1			○							兼1		
ロシア語中級DⅡ	2後	1			○							兼1		
中国語中級AⅠ	2前	1			○							兼1		
中国語中級AⅡ	2後	1			○							兼1		
中国語中級BⅠ	2前	1			○							兼2		
中国語中級BⅡ	2後	1			○							兼2		
中国語中級CⅠ	2前	1			○							兼2		
中国語中級CⅡ	2後	1			○							兼2		
中国語中級DⅠ	2前	1			○							兼2		
中国語中級DⅡ	2後	1			○							兼2		
韓国語中級AⅠ	2前	1			○			1						

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通教養科目	人文の分野	世界史Ⅱ		2		○				2					兼3
		日本史Ⅰ		2		○									兼4
		日本史Ⅱ		2		○									兼4
		宗教学Ⅰ		2		○				1					兼1
		宗教学Ⅱ		2		○				1					兼1
		民俗学Ⅰ		2		○									兼2
		民俗学Ⅱ		2		○									兼2
		考古学Ⅰ		2		○									兼2
		考古学Ⅱ		2		○									兼2
		芸術論Ⅰ(音楽)		2		○									兼1
		芸術論Ⅱ(美術)		2		○									兼1
		文化交流論Ⅰ		2		○					1				
		文化交流論Ⅱ		2		○					1				
		手話入門		2		○									兼3
	日本事情(歴史)		2		○									兼1	
	小計(29科目)	—	0	58	0	—				1	5	0	0	0	兼33
	社会の分野	社会科学入門	1・2前		2		○								兼1
		社会学Ⅰ	1・2・3・4前		2		○								兼2
		社会学Ⅱ	1・2・3・4後		2		○								兼2
		環境科学Ⅰ	1・2・3・4前		2		○								兼4
		環境科学Ⅱ	1・2・3・4後		2		○								兼4
		文化人類学Ⅰ	1・2・3・4前		2		○								兼2
		文化人類学Ⅱ	1・2・3・4後		2		○								兼2
		人文地理学Ⅰ	1・2・3・4前		2		○								兼3
		人文地理学Ⅱ	1・2・3・4後		2		○								兼3
		国際関係概論Ⅰ	1・2・3・4前		2		○								兼2
		国際関係概論Ⅱ	1・2・3・4後		2		○								兼1
		社会心理学Ⅰ	1・2・3・4前		2		○								兼2
		社会心理学Ⅱ	1・2・3・4後		2		○								兼2
		現代社会思想論Ⅰ	1・2・3・4前		2		○								兼1
現代社会思想論Ⅱ		1・2・3・4後		2		○								兼1	
法学Ⅰ		1・2・3・4前		2		○								兼4	
法学Ⅱ		1・2・3・4後		2		○								兼5	
日本国憲法		1・2・3・4前		2		○								兼2	
政治学Ⅰ		1・2・3・4前		2		○								兼6	
政治学Ⅱ		1・2・3・4後		2		○								兼5	
経済学Ⅰ	1・2・3・4前		2		○								兼3		
経済学Ⅱ	1・2・3・4後		2		○								兼3		
ジェンダー論Ⅰ	1・2・3・4前		2		○								兼3		
ジェンダー論Ⅱ	1・2・3・4後		2		○								兼3		
日本事情(法律)	1・2・3・4後		2		○								兼1		
日本事情(政治)	1・2・3・4後		2		○								兼1		
日本事情(経済)	1・2・3・4前		2		○								兼1		
小計(27科目)	—	0	54	0	—				0	0	0	0	0	兼35	
自然の分野	自然科学入門	1・2前		2		○								兼10	
	数学Ⅰ	1・2・3・4前		2		○								兼2	
	数学Ⅱ	1・2・3・4後		2		○								兼2	
	統計学Ⅰ	1・2・3・4前		2		○								兼2	
	統計学Ⅱ	1・2・3・4後		2		○								兼2	
	物理科学Ⅰ	1・2・3・4前		2		○								兼3	
	物理科学Ⅱ	1・2・3・4後		2		○								兼3	
	化学Ⅰ	1・2・3・4前		2		○								兼3	
	化学Ⅱ	1・2・3・4後		2		○								兼3	
	生物学Ⅰ	1・2・3・4前		2		○								兼3	
	生物学Ⅱ	1・2・3・4後		2		○								兼3	
	工学Ⅰ	1・2・3・4前		2		○								兼1	
	工学Ⅱ	1・2・3・4後		2		○								兼1	
宇宙科学Ⅰ	1・2・3・4前		2		○								兼2		

隔年開講

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
共通基盤科目	宇宙科学Ⅱ	1・2・3・4後		2		○									兼1	
	自然人類学Ⅰ	1・2・3・4前		2		○									兼1	
	自然人類学Ⅱ	1・2・3・4後		2		○									兼1	
	自然科学論Ⅰ	1・2・3・4前		2		○									兼2	
	自然科学論Ⅱ	1・2・3・4後		2		○									兼3	
	科学技術史Ⅰ	1・2・3・4前		2		○									兼1	
	科学技術史Ⅱ	1・2・3・4後		2		○									兼1	
	技術論Ⅰ	1・2・3・4前		2		○									兼1	
	技術論Ⅱ	1・2・3・4後		2		○									兼1	
	情報処理概論	1・2・3・4前		2		○									兼1	
	情報機器活用	1・2・3・4前・後		2		○									兼5	
	プログラミング基礎	1・2・3・4前・後		2		○									兼3	
	情報とコミュニケーション	1・2・3・4後		2		○									兼2	
	情報科学基礎	1・2・3・4後		2		○									兼1	
	情報化社会と人間Ⅰ	1・2・3・4前		2		○									兼1	
	情報化社会と人間Ⅱ	1・2・3・4後		2		○									兼1	
	建築と都市Ⅰ	1・2・3・4前		2		○									兼1	
	建築と都市Ⅱ	1・2・3・4後		2		○									兼1	
	日本事情(自然)	1・2・3・4後		2		○									兼1	
	小計(33科目)	—	—	0	66	0	—	—	—	0	0	0	0	0	兼40	—
	共通教養科目	人間形成入門	1・2前		2		○									兼1
		キャリア形成Ⅰ	1前			1		○								兼15
		キャリア形成Ⅱ	1後			1		○								兼11
		キャリア形成Ⅲ	2前			1		○								兼4
		キャリア形成Ⅳ	2後			1		○								兼3
		国内インターンシップ	2前			2		○								兼2
		海外インターンシップ	2前		2			○								兼1
		神奈川大学の歴史と建学の精神	1・2・3・4前		2		○									兼1
		健康科学とスポーツⅠ	1・2・3・4前		1				○							兼23
		健康科学とスポーツⅡ	1・2・3・4後		1				○							兼23
		社会生活とスポーツⅠ	1・2・3・4後		2		○									兼1
		社会生活とスポーツⅡ	1・2・3・4後		2		○									兼1
		社会生活とスポーツⅢ	1・2・3・4後		2		○									兼1
スポーツ文化Ⅰ		1・2・3・4前		1				○							兼15	
スポーツ文化Ⅱ		1・2・3・4後		1				○							兼16	
スポーツ文化Ⅲ		1・2・3・4前・後		2				○							兼3	
小計(16科目)	—	—	0	18	6	—	—	—	0	0	0	0	0	兼50	—	
共通テーマ科目	グローバル経済を学ぶⅠ	1・2・3・4前・後		2		○									兼1	
	グローバル経済を学ぶⅡ	1・2・3・4前・後		2		○									兼1	
	グローバル経済を学ぶⅢ	1・2・3・4前・後		2		○									兼1	
	小計(3科目)	—	—	0	6	0	—	—	0	0	0	0	0	兼3	—	
	社会と人間Ⅰ	1・2・3・4前・後		2		○									兼2	
	社会と人間Ⅱ	1・2・3・4前・後		2		○									兼1	
	社会と人間Ⅲ	1・2・3・4前・後		2		○									兼1	
	小計(3科目)	—	—	0	6	0	—	—	0	0	0	0	0	兼4	—	
	科学技術と社会Ⅰ	1・2・3・4前		2		○									兼1	
	科学技術と社会Ⅱ	1・2・3・4後		2		○									兼1	
	科学技術と社会Ⅲ	1・2・3・4前		2		○									兼1	
	科学技術と社会Ⅳ	1・2・3・4後		2		○									兼1	
	科学技術と社会Ⅴ	1・2・3・4前		2		○									兼1	
	科学技術と社会Ⅵ	1・2・3・4後		2		○									兼1	
	小計(6科目)	—	—	0	12	0	—	—	—	0	0	0	0	0	兼3	—
生と死を考えるⅠ	1・2・3・4前・後		2		○					1				兼3		
生と死を考えるⅡ	1・2・3・4前・後		2		○									兼2		
生と死を考えるⅢ	1・2・3・4前・後		2		○					1				兼2		
小計(3科目)	—	—	0	6	0	—	—	—	0	2	0	0	0	兼7	—	

科目区分			授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
					必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
共通教養科目	共通テーマ科目	公共の新しいかたちをもとめて	公共の新しいかたちをもとめてⅠ	1・2・3・4前・後		2			○								兼3	
			公共の新しいかたちをもとめてⅡ	1・2・3・4前・後		2			○									兼1
			公共の新しいかたちをもとめてⅢ	1・2・3・4前・後		2			○									兼1
			小計(3科目)	—	0	6	0	—	0	0	0	0	0	0	0	0	0	兼5
専攻科目	基幹科目	学部教養科目	横浜の歴史と民俗A	1・2・3・4前		2			○								兼1	
			オリエンタリズム論	1・2・3・4後		2			○			1	1					共同
			戦争と歴史認識	1・2・3・4後		2			○									兼1
			比較思想論	1・2・3・4前		2			○									兼1
			異文化コミュニケーション論	1・2・3・4前		2			○			1						
			ことばと文化	1・2・3・4後		2			○			1						
			ことばと人間	1・2・3・4後		2			○			1						
			ことばとメディア	1・2・3・4前		2			○									兼1
			メディア・リテラシー	1・2・3・4前		2			○									兼1
			日本文化論	1・2・3・4前		2			○									兼1
			多文化共生論	1・2・3・4後		2			○			1						
			文化とアイデンティティ	1・2・3・4後		2			○									兼1
			ジェンダー文化論	1・2・3・4後		2			○			1						
			国際倫理学	1・2・3・4前		2			○									兼1
			国際宗教論	1・2・3・4前		2			○				1					
			国際文化交流論	1・2・3・4前		2			○				1					
			国際平和論	1・2・3・4後		2			○									兼1
			現代国際関係論	1・2・3・4前		2			○									兼1
			横浜と観光	1・2・3・4後		2			○			2	4		1			オムニバス
			観光文化論	1・2・3・4前		2			○				1					
			世界地域論	1・2・3・4後		2			○				1					
小計(21科目)	—	0	42	0	—	8	7	0	1	0	兼8	—						
専攻科目	演習・ゼミナール	基礎ゼミナール	1後		2			○			3							
		専門演習Ⅰ	2前	2				○			4	3		1				
		専門演習Ⅱ	2後	2					○			4	3		1			
		ゼミナールⅠ	3前	2					○			18	13		4		兼1	
		ゼミナールⅡ	3後	2					○			18	13		4		兼1	
		卒業研究Ⅰ	4前		2				○			18	13		4		兼1	
		卒業研究Ⅱ	4後		2				○			18	13		4		兼1	
		卒業論文	4通		4				○			18	13		4		兼1	
		小計(8科目)	—	8	10	0	—	18	13	0	4	0	兼1	—				
		専攻科目	学科入門科目	文化交流入門	1前	2				○			2	5				
ことば学入門	1前			2				○			9	3					兼2	
国際日本学入門	1後			2					○			4	1		3		オムニバス	
観光文化入門	1後			2					○			2	4		1		オムニバス	
小計(4科目)	—			8	0	0	—	17	13	0	4	0	兼3	—				
展開科目	英語・基礎	Reading in Content AreasⅠ	2・3・4前		1				○		2			1			兼1	
		Reading in Content AreasⅡ	2・3・4後		1				○		2			1			兼1	
		Intermediate Composition	2・3・4前		1				○			1					兼3	
		Intro to Academic Writing	2・3・4後		1				○			1					兼3	
		Public Speaking BⅠ	2・3・4前		1				○								兼4	
		Public Speaking BⅡ	2・3・4後		1				○								兼4	
	英語・応用	Critical ThinkingⅠ	2・3・4前		1				○		1						兼1	
		Critical ThinkingⅡ	2・3・4後		1				○		1						兼1	
		Academic WritingⅠ	2・3・4前		1				○		1	1						
		Academic WritingⅡ	2・3・4後		1				○		1	1						
		Public Speaking AⅠ	2・3・4前		1				○								兼2	
	Public Speaking AⅡ	2・3・4後		1				○								兼2		
	英語・選択	English Learning StrategiesⅠ	1前		1				○			1					兼1	
		English Learning StrategiesⅡ	1後		1				○			1					兼1	
		Vocabulary SkillsⅠ	1前		1				○								兼1	
Vocabulary SkillsⅡ		1後		1				○								兼1		
English for Professional Purposes	1・2・3・4後		1				○								兼1			
Intensive English Practicum	1・2・3・4後		4				○		1									

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実 習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手			
専 攻 科 目	展 開 科 目	英 語 以 外 の 外 国 語	日本語(作文1)II	1後				○								兼1
			日本語(作文2) I	1前	1			○								兼1
			日本語(作文2)II	1後	1			○								兼1
			日本語(応用1) I	1前	1			○								兼1
			日本語(応用1)II	1後	1			○								兼1
			日本語(応用2) I	1前	1			○				1				
			日本語(応用2)II	1後	1			○				1				
			応用イタリア語A I	2前	1			○						1		
			応用イタリア語A II	2後	1			○						1		
			応用イタリア語B I	2前	1			○								兼1
			応用イタリア語B II	2後	1			○								兼1
			応用韓国語A I	2前	1			○								兼1
			応用韓国語A II	2後	1			○								兼1
			応用韓国語B I	2前	1			○				1				
			応用韓国語B II	2後	1			○				1				
			応用スペイン語A I	2前	1			○								兼1
			応用スペイン語A II	2後	1			○								兼1
			応用スペイン語B I	2前	1			○								兼1
			応用スペイン語B II	2後	1			○								兼1
			応用中国語A I	2前	1			○						1		
			応用中国語A II	2後	1			○						1		
			応用中国語B I	2前	1			○								兼1
			応用中国語B II	2後	1			○								兼1
			応用ドイツ語A I	2前	1			○					1			
			応用ドイツ語A II	2後	1			○					1			
			応用ドイツ語B I	2前	1			○				1				
			応用ドイツ語B II	2後	1			○				1				
			応用フランス語A I	2前	1			○						1		
			応用フランス語A II	2後	1			○						1		
			応用フランス語B I	2前	1			○				1				
			応用フランス語B II	2後	1			○				1				
			応用ロシア語A I	2前	1			○				1				
			応用ロシア語A II	2後	1			○				1				
			応用ロシア語B I	2前	1			○								兼1
			応用ロシア語B II	2後	1			○								兼1
			日本語演習(応用)B I	2前	1			○					1			
			日本語演習(応用)B II	2後	1			○					1			
			日本語演習(知識)B I	2前	1			○								兼1
			日本語演習(知識)B II	2後	1			○								兼1
			日本語演習(理解)B I	2前	1			○								兼1
			日本語演習(理解)B II	2後	1			○								兼1
			日本語演習(知識)C I	2前	1			○					1			
			日本語演習(知識)C II	2後	1			○					1			
			日本語演習(理解)C I	2前	1			○								兼1
			日本語演習(理解)C II	2後	1			○								兼1
日本語演習(音声) I	2前	1			○								兼1			
日本語演習(音声) II	2後	1			○								兼1			
日本語演習(表現) I	2前	1			○					1						
日本語演習(表現) II	2後	1			○					1						
特講イタリア語 I	3・4前	2			○						1					
特講イタリア語 II	3・4後	2			○						1					
特講韓国語 I	3・4前	2			○								兼1			
特講韓国語 II	3・4後	2			○				1							
特講スペイン語 I	3・4前	2			○								兼1			
特講スペイン語 II	3・4後	2			○								兼1			
特講中国語 I	3・4前	2			○						1					
特講中国語 II	3・4後	2			○						1					
特講ドイツ語 I	3・4前	2			○					1						

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
専攻科目	英語以外の外国語	特講ドイツ語Ⅱ	3・4後	2		○			1						
		特講フランス語Ⅰ	3・4前	2		○						1			
		特講フランス語Ⅱ	3・4後	2		○			1						
		特講ロシア語Ⅰ	3・4前	2		○			1						
		特講ロシア語Ⅱ	3・4後	2		○			1						
		特講日本語Ⅰ	3・4前	2		○				1					
		特講日本語Ⅱ	3・4後	2		○				1					
	英語以外・留学	派遣交換留学(語学)E	1・2・3・4前・後		1			○		3	1				
		派遣交換留学(語学)F	1・2・3・4前・後		2			○		3	1				
		派遣交換留学(語学)G	1・2・3・4前・後		4			○		3	1				
		派遣交換留学(語学)H	1・2・3・4前・後		8			○		3	1				
		推薦語学研修Ⅴ	1・2・3・4前・後		2			○		3	1				
		推薦語学研修Ⅵ	1・2・3・4前・後		2			○		3	1				
		推薦語学研修Ⅶ	1・2・3・4前・後		2			○		3	1				
		推薦語学研修Ⅷ	1・2・3・4前・後		2			○		3	1				
	小計(106科目)	—	0	137	0	—	—	—	6	3	0	3	0	兼12	—
	文化交流科目	文化交流論(社会)	1・2・3・4前		2		○			1					
		文化交流論(芸術)	1・2・3・4前		2		○					1			
		文化交流論(宗教)	1・2・3・4後		2		○				1				
		文化交流論(生活)	1・2・3・4後		2		○				1				
		文化交流論(表象)	1・2・3・4前		2		○				1				
		文化交流論(文学)	1・2・3・4前		2		○				1				
		文化交流論(現代文化)	1・2・3・4後		2		○			1					
		文化交流論(歴史)	1・2・3・4後		2		○				1				
		比較文化論	1・2・3・4後		2		○			1					
		地域文化論(中国)	1・2・3・4前		2		○				1				
		地域文化論(韓国)	1・2・3・4前		2		○								兼1
		地域文化論(東南アジア)	1・2・3・4前		2		○								兼1
		地域文化論(イスラーム圏)	1・2・3・4後		2		○				1				
		地域文化論(アフリカ)	1・2・3・4後		2		○								兼1
		地域文化論(ヨーロッパA)	1・2・3・4前		2		○				1				
	地域文化論(ヨーロッパB)	1・2・3・4前		2		○			1						
	地域文化論(北アメリカ)	1・2・3・4後		2		○								兼1	
地域文化論(ラテンアメリカ)	1・2・3・4後		2		○								兼1		
小計(18科目)	—	0	36	0	—	—	—	4	6	0	1	0	兼5	—	
観光文化科目	国際観光論	1・2・3・4前		2		○						1			
	観光文化史	1・2・3・4前		2		○				1					
	人文観光資源論	1・2・3・4前		2		○			1						
	観光行動論	1・2・3・4後		2		○			1						
	観光交流論	1・2・3・4後		2		○				1					
	コミュニティと地域観光文化	1・2・3・4後		2		○			1						
	観光と現代社会	1・2・3・4前		2		○			1						
	観光地理学	1・2・3・4前		2		○				1					
	観光と持続可能性	1・2・3・4前		2		○				1					
	観光メディア論	1・2・3・4後		2		○								兼1	
	English for the Tourism Industry A	1・2・3・4前		2		○				1					
	English for the Tourism Industry B	1・2・3・4後		2		○				1					
	観光文化事業論	1・2・3・4後		2		○				1					
	観光通訳演習	1・2・3・4前		2		○								兼1	
	Communication Skills in Business	1・2・3・4前		2		○						1			
	観光インターンシップ(海外)	1・2・3・4後		2				○				1			
	観光インターンシップ(国内)	1・2・3・4後		2				○		1					
観光翻訳論	1・2・3・4後		2		○								兼1		
文化創生概論	1・2・3・4前		2		○								兼1		
文化資源論	1・2・3・4後		2		○								兼1		
観光の民俗	1・2・3・4後		2		○								兼1		
小計(21科目)	—	0	42	0	—	—	—	2	4	0	1	0	兼5	—	

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考					
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実 習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手						
専 展 開 攻 科 目	国 際 日 本 学 科 目	国際日本文化論(宗教)		2		○			1										
		国際日本文化論(歴史)		2		○						1							
		国際日本文化論(言語)		2		○					1								
		国際日本文化論(古典文学)		2		○					1								
		国際日本文化論(近現代文学)		2		○					1								
		国際日本文化論(現代文化)		2		○				1									
		国際日本文化論(文化受容)		2		○				1									
		国際日本文化論(美術)		2		○							1						
		国際日本文化論(舞台芸術)		2		○				1									
		国際日本文化論(映像メディア)		2		○				1									
		国際日本文化論(社会)		2		○							1						
		日本文化論(宗教)		2		○											兼1		
		日本文化論(歴史)		2		○											兼4	オムニバス	
		日本文化論(言語)		2		○											兼1		
		日本文化論(古典文学)		2		○											兼1		
		日本文化論(近現代文学)		2		○											兼1		
		日本文化論(現代文化)		2		○											兼1		
		日本文化論(文化受容)		2		○											兼1		
		日本文化論(古典芸能)		2		○											兼1		
		日本文化論(美術)		2		○											兼1		
		日本文化論(舞台芸術)		2		○											兼1		
		日本文化論(映像メディア)		2		○											兼1		
		日本文化論(社会)		2		○											兼1		
	小計(23科目)	—	0	46	0	—			4	1	0	3	0		兼11	—			
言 語 ・ メ デ ィ ア 科 目	言 語 ・ メ デ ィ ア 科 目	ことばの仕組みA		2		○			1										
		ことばの仕組みB		2		○			1										
		外国語の習得論A		2		○			1										
		外国語の習得論B		2		○					1								
		ことばと心		2		○			1										
		ことばとヒト・コミュニケーション		2		○			1										
		ことば学の基礎		2		○			1										
		ことばの発達論		2		○					1								
		ことばの意味		2		○			1										
		ことばの音		2		○											兼1		
		ことばと社会		2		○			1										
		ことばの比較		2		○			1										
		多文化社会と言語政策		2		○						1							
		言語メディア論		2		○											兼1		
		ことばと放送メディア(コンテンツ)		2		○				1									
		ことばと出版メディア(編集・実務)		2		○											兼1		
		ことばとソーシャルメディア		2		○											兼1		
		ことばと放送メディア(実務)		2		○				1									
		ことばと広告メディア		2		○											兼1		
		ことばとジャーナリズムA		2		○											兼1		
		ことばとジャーナリズムB		2		○											兼1		
ことばとマスメディアA		2		○											兼1				
ことばとマスメディアB		2		○											兼1				
メディア・ディスコース論		2		○				1											
博物館情報・メディア論		2		○											兼1				
	小計(25科目)	—	0	50	0	—			10	3	0	0	0		兼4	—			

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
展開科目	専門・留学	海外文化研修Ⅰ	1・2・3・4前・後	2			○			3	1					
		海外文化研修Ⅱ	1・2・3・4前・後	2			○			3	1					
		海外文化研修Ⅲ	1・2・3・4前・後	2			○			3	1					
		海外文化研修Ⅳ	1・2・3・4前・後	2			○			3	1					
		派遣交換留学(専門)A	1・2・3・4前・後	1			○			3	1					
		派遣交換留学(専門)B	1・2・3・4前・後	2			○			3	1					
		派遣交換留学(専門)C	1・2・3・4前・後	4			○			3	1					
		派遣交換留学(専門)D	1・2・3・4前・後	8			○			3	1					
小計(8科目)	—	0	23	0	—			3	1	0	0	0	兼0	—		
専攻科目	実地・留学	派遣交換留学(実地研修)A	1・2・3・4前・後	2		○			3	1						
		派遣交換留学(実地研修)B	1・2・3・4前・後	4		○			3	1						
	日本語教育研究	日本語教育事情	2前	2		○									兼1	
		日本語教育文法	2前	2		○				1						
		語用論	2前	2		○			1							
		会話分析	2後	2		○				1						
		日本語教育とバイリンガリズム	2後	2		○									兼1	
		日本語意味論	2後	2		○									兼1	
		日本語教育概論	3・4前	2		○					1					
		日本語教授法	3・4後	2		○					1					
		コースデザイン論	3・4後	2		○									兼1	
		日本語教育研究	3・4後	2		○					1					
	関連科目	情報処理Ⅰ	1前	2		○									兼2	
		情報処理Ⅱ	1後	2		○									兼2	
		東南アジア言語Ⅰ	1前	1			○								兼1	
		東南アジア言語Ⅱ	1後	1			○								兼1	
		アラビア語Ⅰ	1前	1			○								兼1	
		アラビア語Ⅱ	1後	1			○								兼1	
		ポルトガル語Ⅰ	1前	1			○								兼1	
		ポルトガル語Ⅱ	1後	1			○								兼1	
		ポップカルチャー論A	1・2・3・4前	2		○									兼1	
		ポップカルチャー論B	1・2・3・4後	2		○									兼1	
		ビジネス日本語	1・2・3・4前・後	1		○									兼1	
		留学生対象日中翻訳	1・2・3・4後	1			○								兼1	
		留学生対象中日翻訳	1・2・3・4前	1			○								兼1	
		プレ・ゼミナールⅠ	2前	2			○			1	1					
		プレ・ゼミナールⅡ	2後	2			○			1	1					
		東アジアの交流史A	2・3・4前	2		○									兼1	
		東アジアの交流史B	2・3・4後	2		○									兼1	
		日本のジェンダー史	2・3・4前	2		○									兼1	
		ジェンダーの民俗	2・3・4前	2		○									兼1	
		伝統文化論A	1・2・3・4前	2		○									兼1	
		伝統文化論B	1・2・3・4後	2		○									兼1	
		日本の食文化	1・2・3・4前	2		○									兼1	
		儀礼の民俗	2・3・4前	2		○									兼1	
		芸能の民俗	2・3・4前	2		○									兼1	
小計(36科目)		—	0	65	0	—			5	3	0	0	0	兼19	—	
合計(588科目)			—	26	887	6	—			18	14	0	4	0	兼332	—

学位又は称号	学士(文学)	学位又は学科の分野	文学関係
--------	--------	-----------	------

卒業要件及び履修方法	授業期間等
------------	-------

〔履修要件〕 1 同一授業科目を重複して履修することはできない。 2 1年間の履修単位数は各年次48単位(半期24単位)を上限とする(通年科目を履修した場合は、その科目の単位数を二分割し、前学期・後学期それぞれの学期の単位数として換算する)。ただし、キャリア形成科目はこの上限に算入しない。 3 「日本語」(留学生)は外国人留学生(外国高等学校在学経験者(帰国生徒等)含む)を対象とした授業科目であり、履修には資格認定を必要とする。 4 学科科目のうち演習・ゼミナール科目の「専門演習Ⅰ・Ⅱ」については、原則として他学部・他学科の学生は履修することができない。 5 他学部・他学科の学生で日本語教員養成課程未登録者は、原則として日本語教育研究科目群を履修することができない。	1学年の学期区分	2学期
	1学期の授業期間	14週
	1時限の授業時間	100分

〔科目群登録〕
1 1年次終了時に「文化交流科目」「観光文化科目」「国際日本学科目」「言語・メディア科目」のうち、いずれかの科目群を選択し、2年次当初に登録しなければならない。
2 1の科目群の変更を希望する者は、3年次、4年次当初に「変更届」により申請し、許可を得なければならない。

〔進級要件〕
1 2年次終了までに、以下の単位を修得しなければならない。
(1)「FYS (First Year Seminar)」2単位。
(2)「学科入門科目」4単位。
(3)共通教養科目「外国語科目」と専攻科目「英語」のうち10単位。

〔学外単位認定制度〕
学則第13条及び第13条の2に基づく次の単位は、本学における授業科目の履修とみなし、卒業要件単位に算入することができる。なお、横浜市内大学間の単位互換科目を履修する場合は、各セメスターの履修制限単位数に含める。
1 本学が主催する「派遣交換留学」所定のプログラムで得た成果に応じて本学科で認定された単位。
2 本学が主催又は推薦する「海外語学研修制度」所定のプログラムを修了して認定された単位。
3 文部科学大臣認定の技能審査及びこれに準じる知識及び技能に係る審査に合格した者で、本学における所定の手続きにより認定された単位。
4 横浜市内大学間の単位互換により修得した他大学の提供科目等で、本学の授業科目として認定された単位。

〔卒業要件〕
1 4年以上在学し、学則所定の次表の「卒業要件単位数」を修得しなければならない。
(1)2年次当初に、「文化交流科目」「観光文化科目」「言語・メディア科目」のいずれかの科目群を登録(以下、「登録科目群」という。)した場合。

授業科目	共通教養科目										専攻科目						合計			
	共通基礎科目					共通テーマ科目					基幹科目			展開科目				専攻科目合計		
	FYS	外国語科目	人文の分野	社会の分野	自然の分野	人間形成の分野	グローバル経済を学ぶ	社会と人間	科学技術と社会	生と死を考える	公共の新しいかたちをもとめて	学部教養科目	演習・ゼミナール	学科入門科目	英語(第一外国語)	(英語以外の外国語(第二外国語))			登録科目群	他の科目群
入学年度	2	8	4	4	4			2			32	10	8	8	14	8	14	14	96	128
2020年度入学	2	8	8									32	10	8	8	20			96	128

(2)2年次当初に、「国際日本学」の科目群を登録した場合。

授業科目	共通教養科目										専攻科目						合計				
	共通基礎科目					共通テーマ科目					基幹科目			展開科目				専攻科目合計			
	FYS	外国語科目	人文の分野	社会の分野	自然の分野	人間形成の分野	グローバル経済を学ぶ	社会と人間	科学技術と社会	生と死を考える	公共の新しいかたちをもとめて	学部教養科目	演習・ゼミナール	学科入門科目	英語(第一外国語)	(英語以外の外国語(第二外国語))			国際日本学科目群	他の科目群	関連科目
入学年度	2	8	4	4	4			2			32	10	8	8	14	4	18	14	96	128	
2020年度入学	2	8	8									32	10	8	8	14	4	18	14	96	128

[共通教養科目]

- 2 「FYS」2単位を修得すること。
- 3 外国語科目は英語を8単位以上修得すること。
- 4 共通基盤科目及び共通テーマ科目については、次の単位を含めて22単位以上修得すること。ただし、本学科では人間形成の分野の「キャリア形成Ⅰ～Ⅳ」ならびに「国内インターンシップ」は卒業要件単位として算入しないので注意すること。
 - (1) 人文の分野を4単位以上。
 - (2) 社会の分野を4単位以上。
 - (3) 自然の分野を4単位以上。
 - (4) 共通テーマ科目から2単位以上。
- 5 「スポーツ文化Ⅰ～Ⅲ」は、2単位まで卒業要件単位数に算入することができる。

[専攻科目]

- 6 学部教養科目から10単位以上修得すること。
- 7 演習・ゼミナールを必修科目を含めて8単位以上修得すること。
- 8 学科入門科目を8単位修得すること。
- 9 展開科目英語を14単位修得すること。
- 10 派遣交換留学において非英語プログラム（英語以外の言語で教授されるプログラム）で学修した場合、申請を経て「英語以外の外国語」を第一外国語、「英語」を第二外国語として、卒業要件単位数に算入することができる。
- 11 日本語が母語でない場合には、日本語を8単位以上修得すること（国際日本学科目群では4単位以上修得すること）。
- 12 文化交流科目群、観光文化科目群、言語・メディア科目群では、「英語以外の外国語」を同一言語で8単位以上修得すること。
- 13 国際日本学科目群では、「英語以外の外国語」を同一言語で4単位以上修得すること。
- 14 文化交流科目群、観光文化科目群、言語・メディア科目群は、登録科目群から14単位以上修得すること。
- 15 国際日本学科目群では、自科目群科目を18単位以上修得すること。
- 16 他の科目群を14単位以上修得すること。
- 17 関連科目から20単位以上修得すること。関連科目の単位として算入できるものは次のとおりとする。
 - (1) 外国語科目を除く共通教養科目の「卒業要件単位数」を超える単位。（上限6単位）
 - (2) 専攻科目の各科目群の「卒業要件単位数」を超える単位。
 - (3) 外国語科目の英語の「中級」「上級」の単位、外国語科目のうち学科の英語以外の外国語として選択している言語の「中級」「上級」の単位、外国語科目・その他の言語のうち地域言語として選択している言語以外の「初級」「中級」「上級」の単位及び「日本語特別演習AⅠ・AⅡ」の単位。（上限6単位）
 - (4) 教職課程登録者が修得した「教育の基礎的理解に関する科目等（各教科の指導法を含む）」の単位。（上限6単位）
 - (5) 学芸員課程登録者が修得した「学芸員に関する科目」の単位。（上限6単位）
 - (6) 他学部他学科開講の専攻科目の単位。ただし、他学部・他学科が受講を認めない科目については、履修することができない。

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験 ・ 実 習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手		
共通 教養 科目	外国語科目	ドイツ語中級B I	2前	1				○							兼1
		ドイツ語中級B II	2後	1				○							兼1
		ドイツ語中級C I	2前	1					○						兼1
		ドイツ語中級C II	2後	1					○						兼1
		ドイツ語中級D I	2前	1					○						兼2
		ドイツ語中級D II	2後	1					○						兼2
		フランス語中級A I	2前	1					○						兼1
		フランス語中級A II	2後	1					○						兼1
		フランス語中級B I	2前	1					○						兼1
		フランス語中級B II	2後	1					○						兼1
		フランス語中級C I	2前	1					○						兼1
		フランス語中級C II	2後	1					○						兼1
		フランス語中級D I	2前	1					○						兼1
		フランス語中級D II	2後	1					○						兼1
		スペイン語中級A I	2前	1					○						兼2
		スペイン語中級A II	2後	1					○						兼2
		スペイン語中級B I	2前	1					○						兼2
		スペイン語中級B II	2後	1					○						兼2
		スペイン語中級C I	2前	1					○						兼2
		スペイン語中級C II	2後	1					○						兼2
		スペイン語中級D I	2前	1					○						兼2
		スペイン語中級D II	2後	1					○						兼2
		ロシア語中級A I	2前	1					○						兼1
		ロシア語中級A II	2後	1					○						兼1
		ロシア語中級B I	2前	1					○						兼1
		ロシア語中級B II	2後	1					○						兼1
		ロシア語中級C I	2前	1					○						兼1
		ロシア語中級C II	2後	1					○						兼1
		ロシア語中級D I	2前	1					○						兼1
		ロシア語中級D II	2後	1					○						兼1
		中国語中級A I	2前	1					○						兼1
		中国語中級A II	2後	1					○						兼1
		中国語中級B I	2前	1					○						兼2
		中国語中級B II	2後	1					○						兼2
		中国語中級C I	2前	1					○						兼2
		中国語中級C II	2後	1					○						兼2
		中国語中級D I	2前	1					○						兼2
		中国語中級D II	2後	1					○						兼2
		韓国語中級A I	2前	1					○						兼1
		韓国語中級A II	2後	1					○						兼1
		韓国語中級B I	2前	1					○						兼2
		韓国語中級B II	2後	1					○						兼2
		韓国語中級C I	2前	1					○						兼1
		韓国語中級C II	2後	1					○						兼1
		韓国語中級D I	2前	1					○						兼1
		韓国語中級D II	2後	1					○						兼1
		ドイツ語上級A I	3・4前	1					○						兼1
		ドイツ語上級A II	3・4後	1					○						兼1
ドイツ語上級B I	3・4前	1					○						兼1		
ドイツ語上級B II	3・4後	1					○						兼1		
ドイツ語上級C I	3・4前	1					○						兼1		
ドイツ語上級C II	3・4後	1					○						兼1		
フランス語上級A I	3・4前	1					○						兼1		
フランス語上級A II	3・4後	1					○						兼1		
フランス語上級B I	3・4前	1					○						兼1		
フランス語上級B II	3・4後	1					○						兼1		
フランス語上級C I	3・4前	1					○						兼1		
フランス語上級C II	3・4後	1					○						兼1		
スペイン語上級A I	3・4前	1					○						兼1		

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考			
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手				
共通 教養 科目	社会 の 分野	文化人類学Ⅰ	1・2・3・4前	2		○									兼2		
		文化人類学Ⅱ	1・2・3・4後	2		○									兼2		
		人文地理学Ⅰ	1・2・3・4前	2		○									兼3		
		人文地理学Ⅱ	1・2・3・4後	2		○									兼3		
		国際関係概論Ⅰ	1・2・3・4前	2		○									兼2		
		国際関係概論Ⅱ	1・2・3・4後	2		○									兼1		
		社会心理学Ⅰ	1・2・3・4前	2		○									兼2		
		社会心理学Ⅱ	1・2・3・4後	2		○									兼2		
		現代社会思想論Ⅰ	1・2・3・4前	2		○									兼1		
		現代社会思想論Ⅱ	1・2・3・4後	2		○									兼1		
		法学Ⅰ	1・2・3・4前	2		○									兼4		
		法学Ⅱ	1・2・3・4後	2		○									兼5		
		日本国憲法	1・2・3・4前	2		○									兼2		
		政治学Ⅰ	1・2・3・4前	2		○									兼6		
		政治学Ⅱ	1・2・3・4後	2		○									兼5		
		経済学Ⅰ	1・2・3・4前	2		○									兼3		
		経済学Ⅱ	1・2・3・4後	2		○									兼3		
		ジェンダー論Ⅰ	1・2・3・4前	2		○									兼3		
		ジェンダー論Ⅱ	1・2・3・4後	2		○									兼3		
		日本事情(法律)	1・2・3・4後	2		○									兼1		
		日本事情(政治)	1・2・3・4後	2		○									兼1		
		日本事情(経済)	1・2・3・4前	2		○									兼1		
		小計(27科目)	—	0	54	0	—				0	0	0	0	0	兼35	
		共通 教養 科目	自然 の 分野	自然科学入門	1・2前	2		○									兼10
				数学Ⅰ	1・2・3・4前	2		○									兼2
				数学Ⅱ	1・2・3・4後	2		○									兼2
				統計学Ⅰ	1・2・3・4前	2		○									兼2
統計学Ⅱ	1・2・3・4後			2		○									兼2		
物理学Ⅰ	1・2・3・4前			2		○									兼3		
物理学Ⅱ	1・2・3・4後			2		○									兼3		
化学Ⅰ	1・2・3・4前			2		○									兼3		
化学Ⅱ	1・2・3・4後			2		○									兼3		
生物学Ⅰ	1・2・3・4前			2		○									兼3		
生物学Ⅱ	1・2・3・4後			2		○									兼3		
工学Ⅰ	1・2・3・4前			2		○									兼1		
工学Ⅱ	1・2・3・4後			2		○									兼1		
宇宙科学Ⅰ	1・2・3・4前			2		○									兼2		
宇宙科学Ⅱ	1・2・3・4後			2		○									兼1		
自然人類学Ⅰ	1・2・3・4前			2		○									兼1		
自然人類学Ⅱ	1・2・3・4後			2		○									兼1		
自然科学論Ⅰ	1・2・3・4前			2		○									兼2		
自然科学論Ⅱ	1・2・3・4後			2		○									兼3		
科学技術史Ⅰ	1・2・3・4前			2		○									兼1		
科学技術史Ⅱ	1・2・3・4後			2		○									兼1		
技術論Ⅰ	1・2・3・4前			2		○									兼1		
技術論Ⅱ	1・2・3・4後			2		○									兼1		
情報処理概論	1・2・3・4前			2		○										兼1	
情報機器活用	1・2・3・4前・後			2		○										兼5	
プログラミング基礎	1・2・3・4前・後			2		○										兼3	
情報とコミュニケーション	1・2・3・4後			2		○										兼2	
情報科学基礎	1・2・3・4後			2		○										兼1	
情報化社会と人間Ⅰ	1・2・3・4前			2		○										兼1	
情報化社会と人間Ⅱ	1・2・3・4後			2		○										兼1	
建築と都市Ⅰ	1・2・3・4前			2		○										兼1	
建築と都市Ⅱ	1・2・3・4後			2		○										兼1	
日本事情(自然)	1・2・3・4後			2		○										兼1	
小計(33科目)	—	0	66	0	—				0	0	0	0	0	兼40			

隔年開講

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考			
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手				
基幹科目	学部教養科目	横浜と観光	1・2・3・4後		2		○									兼7	オムニバス
		観光文化論	1・2・3・4前		2		○								兼1		
		世界地域論	1・2・3・4後		2		○								兼1		
		小計(21科目)	—	0	42	0	—	—	—	2	1	0	0	0	兼21	—	
	演習・ゼミナール	文章表現演習	1後	2				○		2	3						
		文献講読演習Ⅰ	2前	2				○		5							
		文献講読演習Ⅱ	2後	2				○		2	3						
		ゼミナールⅠ	3前		2			○		3	3						
		ゼミナールⅡ	3後		2			○		3	3						
		日本語学演習AⅠ	3前		2			○		1							
		日本語学演習AⅡ	3後		2			○		1							
		日本語学演習BⅠ	3前		2			○		1							
		日本語学演習BⅡ	3後		2			○		1							
		日本文学演習AⅠ	3前		2			○		1							
		日本文学演習AⅡ	3後		2			○		1							
		日本文学演習BⅠ	3前		2			○		1							
		日本文学演習BⅡ	3後		2			○		1							
		卒業研究Ⅰ	4前		2			○		7	3						
		卒業研究Ⅱ	4後		2			○		7	3						
		卒業論文	4通		4			○		7	3						
小計(16科目)	—	6	28	0	—	—	—	7	3	0	0	0	兼0	—			
専攻科目	日本語学科目	日本語学概論	1前	2			○		1								
		日本語表現法	2前		2		○		1								
		日本語文法論A	2前		2		○		1								
		日本語文法論B	2後		2		○		1								
		日本語史	2前		2		○								兼1		
		日本語音声学	2前		2		○		1								
		日本語語彙論	2後		2		○		1								
		日本語学特講	2後		2		○								兼1		
	小計(8科目)	—	2	14	0	—	—	3	0	0	0	0	兼1	—			
	展開科目	日本文学科目	日本文学概論A	1前		2		○		1							
日本文学概論B			1後	2			○		1								
日本文学史A			2前		2		○		1								
日本文学史B			2後		2		○		1								
漢文学A			2・3・4前		2		○								兼1		
漢文学B			2・3・4後		2		○								兼1		
日本古典文学特講			2前		2		○								兼1		
日本近代文学特講			2後		2		○								兼1		
小計(8科目)	—	2	14	0	—	—	2	0	0	0	0	兼3	—				
文化・表象科目	文化・表象科目	日本の美術	1・2・3・4前		2		○									兼1	
		現代文化論A	1・2・3・4前		2		○			1							
		現代文化論B	1・2・3・4後		2		○			1							
		ポップカルチャー論A	1・2・3・4前		2		○			1							
		ポップカルチャー論B	1・2・3・4後		2		○			1							
		伝統文化論A	1・2・3・4前		2		○			1							
		伝統文化論B	1・2・3・4後		2		○			1							
		伝説・昔話の民俗	1・2・3・4後		2		○								兼1		
		書道Ⅰ	2前		2		○								兼1		
		書道Ⅱ	2後		2		○								兼1		
		芸能の民俗	2・3・4前		2		○								兼1		
		舞台芸術論	1・2・3・4前		2		○			1							
		日本伝統文化演習A(茶道・華道・服飾)	1・2・3・4前		2		○				1						
		日本伝統文化演習B(音楽・絵画・工芸)	1・2・3・4後		2		○				1						
		日本芸能論	1・2・3・4後		2		○			1							
		日本の食文化	1・2・3・4前		2		○								兼1		
		日本の宗教	1・2・3・4前		2		○			1							
		文化受容論	1・2・3・4後		2		○			1							
小計(18科目)	—	0	36	0	—	—	—	3	2	0	0	0	兼5	—			

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
専攻科目	展開科目 日本文化発展科目	日本史概論	1・2・3・4前	2		○									兼4	オムニバス
		言語メディア論	1・2・3・4前	2		○									兼1	
		ことばと放送メディア(コンテンツ)	1・2・3・4前	2		○									兼1	
		ことばとジャーナリズムA	1・2・3・4前	2		○									兼1	
		ことばとジャーナリズムB	1・2・3・4後	2		○									兼1	
		ことばと出版メディア(編集・実務)	1・2・3・4前	2		○									兼1	
		ことばとマスメディアA	1・2・3・4前	2		○									兼1	
		ことばとマスメディアB	1・2・3・4後	2		○									兼1	
		信仰の民俗	1・2・3・4後	2		○									兼1	
		ことばと放送メディア(実務)	1・2・3・4後	2		○									兼1	
		ことばと広告メディア	1・2・3・4後	2		○									兼1	
		儀礼の民俗	2・3・4前	2		○									兼1	
		東アジアの交流史A	2・3・4前	2		○									兼1	
		東アジアの交流史B	2・3・4後	2		○									兼1	
		観光メディア論	1・2・3・4後	2		○									兼1	
		観光文化史	1・2・3・4前	2		○									兼1	
		観光地理学	1・2・3・4前	2		○									兼1	
		Intensive English Practicum	2・3・4後	4				○							兼1	
		地域文化論(中国)	1・2・3・4前	2		○									兼1	
		地域文化論(韓国)	1・2・3・4前	2		○									兼1	
		地域文化論(東南アジア)	1・2・3・4前	2		○									兼1	
		文化交流論(宗教)	1・2・3・4後	2		○									兼1	
		文化交流論(表象)	1・2・3・4前	2		○									兼1	
		文化交流論(芸術)	1・2・3・4前	2		○									兼1	
		文化交流論(文学)	1・2・3・4前	2		○									兼1	
	小計(25科目)	—	0	52	0	—				0	0	0	0	0	兼20	—
	関連科目	日本語教育研究	日本語教育事情	2前	2		○									兼1
日本語教育文法			2前	2		○									兼1	
語用論			2前	2		○									兼1	
会話分析			2後	2		○									兼1	
日本語教育とバイリンガリズム			2後	2		○									兼1	
日本語意味論			2後	2		○									兼1	
日本語教育概論			3・4前	2		○									兼1	
日本語教授法			3・4後	2		○									兼1	
コースデザイン論			3・4後	2		○									兼1	
日本語教育研究			3・4後	2		○									兼1	
派遣交換留学A		1・2・3・4前・後	1				○							兼4		
派遣交換留学B		1・2・3・4前・後	2				○							兼4		
派遣交換留学C	1・2・3・4前・後	4				○							兼4			
派遣交換留学D	1・2・3・4前・後	8				○							兼4			
海外文化研修 I	1・2・3・4前・後	2				○							兼4			
海外文化研修 II	1・2・3・4前・後	2				○							兼4			
海外文化研修 III	1・2・3・4前・後	2				○							兼4			
海外文化研修 IV	1・2・3・4前・後	2				○							兼4			
情報処理 I	1前	2			○								兼2			
情報処理 II	1後	2			○								兼2			
小計(20科目)	—	0	47	0	—				0	0	0	0	0	兼10	—	
合計(432科目)		—	16	653	6	—			7	3	0	0	0	兼334	—	

学位又は称号	学士(文学)	学位又は学科の分野	文学関係
--------	--------	-----------	------

卒業要件及び履修方法	授業期間等
------------	-------

[履修要件]
 1 同一授業科目を重複して履修することはできない。
 2 1年間の履修単位数は各年次48単位(半期24単位)を上限とする(通年科目を履修した場合は、その科目の単位数を二分割し、前学期・後学期それぞれの学期の単位数として換算する)。ただし、キャリア形成科目はこの上限に算入しない。

1学年の学期区分	2学期
1学期の授業期間	14週
1時限の授業時間	100分

3 学科科目のうち演習・ゼミナール科目の「文章表現演習」「文献講読演習Ⅰ・Ⅱ」については、原則として他学部・他学科の学生は履修することができない。
 4 他学部・他学科の学生で日本語教員養成課程未登録者は、原則として日本語教育研究科目を履修することができない。
 5 国語の教職課程登録者については、原則として演習・ゼミナールに配置されている「日本語学演習」及び「日本文学演習」を履修すること。
 また、展開科目全体から12単位以上修得するにあたっては、原則として日本語学科目及び日本文学科目に配置されている科目から履修すること。

[学外単位認定制度]
 学則第13条及び第13条の2に基づく次の単位は、本学における授業科目の履修とみなし、卒業要件単位に算入手続きによりすることができる。なお、横浜市内大学間の単位互換科目を履修する場合は、各セメスターの履修制限単位数に含める。

- 1 本学が主催又は推薦する「海外語学研修制度」所定のプログラムを修了して認定された単位。
- 2 文部科学大臣認定の技能審査及びこれに準じる知識及び技能に係る審査に合格した者で、本学における所定の認定された単位。
- 3 横浜市内大学間の単位互換により修得した他大学の提供科目等で、本学の授業科目として認定された単位。

[卒業要件]
 1 4年以上在学し、学則所定の次表の「卒業要件単位数」を修得しなければならない。

授業科目	共通教養科目										専攻科目						合計				
	共通基盤科目					共通テーマ科目					基幹科目			展開科目							
	FYS	第一外国語科目	第二外国語科目	人文の分野	社会の分野	自然の分野	人間形成の分野	グローバル経済を学ぶ	社会と人間	科学技術と社会	生と死を考える	公共の新しいかたちをもとめて	学部教養科目	演習・ゼミナール	日本語学科目	日本文学科目		文化・表象科目	日本文化発展科目	関連科目	
入学年度																					
2020年度入学	2	8	4	4	4	4				2	36	10	10	6	6	8	8		20	92	128
										8											

- 2 共通教養科目から次の内訳で合計36単位以上を修得すること。
 - (1) FYS 2単位。
 - (2) 第一外国語を8単位以上修得すること。ただし、外国人留学生は母語以外の言語を選択すること。
 - (3) 第二外国語として、第一外国語以外の外国語(同一言語に限る)科目より4単位以上修得すること。ただし、外国人留学生は母語以外の言語を選択すること。
 - (4) 人文・社会・自然の各分野からそれぞれ4単位以上修得すること。
 - (5) 共通テーマ科目から2単位以上修得すること。
 - (6) 上記の(4), (5)の計14単位の他に、人文・社会・自然・人間形成の各分野及び共通テーマ科目から8単位以上修得すること。
 - (7) 「スポーツ文化Ⅰ～Ⅲ」は、2単位まで「卒業要件単位数」に算入することができる。
 - (8) 「キャリア形成Ⅰ～Ⅳ」, 「国内インターンシップ」は「卒業要件単位数」に算入できない。
- 3 学部教養科目を10単位以上修得すること。
- 4 演習・ゼミナールを必修科目を含めて10単位以上修得すること。
- 5 日本語学科目及び日本文学科目からそれぞれ6単位以上修得すること。
- 6 文化・表象科目及び日本文化発展科目からそれぞれ8単位以上修得すること。
- 7 上記の5, 6の計28単位の他に、展開科目から12単位以上修得すること。
- 8 上記の3～7の計60単位の他に、基幹科目及び展開科目から12単位以上修得すること。
- 9 関連科目から20単位以上修得すること。

関連科目の単位として算入できるものは次のとおりとする。

 - (1) 外国語科目を除く共通教養科目の「卒業要件単位数」を超える単位。(上限6単位)
 - (2) 専攻科目の各科目群の「卒業要件単位数」を超える単位。
 - (3) 第一外国語科目, 第二外国語科目の「卒業要件単位数」を超える単位。(上限6単位)
 - (4) 教職課程登録者が修得した「教育の基礎的理解に関する科目等(各教科の指導法を含む)」の単位。(上限6単位)
 - (5) 学芸員課程登録者が修得した「学芸員に関する科目」の単位。(上限6単位)
 - (6) 他学部他学科開講の専攻科目の単位。ただし、他学部・他学科が受講を認めない科目については、履修することができない。

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実 習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手		
共通 教養 科目	外国語科目	ドイツ語中級B I	2前	1				○							兼1
		ドイツ語中級B II	2後	1				○							兼1
		ドイツ語中級C I	2前	1					○						兼1
		ドイツ語中級C II	2後	1					○						兼1
		ドイツ語中級D I	2前	1					○						兼2
		ドイツ語中級D II	2後	1					○						兼2
		フランス語中級A I	2前	1					○						兼1
		フランス語中級A II	2後	1					○						兼1
		フランス語中級B I	2前	1					○						兼1
		フランス語中級B II	2後	1					○						兼1
		フランス語中級C I	2前	1					○						兼1
		フランス語中級C II	2後	1					○						兼1
		フランス語中級D I	2前	1					○						兼1
		フランス語中級D II	2後	1					○						兼1
		スペイン語中級A I	2前	1					○						兼2
		スペイン語中級A II	2後	1					○						兼2
		スペイン語中級B I	2前	1					○						兼2
		スペイン語中級B II	2後	1					○						兼2
		スペイン語中級C I	2前	1					○						兼2
		スペイン語中級C II	2後	1					○						兼2
		スペイン語中級D I	2前	1					○						兼2
		スペイン語中級D II	2後	1					○						兼2
		ロシア語中級A I	2前	1					○						兼1
		ロシア語中級A II	2後	1					○						兼1
		ロシア語中級B I	2前	1					○						兼1
		ロシア語中級B II	2後	1					○						兼1
		ロシア語中級C I	2前	1					○						兼1
		ロシア語中級C II	2後	1					○						兼1
		ロシア語中級D I	2前	1					○						兼1
		ロシア語中級D II	2後	1					○						兼1
		中国語中級A I	2前	1					○						兼1
		中国語中級A II	2後	1					○						兼1
		中国語中級B I	2前	1					○						兼2
		中国語中級B II	2後	1					○						兼2
		中国語中級C I	2前	1					○						兼2
		中国語中級C II	2後	1					○						兼2
		中国語中級D I	2前	1					○						兼2
		中国語中級D II	2後	1					○						兼2
		韓国語中級A I	2前	1					○						兼1
		韓国語中級A II	2後	1					○						兼1
		韓国語中級B I	2前	1					○						兼2
		韓国語中級B II	2後	1					○						兼2
		韓国語中級C I	2前	1					○						兼1
		韓国語中級C II	2後	1					○						兼1
		韓国語中級D I	2前	1					○						兼1
		韓国語中級D II	2後	1					○						兼1
		ドイツ語上級A I	3・4前	1					○						兼1
		ドイツ語上級A II	3・4後	1					○						兼1
ドイツ語上級B I	3・4前	1					○						兼1		
ドイツ語上級B II	3・4後	1					○						兼1		
ドイツ語上級C I	3・4前	1					○						兼1		
ドイツ語上級C II	3・4後	1					○						兼1		
フランス語上級A I	3・4前	1					○						兼1		
フランス語上級A II	3・4後	1					○						兼1		
フランス語上級B I	3・4前	1					○						兼1		
フランス語上級B II	3・4後	1					○						兼1		
フランス語上級C I	3・4前	1					○						兼1		
フランス語上級C II	3・4後	1					○						兼1		
スペイン語上級A I	3・4前	1					○						兼1		

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考			
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手				
共通 教養 科目	外国語科目	スペイン語上級AⅡ		1			○								兼1		
		スペイン語上級BⅠ	3・4前	1			○								兼1		
		スペイン語上級BⅡ	3・4後	1				○							兼1		
		スペイン語上級CⅠ	3・4前	1				○							兼1		
		スペイン語上級CⅡ	3・4後	1				○							兼1		
		ロシア語上級AⅠ	3・4前	1				○							兼1		
		ロシア語上級AⅡ	3・4後	1				○							兼1		
		ロシア語上級BⅠ	3・4前	1				○							兼1		
		ロシア語上級BⅡ	3・4後	1				○							兼1		
		ロシア語上級CⅠ	3・4前	1				○							兼1		
		ロシア語上級CⅡ	3・4後	1				○							兼1		
		中国語上級AⅠ	3・4前	1				○							兼1		
		中国語上級AⅡ	3・4後	1				○							兼1		
		中国語上級BⅠ	3・4前	1				○							兼1		
		中国語上級BⅡ	3・4後	1				○							兼1		
		中国語上級CⅠ	3・4前	1				○							兼1		
		中国語上級CⅡ	3・4後	1				○							兼1		
		韓国語上級AⅠ	3・4前	1				○							兼1		
		韓国語上級AⅡ	3・4後	1				○							兼1		
		韓国語上級BⅠ	3・4前	1				○							兼1		
		韓国語上級BⅡ	3・4後	1				○							兼1		
	韓国語上級CⅠ	3・4前	1				○							兼1			
	韓国語上級CⅡ	3・4後	1				○							兼1			
	小計(192科目)	—	—	4	188	0	—	—	—	0	0	0	0	0	0	兼133	—
	共通 教養 科目	人文の分野	人文学入門	1・2前	2			○								兼5	
			哲学Ⅰ	1・2・3・4前	2			○			1					兼2	
			哲学Ⅱ	1・2・3・4後	2				○							兼2	
			倫理学Ⅰ	1・2・3・4前	2				○							兼3	
			倫理学Ⅱ	1・2・3・4後	2				○							兼3	
心理学Ⅰ			1・2・3・4前	2				○							兼3		
心理学Ⅱ			1・2・3・4後	2				○							兼3		
文学Ⅰ			1・2・3・4前	2				○							兼5		
文学Ⅱ			1・2・3・4後	2				○							兼5		
日本語学Ⅰ			1・2・3・4前	2				○							兼2		
日本語学Ⅱ			1・2・3・4後	2				○							兼2		
言語学Ⅰ			1・2・3・4前	2				○							兼1		
言語学Ⅱ			1・2・3・4後	2				○							兼1		
世界史Ⅰ			1・2・3・4前	2				○							兼4		
世界史Ⅱ			1・2・3・4後	2				○							兼5		
日本史Ⅰ			1・2・3・4前	2				○			1	3					
日本史Ⅱ			1・2・3・4後	2				○			1	3					
宗教学Ⅰ			1・2・3・4前	2				○								兼2	
宗教学Ⅱ			1・2・3・4後	2				○								兼2	
民俗学Ⅰ			1・2・3・4前	2				○			2						
民俗学Ⅱ			1・2・3・4後	2				○			2						
考古学Ⅰ			1・2・3・4前	2				○								兼2	
考古学Ⅱ			1・2・3・4後	2				○								兼2	
芸術論Ⅰ(音楽)			1・2・3・4前・後	2				○								兼1	
芸術論Ⅱ(美術)			1・2・3・4前・後	2				○								兼1	
文化交流論Ⅰ			1・2・3・4前	2				○								兼1	
文化交流論Ⅱ			1・2・3・4後	2				○								兼1	
手話入門			1・2・3・4前・後	2				○								兼3	
日本事情(歴史)			1・2・3・4前	2				○								兼1	
小計(29科目)	—	—	0	58	0	—	—	—	3	3	0	0	0	0	兼33	—	
共通 教養 科目	社会の分野	社会科学入門	1・2前	2			○								兼1		
		社会学Ⅰ	1・2・3・4前	2			○								兼2		
		社会学Ⅱ	1・2・3・4後	2				○							兼2		
		環境科学Ⅰ	1・2・3・4前	2				○							兼4		
		環境科学Ⅱ	1・2・3・4後	2				○							兼4		

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考			
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手				
共通 教養 科目	社会 の 分野	文化人類学Ⅰ	1・2・3・4前	2		○									兼2		
		文化人類学Ⅱ	1・2・3・4後	2		○									兼2		
		人文地理学Ⅰ	1・2・3・4前	2		○									兼3		
		人文地理学Ⅱ	1・2・3・4後	2		○									兼3		
		国際関係概論Ⅰ	1・2・3・4前	2		○									兼2		
		国際関係概論Ⅱ	1・2・3・4後	2		○									兼1		
		社会心理学Ⅰ	1・2・3・4前	2		○									兼2		
		社会心理学Ⅱ	1・2・3・4後	2		○									兼2		
		現代社会思想論Ⅰ	1・2・3・4前	2		○									兼1		
		現代社会思想論Ⅱ	1・2・3・4後	2		○									兼1		
		法学Ⅰ	1・2・3・4前	2		○									兼4		
		法学Ⅱ	1・2・3・4後	2		○									兼5		
		日本国憲法	1・2・3・4前	2		○									兼2		
		政治学Ⅰ	1・2・3・4前	2		○									兼6		
		政治学Ⅱ	1・2・3・4後	2		○									兼5		
		経済学Ⅰ	1・2・3・4前	2		○									兼3		
		経済学Ⅱ	1・2・3・4後	2		○									兼3		
		ジェンダー論Ⅰ	1・2・3・4前	2		○									兼3		
		ジェンダー論Ⅱ	1・2・3・4後	2		○									兼3		
		日本事情(法律)	1・2・3・4後	2		○									兼1		
		日本事情(政治)	1・2・3・4後	2		○									兼1		
		日本事情(経済)	1・2・3・4前	2		○									兼1		
		小計(27科目)	—	0	54	0	—				0	0	0	0	0	兼35	—
		共通 教養 科目	自然 の 分野	自然科学入門	1・2前	2		○									兼10
				数学Ⅰ	1・2・3・4前	2		○									兼2
				数学Ⅱ	1・2・3・4後	2		○									兼2
				統計学Ⅰ	1・2・3・4前	2		○									兼2
統計学Ⅱ	1・2・3・4後			2		○									兼2		
物理科学Ⅰ	1・2・3・4前			2		○									兼3		
物理科学Ⅱ	1・2・3・4後			2		○									兼3		
化学Ⅰ	1・2・3・4前			2		○									兼3		
化学Ⅱ	1・2・3・4後			2		○									兼3		
生物学Ⅰ	1・2・3・4前			2		○									兼3		
生物学Ⅱ	1・2・3・4後			2		○									兼3		
工学Ⅰ	1・2・3・4前			2		○									兼1		
工学Ⅱ	1・2・3・4後			2		○									兼1		
宇宙科学Ⅰ	1・2・3・4前			2		○									兼2		
宇宙科学Ⅱ	1・2・3・4後			2		○									兼1		
自然人類学Ⅰ	1・2・3・4前			2		○									兼1		
自然人類学Ⅱ	1・2・3・4後			2		○									兼1		
自然科学論Ⅰ	1・2・3・4前			2		○									兼2		
自然科学論Ⅱ	1・2・3・4後			2		○									兼3		
科学技術史Ⅰ	1・2・3・4前			2		○									兼1		
科学技術史Ⅱ	1・2・3・4後			2		○									兼1		
技術論Ⅰ	1・2・3・4前			2		○									兼1		
技術論Ⅱ	1・2・3・4後			2		○									兼1		
情報処理概論	1・2・3・4前			2		○										兼1	
情報機器活用	1・2・3・4前・後			2		○										兼5	
プログラミング基礎	1・2・3・4前・後			2		○										兼3	
情報とコミュニケーション	1・2・3・4後			2		○										兼2	
情報科学基礎	1・2・3・4後			2		○										兼1	
情報化社会と人間Ⅰ	1・2・3・4前			2		○										兼1	
情報化社会と人間Ⅱ	1・2・3・4後			2		○										兼1	
建築と都市Ⅰ	1・2・3・4前			2		○										兼1	
建築と都市Ⅱ	1・2・3・4後			2		○										兼1	
日本事情(自然)	1・2・3・4後			2		○										兼1	
小計(33科目)	—	0	66	0	—				0	0	0	0	0	兼40	—		

隔年開講

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考				
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手					
専攻科目	学部教養科目	横浜と観光	1・2・3・4後		2		○									兼7	オムニバス	
		観光文化論	1・2・3・4前		2		○									兼1		
		世界地域論	1・2・3・4後		2		○									兼1		
		小計(21科目)	—	0	42	0	—	—	—	0	0	0	0	0	0	兼24	—	
	演習・ゼミナール	基礎演習	1後	2				○		2	1							
		専門演習Ⅰ	2前	2				○		1	2							
		専門演習Ⅱ	2後	2				○		2	1							
		プレゼミナールⅠ	2前		2			○		1	1							
		プレゼミナールⅡ	2後		2			○		1	1							
		ゼミナールⅠ	3前	2				○		6	5							
		ゼミナールⅡ	3後	2				○		6	5							
		SゼミナールⅠ	3前		2			○		6	5							
		SゼミナールⅡ	3後		2			○		6	5							
		卒業研究Ⅰ	4前	2				○		6	5							
		卒業研究Ⅱ	4後	2				○		6	5							
		卒業論文	4通	4				○		6	5							
	小計(12科目)	—	18	8	0	—	—	—	6	5	0	0	0	0	兼0	—		
	実習科目	歴史民俗資料入門Ⅰ	1前	2					○	1	1					兼2	オムニバス・共同(一部)	
		歴史民俗資料入門Ⅱ	1後	2					○	2	1					兼2	オムニバス・共同(一部)	
		歴史史料実習(古代)	2・3・4前		2				○	1								
		歴史史料実習(近現代)A	2・3・4前		2				○		1							
		歴史史料実習(近現代)B	2・3・4後		2				○		1							
		歴史史料実習(中世)	2・3・4後		2				○	1								
		歴史史料実習(近世)	2・3・4後		2				○		1							
		民俗調査実習Ⅰ	2前		2				○	2	2						共同	
		民俗調査実習Ⅱ	2後		2				○	2	2						共同	
	小計(9科目)	—	4	14	0	—	—	—	6	5	0	0	0	0	兼2	—		
	展開科目	歴史分野	日本史概論	1前	2			○		2	2							オムニバス
			人文地理学概論	1前		2		○		1								
			日本の美術	1前		2		○		1								
			日本の宗教	1・2・3・4前		2		○									兼1	
			日本の古代	1後		2		○		1								
			日本の中世	1後		2		○		1								
日本の近世			1後		2		○				1							
日本の近代			1後		2		○				1							
日本の現代			1後		2		○									兼1		
日本文化論(言語)			1・2・3・4後		2		○									兼1		
文化受容論			1・2・3・4後		2		○									兼1		
東アジアの交流史A			2・3・4前		2		○									兼1		
東アジアの交流史B			2・3・4後		2		○				1					兼1		
日本の社会史A			2・3・4前		2		○			1								
日本の社会史B			2・3・4前		2		○				1							
日本のジェンダー史			2・3・4前		2		○			1								
歴史考古			2・3・4前		2		○									兼1		
歴史地理			2・3・4後		2		○			1								
日本文学史A	2前			2		○									兼1			
日本文学史B	2後			2		○									兼1			
小計(20科目)	—	2	38	0	—	—	—	4	3	0	0	0	0	兼7	—			
民俗分野	民俗学概論	1前	2			○			4	2						オムニバス・共同(一部)		
	社会学概論	1前		2		○									兼1			
	宗教学概論	1前		2		○									兼1			
	文化人類学概論	1前		2		○									兼1			
	地域文化論(中国)	1・2・3・4前		2		○									兼1			
	舞台芸術論	1・2・3・4前		2		○									兼1			
	現代文化論A	1・2・3・4前		2		○									兼1			
	現代文化論B	1・2・3・4後		2		○									兼1			
	信仰の民俗	1後		2		○			1									
	伝説・昔話の民俗	1後		2		○				1								
	東アジアの民俗	1後		2		○			1									

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考			
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手				
専攻科目	民俗分野	社会の民俗	1後	2		○			1								
		生業の民俗	1後	2		○			1								
		観光の民俗	1後	2		○			1								
		文化交流論(生活)	1・2・3・4後	2		○									兼1		
		日本芸能論	1・2・3・4後	2		○									兼1		
		自然の民俗	2・3・4前	2		○			1								
		ジェンダーの民俗	2・3・4前	2		○			1								
		沖縄の民俗	2・3・4前	2		○			1								
		儀礼の民俗	2・3・4前	2		○									兼1		
		芸能の民俗	2・3・4前	2		○									兼1		
		メディアの民俗	2・3・4前	2		○					1						
		民具論	2・3・4後	2		○					1						
	小計(23科目)	—	2	44	0	—	—	—	4	2	0	0	0	兼9	—		
	展開科目	文化創生分野	文化創生概論	1前	2		○				1						
			政治学概論	1前	2		○									兼1	
			生涯学習論Ⅰ	1前	2		○									兼1	
			生涯学習論Ⅱ	1後	2		○									兼1	
			観光文化史	1・2・3・4前	2		○									兼1	
			観光と現代社会	1・2・3・4前	2		○									兼1	
			ことばと放送メディア(コンテンツ)	1・2・3・4前	2		○									兼1	
			ことばと出版メディア(編集・実務)	1・2・3・4前	2		○									兼1	
			文化資源論	1後	2		○			1							
			文化遺産論	1後	2		○			1							
コミュニティと地域観光文化			1・2・3・4後	2		○									兼1		
ことばと放送メディア(実務)			1・2・3・4後	2		○									兼1		
ことばと広告メディア			1・2・3・4後	2		○									兼1		
文化創生実践論			2・3・4前	2		○				1					兼3	オムニバス	
文化政策論			2・3・4前	2		○									兼1		
アーカイブズ論			2・3・4前	2		○									兼1		
博物館概論			2・3・4前	2		○					1						
博物館情報・メディア論			2・3・4前	2		○					1						
観光メディア論			1・2・3・4前	2		○									兼1		
ことばとジャーナリズムA			1・2・3・4前	2		○									兼1		
横浜の歴史と民俗B	2・3・4後	2		○				1					兼3	オムニバス			
博物館展示論	2・3・4後	2		○									兼1				
博物館資料論	2・3・4後	2		○					1								
ことばとマスメディアA	1・2・3・4前	2		○									兼1				
小計(24科目)	—	2	46	0	—	—	—	2	3	0	0	0	兼17	—			
関連科目		派遣交換留学A	1・2・3・4前・後	1				○							兼4		
		派遣交換留学B	1・2・3・4前・後	2				○							兼4		
		派遣交換留学C	1・2・3・4前・後	4					○						兼4		
		派遣交換留学D	1・2・3・4前・後	8					○						兼4		
		情報処理Ⅰ	1前	2		○									兼2		
		情報処理Ⅱ	1後	2		○									兼2		
		外国史概論A	1前	2		○									兼1		
		外国史概論B	1後	2		○									兼1		
		地誌学概論	1前	2		○				1							
		自然地理学概論	1後	2		○									兼1		
		Intensive English Practicum	2・3・4後	4					○						兼1		
小計(11科目)	—	0	31	0	—	—	—	1	0	0	0	0	兼10	—			
合計(436科目)		—	34	643	6	—	—	—	8	5	0	0	0	兼338	—		

学位又は称号	学士(文学)	学位又は学科の分野	文学関係
--------	--------	-----------	------

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
------------	--	-------	--

[履修要件]		1学年の学期区分	2学期
		1学期の授業期間	14週
		1時限の授業時間	100分

1 同一授業科目を重複して履修することはできない。
 2 1年間の履修単位数は各年次48単位(半期24単位)を上限とする(通年科目を履修した場合は、その科目の単位数を二分割し、前学期・後学期それぞれの学期の単位数として換算する)。ただし、「海外インターンシップ」を除く、キャリア形成科目はこの上限に算入しない。
 3 学教科目のうち演習・実習科目、「SゼミナールⅠ・Ⅱ」については、原則として他学部・他学科の学生は履修することができない。
 ただし、「プレゼミナールⅠ・Ⅱ」、「ゼミナールⅠ・Ⅱ」及び「卒業研究Ⅰ・Ⅱ」、「卒業論文」については、履修することができる。
 4 社会又は地理歴史の教職課程登録者については、原則として実習科目に配置されている「歴史史料実習」を履修すること。
 また、展開科目のうち、歴史分野の16単位、民俗分野の16単位及び文化創生分野の12単位を修得するにあたっては、原則としてその半数を「教科に関する専門的事項」に配置されている科目から履修すること。

[学外単位認定制度]
 学則第13条及び第13条の2に基づく次の単位は、本学における授業科目の履修とみなし、卒業要件単位に算入することができる。なお、横浜市内大学間の単位互換科目を履修する場合は、各セメスターの履修制限単位数に含める。
 1 本学が主催する「派遣交換留学」所定のプログラムで得た成果に応じて本学科で認定された単位。
 2 本学が主催又は推薦する「海外語学研修制度」所定のプログラムを修了して認定された単位。
 3 文部科学大臣認定の技能審査及びこれに準じる知識及び技能に係る審査に合格した者で、本学における所定の手続きにより認定された単位。
 4 横浜市内大学間の単位互換により修得した他大学の提供科目等で、本学の授業科目として認定された単位。

[卒業要件]
 1 4年以上在学し、学則所定の次表の「卒業要件単位数」を修得しなければならない。

授業科目	共通教養科目											専攻科目						合計			
	共通基盤科目					共通テーマ科目						基幹科目		展開科目							
	FYS	外国語科目	人文の分野	社会の分野	自然の分野	人間形成の分野	グローバル経済を学ぶ	社会と人間	科学技術と社会	生と死を考える	公共の新しいかたちをもとめて	共通教養科目合計	学部教養科目	演習・ゼミナール	実習科目	歴史分野	民俗分野		文化創生分野	関連科目	専攻科目合計
入学年度																					
2020年度入学	2	8	4	4	4					2		32	8	18	8	16	16	12	18	96	128

2 共通教養科目から次の内訳で合計32単位以上を修得すること。
 (1) 「FYS」2単位を修得すること。
 (2) 外国語科目は英語8単位以上を修得すること。ただし、外国人留学生及び外国高等学校在学経験者(帰国生徒等)は申請により、英語に換えて、4~6単位を日本語とすることができる。なお、8単位に不足する単位は英語で補うものとする。
 (3) 共通基盤科目及び共通テーマ科目については、次の単位を含めて22単位以上修得すること。
 ① 人文の分野を4単位以上。
 ② 社会の分野を4単位以上。
 ③ 自然の分野を4単位以上。
 ④ 共通テーマ科目から2単位以上。
 ⑤ 「スポーツ文化Ⅰ~Ⅲ」は、2単位まで卒業要件単位数に算入することができる。
 ⑥ 人間形成の分野の「キャリア形成Ⅰ~Ⅳ」、「国内インターンシップ」は卒業要件として算入しない。
 3 専攻科目から次の内訳で96単位以上を修得すること。
 (1) 基幹科目から34単位以上修得すること。
 ① 学部教養科目から8単位以上修得すること。
 ② 演習・ゼミナールから必修科目の単位を含め18単位以上修得すること。なお、国際日本学部の他学科の「ゼミナールⅠ・Ⅱ」、「卒業研究Ⅰ・Ⅱ」及び「卒業論文」の単位を、自学科の単位に置き換えることができる。ただし、「卒業論文」については、必ず「卒業研究Ⅰ・Ⅱ」と合わせて修得すること。
 ③ 実習科目から必修科目を含め8単位以上修得すること。
 (2) 展開科目から各分野の必修科目を含め歴史分野・民俗分野から各16単位以上、文化創生分野から12単位以上修得すること。
 (3) 関連科目から18単位以上修得すること。
 なお、次の科目についても関連科目の単位として算入できる。
 ① 共通教養科目、基幹科目(学部教養科目、演習・ゼミナール・実習科目)展開科目(歴史分野・民俗分野・文化創生分野)の「卒業要件単位数」を超える単位。
 ② 教職課程登録者が修得した「教育の基礎的理解に関する科目等(各教科の指導法を含む)」の単位。(上限6単位)
 ③ 他学部・他学科開講の専攻科目の単位。ただし、他学部・他学科が受講を認めない科目については履修することができない。

学校法人神奈川大学 設置認可等に関わる組織の移行表

平成31年度	入学 定員	収容 定員	変更の事由	平成32年度	入学 定員	収容 定員	変更の事由
神奈川大学				神奈川大学			
法学部				法学部			
法律学科	400	1,600		法律学科	400	1,600	
自治行政学科	200	800		自治行政学科	200	800	
経済学部				経済学部			
経済学科	750	3,000		経済学科	650	2,600	平成32年4月 定員変更(入学定員△100)
現代ビジネス学科	350	1,400		現代ビジネス学科	300	1,200	平成32年4月 定員変更(入学定員△50)
経営学部				経営学部			
国際経営学科	530	2,120		国際経営学科	530	2,120	
外国語学部				外国語学部			
英語英文学科	200	800		英語英文学科	200	800	
スペイン語学科	90	360		スペイン語学科	90	360	
中国語学科	60	240		中国語学科	60	240	
国際文化交流学科	100	400			0	0	平成32年4月 学生募集停止
				国際日本学部 平成32年4月 学部の設置(届出)			
				国際文化交流学科	170	680	
				日本文化学科	60	240	
				歴史民俗学科	70	280	
人間科学部				人間科学部			
人間科学科	300	1,200		人間科学科	300	1,200	
理学部				理学部			
数理・物理学科	70	280		数理・物理学科	70	280	
情報科学科	110	440		情報科学科	110	440	
化学科	110	440		化学科	110	440	
生物科学科	110	440		生物科学科	110	440	
工学部				工学部			
機械工学科	165	660		機械工学科	165	660	
電気電子情報工学科	165	660		電気電子情報工学科	165	660	
物質生命化学科	165	660		物質生命化学科	165	660	
情報システム創成学科	120	480		情報システム創成学科	120	480	
経営工学科	90	360		経営工学科	90	360	
建築学科	145	580		建築学科	145	580	
計	4,230	16,920		計	4,280	17,120	
神奈川大学大学院				神奈川大学大学院			
法学研究科				法学研究科			
法律学専攻(M)	20	40		法律学専攻(M)	20	40	
法律学専攻(D)	3	9		法律学専攻(D)	3	9	
経済学研究科				経済学研究科			
経済学専攻(M)	30	60		経済学専攻(M)	30	60	
経済学専攻(D)	4	12		経済学専攻(D)	4	12	
経営学研究科				経営学研究科			
国際経営専攻(M)	10	20		国際経営専攻(M)	10	20	
国際経営専攻(D)	3	9		国際経営専攻(D)	3	9	
外国語学研究科				外国語学研究科			
欧米言語文化専攻(M)	10	20		欧米言語文化専攻(M)	10	20	
中国言語文化専攻(M)	5	10		中国言語文化専攻(M)	5	10	
欧米言語文化専攻(D)	3	9		欧米言語文化専攻(D)	3	9	
中国言語文化専攻(D)	2	6		中国言語文化専攻(D)	2	6	
人間科学研究科				人間科学研究科			
人間科学専攻(M)	12	24		人間科学専攻(M)	12	24	
人間科学専攻(D)	4	12		人間科学専攻(D)	4	12	
理学研究科				理学研究科			
理学専攻(M)	59	118		理学専攻(M)	59	118	
理学専攻(D)	3	9		理学専攻(D)	3	9	
工学研究科				工学研究科			
工学専攻(M)	120	240		工学専攻(M)	120	240	
建築学専攻(M)	30	60		建築学専攻(M)	30	60	
工学専攻(D)	11	33		工学専攻(D)	11	33	
建築学専攻(D)	3	9		建築学専攻(D)	3	9	
歴史民俗資料学研究科				歴史民俗資料学研究科			
歴史民俗資料学専攻(M)	20	40		歴史民俗資料学専攻(M)	20	40	
歴史民俗資料学専攻(D)	3	9		歴史民俗資料学専攻(D)	3	9	
計	355	749		計	355	749	

目次：設置の趣旨等を記載した書類

1. 設置の趣旨及び必要性	p. 1
2. 学部・学科等の特色	p. 3
3. 学部・学科等の名称及び学位の名称	p. 5
4. 教育課程の編成の考え方及び特色	p. 6
5. 教員組織編成の考え方及び特色	p. 14
6. 教育方法、履修指導方法及び卒業要件	p. 18
7. 施設、設備等の整備計画	p. 21
8. 入学者選抜の概要	p. 23
9. 取得可能な資格	p. 24
10. 実習の具体的計画	p. 24
11. 企業実習（インターンシップを含む）や海外語学研修等の学外実習を 実施する場合の具体的計画	p. 27
12. 2以上の校地において教育研究を行う場合の具体的計画	p. 28
13. 管理運営	p. 29
14. 自己点検・評価	p. 29
15. 情報の公表	p. 30
16. 教育内容等の改善を図るための組織的は取組	p. 31
17. 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制	p. 31

1 設置の趣旨及び必要性

(1) 国際日本学部の設置の趣旨

国際化の進展著しい昨今、文化的背景を異にする者同士が、互いの文化の違いを乗り越え共生する社会へと、日本も大きく舵を切ることが求められている。そうした社会の趨勢に機敏に対応し、積極的に参画し寄与していける人材の養成を目標に掲げ、平成18年、本学外国語学部国際文化交流学科を開設した。

そこでは、自分たちの足元にある「日本語・日本文化」についての知識を確固たるものとし、それを国際社会へと発信していける人材の養成が目指されていた。それゆえ、「異文化理解」、「日本文化発信」、「外国語コミュニケーション能力」の3つの能力の育成を教育課程の柱とし、過去十数年間にわたり有為な人材を多数社会に送り出してきた。

他方、21世紀COEプログラムに採択され高い研究成果を上げた本学大学院歴史民俗資料学研究科では、日本常民文化研究所の資料を活かし、我が国の歴史・民俗学さらには非文字資料研究の分野における先進的研究を長年にわたりリードしてきた。

これらの伝統と実績に基づいて、既設の外国語学部国際文化交流学科及び大学院歴史民俗資料学研究科の人的資源と教育研究実績を十分に活かし、相互補完的にさらなる充実を図った国際日本学部を新設し、本学部の下に、国際文化交流学科、日本文化学科、歴史民俗学科の3つの学科を設置する。

ヒト・モノ・カネ・情報が国を越えて流動し、国家間の相互依存性が進んだ新しい時代にありながら、分断が進み、格差が拡大する多文化間並びに中心と周縁の格差が拡大する世界と日本の現状において、本学部の3つの学科を有機的に連携させる。これにより、世界の多様な文化への認識と広い視野を身に付けるとともに、日本の文化について複眼的かつ広域的視野からの認識を身に付け、優れたコミュニケーション能力を併せもって、交流と共生ができ、文化の継承・創生と社会の発展に寄与できる人材を養成することができると考えている。今回の学部・学科の設置は、本学が理念として掲げている「真の実学を目指す伝統を踏まえ、自立した良識ある市民としての判断力と実践的能力、国際的感性とコミュニケーション能力を有し、専門的知識と技能を身につけた、自ら成長することのできる人材を養成する。同時に、地域社会及び世界に開かれた大学として、時代と社会の付託に応えるべく、人類と社会の発展に貢献しうる研究の遂行と、その成果の社会への還元を実現する。」ことの一層の具現化を目指し、国連が提唱する持続可能な開発目標(SDGs)の達成、共生社会の実現、ダイバーシティの推進等に寄与する人材を養成することで、国際社会、地域社会の要請に積極的に応えていくものである。

(2) 国際日本学部の設置の必要性

既設の外国語学部国際文化交流学科は、国際文化交流学に関する教育研究活動を通じて、文化の異なる人たちと共生しながら日本文化を発信できる人材の養成を教育目標として掲げ、高等教育機関としての使命を果たすべく、常に教育課程の改編や教育内容の充実など教育研究の整備と充実に努めてきた。

しかしながら、近年、18歳人口の減少や高学歴志向の高まりなど、高等教育を取り巻く環境が大きく変化してきており、その方向性も多様化していることから、時代の変化と社会の要請に柔軟に対応しつつ、学部教育の多様な発展に向けた特色ある教育研究に取り組むことによる高等教育機関としての独自性を発展的に実現する必要性が生じてきている。

また、学術研究の進展や高度化に伴い、学部教育が対象とする専門領域も広範に及んで

きているとともに、進学希望者の興味と関心や学習意欲に積極的かつ柔軟に応えていくためには、学生の選択の幅や流動性を高める工夫も重要となっており、学術研究の進展や進学希望者の動向及び地域社会の人材需要を踏まえた教育組織の整備と充実による特色ある教育研究に取り組む必要性が生じてきている。

このことから、既設の外国語学部国際文化交流学科における教育実績を踏まえたうえで、学部教育としての教育研究体制の充実に向けて、既設の外国語学部国際文化交流学科を発展的に改組転換し、大学院歴史民俗資料学研究科の人的資源と教育研究実績も十分に活かしながら、平成32年4月より、国際文化交流学科、日本文化学科、歴史民俗学科から構成される国際日本学部を設置することとした。

(3) 国際日本学部で養成する人材像

本学部では、世界の多様な文化を認識し広い視野を身に付けるとともに、日本文化について複眼的かつ広域的視野から考える力を身に付け、優れたコミュニケーション能力を併せもって、交流と共生ができ、文化の継承・創生と社会の発展に寄与できる人材の養成を目的とする。

① 国際文化交流学科の教育上の目的及び学位授与の方針

本学科では、組織として研究対象とする中心的な学問分野を文学、哲学、美学、言語学、歴史学、宗教学、地域研究、観光学、メディア論、国際日本学とし、「世界」や「世界における日本」についての深い知識と洞察力、外国語の実践的運用能力、多文化を理解する力を身に付けた、文化間の交流に貢献できる人材の養成を目的とする。

本学科の教育課程において、所定の卒業要件単位を修得した者には、以下に掲げる能力、知識及び教養を身に付けていると判断し、学士(文学)の学位を授与する。

ア 自立した良識ある市民としての判断力と実践力

(ア) 社会の変化に対応しながら問題を発見・解決することができる能力を身に付けている。

(イ) 情報の収集・分析・発信の能力を身に付けている。

イ 国際的感性とコミュニケーション能力

(ア) 外国語の運用能力を身に付けている。

(イ) 日本語や英語での発表・論文作成などのアカデミックスキルを身に付けている。

(ウ) 文化を理解し適切に伝える異文化間コミュニケーション能力を身に付けている。

ウ 時代の課題と社会の要請に応えた専門的知識と技能

(ア) 世界の文化・言語・社会・歴史・宗教等についての専門的知識を身に付けている。

(イ) 文化交流、観光文化、国際日本学、言語・メディアという4つの専門的な知識のいずれかを身に付けている。

② 日本文化学科の教育上の目的及び学位授与の方針

本学科では、組織として研究対象とする中心的な学問分野を日本語学、日本文学、日本思想史、日本文化史、日本美術史、表象文化論とし、高度な日本語の運用能力を修得し、その力を基盤として、日本語、日本文化についての包括的な知見を深めつつ、国際的な教養を修得して日本文化を世界的な視野のもとに位置づけることにより、多文化共生社会の担い手となる人材の養成を目的とする。

本学科の教育課程において、所定の卒業要件単位を修得した者には、以下に掲げる能力、知識及び教養を身に付けていると判断し、学士(文学)の学位を授与する。

ア 自立した良識ある市民としての判断力と実践力

(ア) 社会の変化に対応しながら問題を発見・解決することができる能力を身に付け

ている。

(イ) 情報の収集・分析・発信のための、高度な日本語の運用能力を身に付けている。

イ 国際的感性とコミュニケーション能力

(ア) 外国語についての基礎的な運用能力を身に付けている。

(イ) 国際的な教養を身に付けることにより、日本文化をより広い視野のもとに位置づける国際的感性を身に付けている。

(ウ) 日本文化を理解し適切に伝える異文化間コミュニケーション能力を身に付けている。

ウ 時代の課題と社会の要請に応えた専門的知識と技能

(ア) 日本語及び日本文化についての専門的知識を身に付けている。

(イ) 日本文化の担い手として、多文化共生社会に寄与できる専門的知識と技能を身に付けている。

③ 歴史民俗学科の教育上の目的及び学位授与の方針

本学科では、組織として研究対象とする中心的な学問分野を日本史学、日本民俗学、東アジア文化論、文化創生論、文化資源論とし、歴史民俗資料の整理保存と継承及び活用を可能とする能力を身に付け、日本の歴史や民俗に理解を深めるとともに、アジアを中心に国際的な視点をもって日本文化を理解し、歴史と民俗の継承、地域文化の創生、地域の活性化に積極的に寄与する人材の養成を目的とする。

本学科の教育課程において、所定の卒業要件単位を修得した者には、以下に掲げる能力、知識及び教養を身に付けていると判断し、学士(文学)を授与する。

ア 自立した良識ある市民としての判断力と実践力

(ア) 日本の歴史と民俗について基礎的な学力を身に付け、グローバルな視点から日本文化の多様性とその可能性を認識できる。

(イ) 日本文化に対する問題意識を持ち、様々な人々との交流と共生を行うことを通して地域文化の創生や地域の活性化に寄与できる。

イ 国際的感性とコミュニケーション能力

(ア) 日本文化の理解を通して、世界の多様な文化への認識を身に付けている。

(イ) 外国語若しくは日本語の優れたコミュニケーション能力を身に付けている。

ウ 時代の課題と社会の要請に応えた専門的知識と技能

(ア) 世界の多様な文化を理解することによって、日本の歴史と民俗の特徴をより客観的に理解できる。

(イ) 歴史学及び民俗学による日本文化に対する幅広い理解を通して、海外も含めた文化の交流及び地域文化の創生に寄与できる。

(ウ) 歴史及び民俗に対する客観的な知識を身に付け、歴史民俗資料を活用することによって、日本及び地域社会の振興に寄与できる。

2 学部・学科等の特色

(1) 国際日本学部の特色

本学部では、国際都市横浜に立地する学部として、「国際」と「日本」の融合を重点とする特色ある教育プログラムを行う。

地球規模に広がる多様な世界諸地域の研究から、伝統と革新の両面に注目する日本研究、そして地域文化の深い理解と創生に寄与できる体系的な教育課程を設置し、外国語演習、日本語文章演習、フィールドワーク、文化体験等を多く取り入れることで、世界・日

本・地域社会を、文化交流・多文化共生・コミュニケーションの観点から読み解き、地域貢献から国際協力まで様々な領域で活躍することができる人材の輩出を目指す。これにより、中央教育審議会答申「我が国の高等教育の将来像」の提言する「高等教育の多様な機能と個性・特色の明確化」（以下、「我が国の高等教育の将来像(答申)」という。）に掲げられている「③幅広い職業人養成」、「④総合的教養教育」の機能を担っていくこととなる。

(2) 学科の特色

① 国際文化交流学科

本学科では、英語をはじめとする外国語のコミュニケーション能力を鍛えるとともに、世界の文化・言語・社会・歴史等について広範な知識を修得することで、多様性に特徴づけられる現代世界の文化状況を認識し、多文化に開かれた態度によって、文化間の相互理解と交流に貢献し、国際的視点から日本文化の特徴を認識できる能力を育成することを目的としている。また、世界の様々な文化を広く理解し、比較によって自らを相対化しながら、国際的に文化発信ができる力を育成する「文化交流科目」、観光諸領域に関する幅広い知識と世界的視野を身に付け、急速に変化する現代社会において新しい形の観光の創造に寄与する国内外の旅行・観光事業だけでなく、市民レベルでの国際的な相互理解に寄与する「観光文化科目」、日本文化を複眼的に理解し、日本でも世界でも活躍できる人を養成する「国際日本学科目」、「ことば」と「コミュニケーション」の専門家を目指し、ことばとメディアの関連を探る「言語・メディア科目」の4つの専攻科目群の設置を特色とし、既設の外国語学部国際文化交流学科で成功した異文化理解教育及び外国語教育の一層の充実を図ることとしている。

我が国の高等教育の将来像(答申)に掲げられている機能としては、世界と日本に関する全般的な知識と、外国語などのコミュニケーション能力を持つ人材を養成することで、「③幅広い職業人養成」の機能を担う。また、学科特有の国際文化系の科目だけでなく、国際日本学部を構成する3つの学科が提供する学際的、国際的な教養科目群の幅広い受講を可能にすることで「④総合的教養教育」の機能が期待される。

② 日本文化学科

本学科では、高度な日本語の運用能力の修得、日本語、日本文化についての包括的な知見、学際的、国際的な教養の体得を目的とし、その前提に立ちつつ、国際日本学部の一翼を担う学科として、世界へと開かれた「国際性」を志向することと、「実践性」を重んずることの2点を特色としている。

我が国の高等教育の将来像(答申)に掲げられている機能としては、高度な日本語の運用能力の修得による汎用性のある人材を養成することで、「③幅広い職業人養成」の機能を担う。また、日本語、日本文化についての包括的な知見だけでなく、国際日本学部を構成する3つの学科が提供する学際的、国際的な教養科目群の幅広い受講を可能にすることで「④総合的教養教育」の機能が期待される。

③ 歴史民俗学科

本学科では、日本やアジアを軸とした世界への多角的な視点と知識を身に付け、歴史民俗資料の整理保存、継承及び活用を可能とする能力を修得し、歴史と民俗の継承、地域文化の創生、地域の活性化に積極的に取り組む人材の養成を目的とする。この目的の具現化に向けて、日本常民文化研究所に基礎を置く本学大学院歴史民俗資料学研究科(平成6年4月開設)で蓄積された歴史学民俗学の教育研究の成果と資源を活かし、資料実習やフィールドワークを通じた歴史民俗資料に対する技能の体得とその実践性や文化創生・地域

還元への志向を特色としている。

我が国の高等教育の将来像(答申)に掲げられている機能としては、歴史民俗資料の整理保存と継承及び活用を可能とする専門的能力の修得や、資料実習やフィールドワークという実践や文化創生・地域還元を重視し、歴史と民俗の継承、地域文化の創生、地域活性化に積極的に取り組む人材を養成することで、「③幅広い職業人養成」の機能を担う。さらに、国際日本学部を構成する3つの学科が提供する学際的、国際的な教養科目群の幅広い受講を可能にすることで「④総合的教養教育」の機能が期待される。

3 学部・学科等の名称及び学位の名称

(1) 学部の名称

本学部の名称は、世界の多様な文化への認識と広い視野を身に付けるとともに、日本の文化について複眼的かつ広域的視野からの認識を身に付け、優れたコミュニケーション能力を併せもって、交流と共生ができ、文化の継承・創生と社会の発展に寄与できる人材を養成するという目的を表すため、「国際日本学部」とする。また、英訳名称については、一つの価値観や日本を学ぶことを中心とするのではなく、複数の文化の視点から見て、様々な交流が生み出す世界と日本の文化の魅力を学ぶことを表すため、「Faculty of Cross-Cultural and Japanese Studies」とする。

(2) 学科の名称及び学位の名称

① 国際文化交流学科

本学科の名称は、「世界」や「世界における日本」についての深い知識と洞察力、外国語の実践的運用能力、多文化を理解する力を身に付けた、文化間の交流に貢献できる人材の養成を目的とすることを表し、既設の外国語学部国際文化交流学科で成功した異文化理解教育と外国語教育を継続強化することから、既設の外国語学部国際文化交流学科の名称を踏襲し「国際文化交流学科」(英訳名称: Department of Cross-Cultural Studies)とする。

また、授与する学位の名称は、本学科の中心的な学問分野を文学、哲学、美学、言語学、歴史学、宗教学、地域研究、観光学、メディア論、国際日本学としていることと、外国語学部国際文化交流学科の名称を踏襲し「学士(文学)」(英訳名称: Bachelor of Arts in Literature)とする。

② 日本文化学科

本学科の名称は、高度な日本語の運用能力を修得し、その力を基盤として、日本語、日本文化についての包括的な知見を深めつつ、国際的な教養を修得して日本文化を世界的な視野のもとに位置づけることにより、多文化共生社会の担い手となる人材の養成を目的とすることを表すため、「日本文化学科」(英訳名称: Department of Japanese Cultures)とする。

また、授与する学位の名称は、本学科の中心的な学問分野を日本語学、日本文学、日本思想史、日本文化史、日本美術史、表象文化論としていることから、「学士(文学)」(英訳名称: Bachelor of Arts in Literature)とする。

③ 歴史民俗学科

本学科の名称は、歴史民俗資料の整理保存と継承及び活用を可能とする能力を身に付け、日本の歴史や民俗に理解を深めるとともに、アジアを中心に国際的な視点をもって日本文化を理解し、歴史と民俗の継承、地域文化の創生、地域の活性化に積極的に寄与

する人材の養成を目的とすることを表すため、「歴史民俗学科」(英訳名称: Department of History and Folklore Studies)とする。

また、授与する学位の名称は、本学科の中心的な学問分野を日本史学、日本民俗学、東アジア文化論、文化創生論、文化資源論としていることから、「学士(文学)」(英訳名称: Bachelor of Arts in Literature)とする。

4 教育課程の編成の考え方及び特色

(1) 教育課程編成の方針(カリキュラムポリシー)

本学部では、学位授与の方針と教育課程編成・実施の方針との一体性と整合性に留意しつつ、卒業までに学生が身に付けるべき資質や能力を修得するための教育課程編成の方針(カリキュラムポリシー)を、以下のとおり学科別に定める。

① 国際文化交流学科

本学科は、文化交流において国際社会に通用する素養を総合的に修得することができるように、以下のような学修・教育課程を編成し、教育及び評価を行う。

ア 教育課程の編成・実施

(ア) 自立した良識ある市民としての判断力と実践力の修得

社会の変化に対応しながら問題を発見・解決することができる能力及び情報の収集・分析・発信の能力を身に付けるために、人間・社会・自然等にかかわる諸問題について広い視野を獲得する教養系科目を配置している。

(イ) 国際的感性とコミュニケーション能力の修得

国際的感性とコミュニケーション能力を身に付けるため、日本語や英語での発表・論文作成などのアカデミックスキル及び文化を理解し適切に伝える異文化間コミュニケーション能力、実践的なコミュニケーション能力を身に付ける外国語科目を配置している。

(ウ) 時代の課題と社会の要請に応えた専門的知識と技能の修得

世界の文化・言語・社会・歴史・宗教等についての専門的知識を修得するため、文化交流、観光文化、国際日本学、言語・メディアという4つの専門的な知識のいずれかを身に付ける専門科目を配置している。また、世界や日本の現状を知り、多文化共生に関わる知識と洞察力を、多様な視点から考察することができる素養を身に付けるために、学部教養科目を配置し、全学共通の教養教育と本学科の導入教育とを連関させることで、幅広い教養と必要かつ十分な基礎学力を育成する。

イ 教育の方法と評価

(ア) 演習科目については少人数教育を徹底し、1年次の「FYS(First Year Seminar)」

から、2年次以降4年次に至るまで「専門演習」、「ゼミナール」、「卒業研究」を配置することによって、学生が専門的知識を段階的に修得しつつ、自ら情報を収集・分析・発信する能力を育成する。外国語の演習科目群についても少人数教育を徹底し、実践的なコミュニケーション能力を育成する。

(イ) 4つの専攻科目群を設定し、学生がその中から一つを選択することで、専門的かつ体系的な知識を得ることを可能にする。

(ウ) 単位制度の実質化を図るため、成績評価の方法及び基準を明確化し、成績評価を厳格化している。

② 日本文化学科

本学科は、高度な日本語の運用能力と日本語、日本文化についての包括的な知見を修得

するとともに、国際的な教養も身に付けることが出来るように、以下のような学修・教育課程を編成し、教育及び評価を行う。

ア 教育課程の編成・実施

(ア) 自立した良識ある市民としての判断力と実践力の修得

社会の変化に対応しながら問題を発見・解決することができる能力及び情報の収集・分析・発信の能力を身に付けるために、人間・社会・自然等にかかわる諸問題について広い視野を獲得する教養科目を配置している。

(イ) 国際的感性とコミュニケーション能力の修得

外国語についての基礎的な運用能力を身に付けることにより、日本文化をより広い視野のもとに位置づける国際的感性及び日本文化を理解し適切に伝える異文化間コミュニケーション能力を身に付ける外国語科目を配置している。

(ウ) 時代の課題と社会の要請に応えた専門的知識と技能の修得

日本文化の担い手として、多文化共生社会に寄与できる専門的な知識と技能を身に付け、併せて多様な視点から考察することができる素養を身に付けるために学部教養科目が配置されており、全学共通の教養教育と本学科の導入教育とを連関させることで、幅広い教養と必要かつ十分な基礎学力を身に付けることが出来る。さらに、日本語、日本文学及び日本文化についての専門的知識を身に付けるため、領域や時代を横断して幅広く修得するとともに文化事象を批判的に解釈・分析し、日本文化に関する知見を相対化し、より理解するために、隣接領域の日本文化発展科目等の専門科目を配置している。

イ 教育の方法と評価

(ア) 演習・ゼミナールでは、少人数教育を徹底し、1年次の「FYS(First Year Seminar)」と「文章表現演習」、2年次の「文献講読演習」、3年次の「日本語学・日本文学演習」と「ゼミナール」、4年次の「卒業研究」を配置することによって、学生が専門的知識を段階的に修得できるよう指導し、自ら情報を収集・分析・発信する能力を育成する。

(イ) 日本語、日本文化について幅広く学ぶ展開科目では、領域や時代を横断した多角的な学びが可能になるように履修指導を行い、またアクティブ・ラーニングを活用し、学生が積極的に参加できる方法をとることとする。

(ウ) 単位制度の実質化を図るため、成績評価の方法及び基準を明確化し、成績評価を厳格化している。

③ 歴史民俗学科

本学科では、歴史民俗資料の整理保存と継承及び活用を可能とする能力を身に付け、日本の歴史や民俗に理解を深めるとともに、アジアを中心に国際的な視点をもって日本文化を理解し、歴史と民俗の継承、地域文化の創生、地域の活性化に積極的に寄与する人材を養成するため、以下に示す方針で教育課程を編成し、教育及び評価を行う。

ア 教育課程の編成・実施

(ア) 自立した良識ある市民としての判断力と実践力の修得

社会の変化に対応しながら問題を発見・解決することができる能力及び情報の収集・分析・発信の能力を身に付けるために、人間・社会・自然等にかかわる諸問題について広い視野を獲得する教養科目を配置している。

(イ) 国際的感性とコミュニケーション能力の修得

外国語若しくは日本語の優れたコミュニケーション能力を身に付け、日本文化を客観的に理解し、海外へも発信できるよう、英語のほか多くの言語履修を可能

とする外国語科目を配置している。

(ウ) 時代の課題と社会の要請に応えた専門的知識と技能の修得

世界や日本の現状を知り、多文化共生に関わる知識と洞察力を、多様な視点から考察することができる素養を身に付けるための学部教養科目を配置し、全学共通の教養教育と本学科の導入教育とを連関させることで、幅広い教養と必要かつ十分な基礎学力が身に付くように編成している。また、日本の歴史と民俗をより客観的に幅広く理解するため、資料実習やフィールドワーク、周辺諸地域の文化理解を援助する専門科目や、日本の歴史と民俗を理解したうえでそれを活用し、文化交流や文化創生に活用するための方法に関する専門科目を配置している。

イ 教育方法・評価方法

(ア) 教育課程の実施にあたっては、1年次の「基礎演習」から始めて、2年次の「専門演習」、3年次の「ゼミナール」、そして4年次の「卒業研究」に至るまで、それらを必修及び選択必修として豊富に配置している。それによって、少人数教育を徹底して行い、双方向授業や資料実習、フィールドワークを充実させて、問題の発見能力と解決能力、説得力、コミュニケーション能力を培う。

(イ) 単位制度の実質化を図るため、成績評価の方法及び基準を明確化し、成績評価を厳格化している。

(2) 教育課程の編成の考え方

本学部は、世界の多様な文化への認識と広い視野を身に付けるとともに、日本の文化について複眼的かつ広域的視野からの認識を身に付け、優れたコミュニケーション能力を併せもって、交流と共生ができ、文化の継承・創生と社会の発展に寄与できる人材を養成することから、教育課程を「共通教養科目」と「専攻科目」から編成することとしている。

「共通教養科目」においては、現代職業人として必要となる広い視野と教養、豊かな人間性に加えて、語学運用能力やキャリア形成を目指すことによる実践的な職業人を養成するために、全学共通の教養系科目をもって編成される。具体的には、「FYS(First Year Seminar)」をはじめ、「外国語科目」、「人文の分野」、「社会の分野」、「自然の分野」、「人間形成の分野」から編成される「共通基盤科目」と、「グローバル経済を学ぶ」、「社会と人間」、「科学技術と社会」、「生と死を考える」、「公共の新しいかたちをもとめて」から編成される「共通テーマ科目」の科目群により編成している。また、これらの全学共通の教養系科目は、学部・学科の専門教育と並んで、本学部の教員によって構成されている科目が多いことから、中央教育審議会答申「新しい時代における教養教育の在り方について」に掲げられた「学生の社会や異文化との交流を促進する」ことの重要性を踏まえた体系となっている。

「共通基盤科目」における科目群ごとの授業科目数と単位数は、「FYS(First Year Seminar)」1科目2単位、「外国語科目」192科目192単位(国際文化交流学科は152科目152単位)、「人文の分野」29科目58単位、「社会の分野」27科目54単位、「自然の分野」33科目66単位、「人間形成の分野」16科目24単位としており、「共通基盤科目」全体として、298科目396単位(国際文化交流学科は258科目356単位)を配置している。

「共通テーマ科目」における科目群ごとの授業科目数と単位数は、「グローバル経済を学ぶ」3科目6単位、「社会と人間」3科目6単位、「科学技術と社会」6科目12単位、「生と死を考える」3科目6単位、「公共の新しいかたちをもとめて」3科目6単位としており、「共通テーマ科目」全体として、18科目36単位を配置している。

「専攻科目」は、学部段階の専門教育において細分化された狭い分野を教えるだけでは

なく、基礎、基本を重視し、専門の骨格を正確に把握させることが必要である。さらに、総合的な知識や技能を身に付けることができるような幅広い教育を施すことが重要であることから、専門的な知識や能力を習得することを目的として、多様な領域にわたる科目を基礎から応用まで、体系的に履修することができるように配慮するとともに、ゼミナールを含めた同一学部内の他学科の専攻科目を履修可能としている。具体的には、専門分野の基礎的な理論や方法論の習得を中心とする教育内容を基礎としつつ、幅広い基礎力の習得を重視した教育課程を編成している。また、教育上の目的を明確にし、それらを達成するために必要な科目区分の設定や科目区分の科目構成、科目の対応関係、履修順序や配当年次などに配慮した体系的な教育課程の編成とするため、専攻科目を「基幹科目」、「展開科目」、「関連科目」に区分している。「基幹科目」は、本学部の導入教育と十分な基礎学力が身に付くように3つの学科共通で配置した「学部教養科目」と、学科の入門科目、基礎演習、専門演習、ゼミナール、卒業研究等で編成している。この学部教養科目は、「国際倫理学」、「国際宗教論」、「現代国際関係論」、「国際文化交流論」など国際的な諸問題の現状を理解するための科目、「多文化共生論」、「比較思想論」、「ジェンダー文化論」など多様な文化の様態に触れ、共生の方法を見出していくための科目、「ことばと文化」、「異文化コミュニケーション論」など、多様な文化をめぐる言語やコミュニケーションについて考える科目により構成され、世界・日本・地域社会を「文化交流・多文化共生・コミュニケーション」という軸で読み解き、具体的な地域貢献、企業活動、研究開発、国際協力などに結びつけていく能力を身に付けながら、日本文化を広い視野から捉える基盤を形成することを目的に配置している。「展開科目」は、学科ごとに履修の区分を設けて、履修モデルを参考に将来の進路を考慮に入れながら、学生の目的に即した選択履修ができることとしている。「関連科目」は、他学科の科目、教職など資格教育に関連する科目等を配置し、目的に応じた科目の修得を可能としている。

なお、各学科の「専攻科目」については、以下に記載する。

① 国際文化交流学科

ア 専攻科目の編成の考え方

本学科では、広い視野と教養を身に付けるとともに、国際文化に関する学修を通じて、「世界」や「世界における日本」についての深い知識と洞察力、外国語の実践的運用能力、多文化を理解する力を身に付けた、文化間の交流に貢献できる人材を養成することを目的としている。

この目的を達成するために、本学科の専攻科目においては、基礎、基本を重視し、専門の骨格を正確に把握させるとともに、科目間の関係や履修の順序、単位数等に配慮し、系統性と順次性のある教育課程を編成することとしており、専門教育を体系的に展開するため、「基幹科目」、「展開科目」、「関連科目」の科目群により編成している。

「基幹科目」の授業科目数と単位数は、「学部教養科目」21科目42単位、「演習・ゼミナール」8科目18単位、「学科入門科目」4科目8単位としており、「基幹科目」全体として、必修科目8科目16単位、選択科目25科目52単位の合計33科目68単位を配置している。「学部教養科目」では、国際日本学部で学ぼううえで基盤となる教養を身に付けることができるよう21科目から最低5科目を選択することとしている。「演習・ゼミナール」では、卒業研究を選択科目とすることで、卒業論文執筆への強い動機付けを促すこととしている。「学科入門科目」は、2年次以降に4つの科目群(履修上の区分)に分かれて専門的な知識を得る前に、幅広い関心領域を持ち、大きな視野で研究テーマを見つけることが重要であると考え必修科目としている。

「展開科目」の授業科目数と単位数は、「英語・基礎、英語・応用、英語・選択、英

語・留学」42科目60単位、「英語以外の外国語、英語以外・留学」106科目137単位、「文化交流科目」18科目36単位、「観光文化科目」21科目42単位、「国際日本学科目」23科目46単位、「言語・メディア科目」25科目50単位、「専門・留学」8科目23単位としており、「展開科目」全体として243科目394単位を配置している。「英語」に関して、学科の専攻科目として「英語・基礎」と「英語・応用」に分かれ、学生の習熟度に応じた適切な科目が受けられる体制を整えている。また、「英語・選択」においては各自の関心に合わせて、ディスカッションやビジネス・コミュニケーション、留学準備などに向けた能力を強化できる多彩な科目を用意している。「英語以外の外国語」は韓国語、中国語、スペイン語、イタリア語、ドイツ語、フランス語、ロシア語の7つの言語から選択し、2年間の学修を必修とすることで(国際日本学は1年間)、英語以外の多様な言語・文化・社会に触れることを可能にしている。2年次以降は、「文化交流科目」、「観光文化科目」、「国際日本学科目」、「言語・メディア科目」の4つの専攻科目群から1つを選択し、自らの専門の科目から14単位(国際日本学は18単位)を履修するが、他の専門からも合わせて14単位の履修を求めることにより、多方面の専門的知識を身に付け、領域横断的な学修を果たすことを可能にする。

「関連科目」の授業科目数と単位数は、「実地・留学」2科目6単位、「日本語教育研究」10科目20単位、「関連科目」24科目39単位としており、「関連科目」全体として36科目65単位を配置している。「日本語教育研究」には、日本語教員養成課程が「多文化共生」という学部・学科の理念のもとで推奨されるべきものであるという理由から、日本語教員養成課程の科目の一部を配置している。また、その他の関連科目として、基幹科目、展開科目の卒業要件を超えて修得した単位を算入することを認め、さらには国際日本学部の他学科の専門を学修する機会を設けることで、学部として身に付けさせる教養の幅を広げ学生一人ひとりが専門を深めることが可能な体系をとっている。

イ 履修順序(配当年次)の考え方

本学科では、演習・ゼミナールや語学に関しては入門から応用へと深く掘り下げていく体系をとるが、多地域・多領域にわたる教育研究を考えた場合に、いつでも履修できることが望ましい科目については、履修年次の制限を設けていない。なお、「文化交流科目」における世界の地域文化を見渡せる「地域文化論」(エリア・スタディーズ)と様々な領域における文化交流の現場を注目する「文化交流論」(クロス・カルチュラル・スタディーズ)という2つの系列、或いは「国際日本学科目」における内からの眼で日本文化を捉える「日本文化論」とグローバルな視点から日本文化を考える「国際日本文化論」という2つの系列を対にして編成することで、体系的に複眼的な視点を身に付けることを可能としている。

② 日本文化学科

ア 専攻科目の編成の考え方

本学科では、広い視野と教養を身に付けるとともに、高度な日本語の運用能力を修得し、その力を基盤として、日本語、日本文化についての包括的な知見を深めつつ、国際的な教養を修得して日本文化を世界的な視野のもとに位置づけることにより、多文化共生社会の担い手となり、日本語の特質及びその特質から生み出された日本文化の諸相を、知識としてだけでなく技能面でも体得し、その一方で他文化への理解を深めつつ、異文化間の相互交流にも積極的に参画していける人材を養成することを目的としている。

この目的を達成するために、本学科の「専攻科目」においては、基礎、基本を重視し、専門の骨格を正確に把握させるとともに、科目間の関係や履修の順序、単位数等に配慮

し、系統性と順次性のある教育課程を編成することとしており、専門教育を体系的に展開することから、「基幹科目」、「展開科目」、「関連科目」の科目群により編成している。

「基幹科目」の授業科目数と単位数は、「学部教養科目」21科目42単位、「演習・ゼミナール」16科目34単位としており、「基幹科目」全体として、必修科目3科目6単位、選択科目34科目70単位の合計37科目76単位を配置している。「学部教養科目」では、国際日本学部で学ぶうえで基盤となる教養を身に付けることができるよう21科目から最低5科目を選択することとしている。「演習・ゼミナール」では、1年次から4年次まで設けられた少人数による科目群によって、教員が学生を個々の興味関心・能力に応じて指導し、学生が自らの力で学び研究を深める能力を育成するために、必修の3科目に加えて残り13科目から最低2科目を選択することとしている。

「展開科目」の授業科目数と単位数は、「日本語学科目」8科目16単位、「日本文学科目」8科目16単位、「文化・表象科目」18科目36単位、「日本文化発展科目」25科目52単位としており、「展開科目」全体として59科目120単位を配置している。「日本語学科目」においては、日本文化の根幹をなす日本語について、その特徴を理解し、日本語、日本文学を学んでいく基礎的な知識を身に付けるために「日本語学概論」を1年次に配置している。また、表現、文法、歴史、音声、語彙といった観点から、日本語について、資料に即しながらより理解を深めていくために、「日本語表現法」、「日本語文法論A」、「日本語文法論B」、「日本語史」、「日本語音声学」、「日本語語彙論」、「日本語学特講」を配置している。これらの授業による日本語に関する学びを通して、日本文化を多角的に捉え直し、今日の日本語の諸相を見直していく力を育成する。「日本文学科目」においては、日本語によって形作られた日本文学について、その近代以降における全体像を把握するために「日本文学概論B」を1年次に配置している。また、古典文学の概要、文学史、テーマ論について、様々な文学表現を読解・分析しながら、より理解を深めていくために、「日本文学概論A」、「日本文学史A」、「日本文学史B」、「日本古典文学特講」、「日本近代文学特講」を配置している。これらの授業による、古典から近現代に至るまでの日本文学に関する学びを通して、日本文化を多角的に捉え直し、言語芸術を読み解く能力を養っていく。「文化・表象科目」においては、ジャンルや時代を横断しつつ、幅広い視野から多様な日本文化についてその特徴を理解し、多くの芸術作品などに触れながら体験的に学んでいくために、「現代文化論A」、「現代文化論B」、「伝統文化論A」、「伝統文化論B」、「日本伝統文化演習A」、「日本伝統文化演習B」、「舞台芸術論」、「日本芸能論」などを配置している。これらの授業を通じて、現代にまで引き継がれた伝統文化や、ポップカルチャーなどの現代文化について、文献からだけではなく、図像や映像或いは観劇などからも学び、幅広い視座から日本文化を捉える力を身に付ける。「日本文化発展科目」においては、直接的な日本文化から距離をとる隣接領域の科目群を学ぶことで、日本文化についての理解を相対化しつつ深め、その位置づけを把握するための力を養う。具体的には「日本史概論」、「信仰の民俗」などの歴史・民俗的な科目、「観光文化史」「観光地理学」などの観光文化に関する科目、「文化交流論(宗教)」、「文化交流論(芸術)」などの国際文化交流に関する科目、「言語メディア論」、「ことばとジャーナリズムA」、「ことばとジャーナリズムB」などの、言語を実践的に活用していくための科目など、多数の科目を配置している。

「関連科目」の授業科目数と単位数は、「日本語教育研究」10科目20単位、「関連科目」10科目27単位としており、「関連科目」全体として20科目47単位を配置している。これにより、「基幹科目」及び「展開科目」の科目群を補いながら、日本文化を俯瞰する能力を養い、外国人に日本語を教えるための日本語教育についての学びや、留学

体験を通してのグローバルな視野の獲得と語学力の向上を目指すことで、高度な日本語の運用能力を修得し、日本語、日本文化についての包括的な知見と深い洞察を備え、国際的な視野を備えた文化の継承者として、多文化共生社会に貢献する力を身に付けることができる教育課程となっている。また、その他の関連科目として、基幹科目、展開科目の卒業要件を超えて修得した単位を算入することを認め、さらには国際日本学部の他学科の専門を学修する機会を設けることで、学部として身に付けさせる教養の幅を拡げ学生一人ひとりが専門を深めることが可能な体系をとっている。なお、「日本語教育研究」には、日本語教員養成課程が「多文化共生」という学部・学科の理念のもとで推奨されるべきものであるという理由から、日本語教員養成課程の科目の一部を配置している。

イ 履修順序(配当年次)の考え方

本学科では、「演習・ゼミナール」のうち、レポートや卒業論文、さらには実社会で必要とされる文章表現力を着実に身に付けるために、必修科目として「文章表現演習」を1年次に配置している。また、日本語文献を精読するトレーニングを積み、自ら学ぶ姿勢とスキルを身に付けるために、「文献講読演習Ⅰ」・「文献講読演習Ⅱ」を2年次に配置している。これらの授業で積み重ねた基礎的な知識とスキルの延長線上で、「ゼミナールⅠ」・「ゼミナールⅡ」、「日本語学演習AⅠ」・「日本語学演習AⅡ」、「日本語学演習BⅠ」・「日本語学演習BⅡ」、「日本文学演習AⅠ」・「日本文学演習AⅡ」、「日本文学演習BⅠ」・「日本文学演習BⅡ」を3年次に配置し、自らの興味関心にしたがってテーマを選択し、教員の指導のもと研究を積み重ねていき、4年次には、集大成として「卒業研究Ⅰ」「卒業研究Ⅱ」を通じて「卒業論文」を完成させていくこととしている。なお、この過程においては、以下の「展開科目」及び「関連科目」における学びにより知識を増やし、視野を広げていくこととしている。

「展開科目」の「日本語学概論」、「日本文学概論B」については、日本文化の根幹をなす日本語の歴史やその特徴を理解し、様々な国内外の要素との交渉を経て紡がれてきた日本文学の多様な表現に触れるために、必修科目として1年次に配置している。これらの授業を学ぶことによって、本学科での学びについて意識を高め、以後学んでいく様々な日本文化を、自らの座標に位置づける力を身に付ける。この2科目を除く「日本語学科目」、「日本文学科目」については、主に2年次に配置し、3年次での「演習・ゼミナール」への基礎力を高めることとしている。また、「展開科目」の「文化・表象科目」及び「日本文化発展科目」並びに「関連科目」の多くは、各自の興味関心、学修状況に応じて、1年次からの履修を可能としている。

③ 歴史民俗学科

ア 専攻科目の編成の考え方

本学科では、広い視野と教養を身に付けるとともに、長い歴史を誇る「日本常民文化研究所」で培った経験と方法により、歴史民俗資料の整理保存と継承及び活用を可能とする能力を身に付け、日本の歴史や民俗に理解を深めるとともに、アジアを中心に国際的な視点をもって日本文化を理解し、地域における歴史と文化を深く、幅広く理解し、歴史文化の継承・保存や活用等の場面で活躍できる人材や地域おこしなど地域活動で文化を活用して中核を担う人材を養成することを目的としている。

この目的を達成するために、本学科の「専攻科目」においては、基礎、基本を重視し、専門の骨格を正確に把握させるとともに、科目間の関係や履修の順序、単位数等に配慮し、系統性と順次性のある教育課程を編成することとしており、専門教育を体系的に展開することから、「基幹科目」、「展開科目」、「関連科目」の科目群により編成している。

「基幹科目」の授業科目数と単位数は、「学部教養科目」21科目42単位、「演習・ゼミナール」12科目26単位、「実習科目」9科目18単位としており、「基幹科目」全体として、必修科目10科目22単位、選択科目32科目64単位の合計42科目86単位を配置している。「学部教養科目」では、国際日本学部で学ぶうえで基盤となる教養を身に付けることができるよう21科目から最低4科目を選択することとしている。「演習・ゼミナール」では、必修科目として「基礎演習」、「専門演習Ⅰ」、「専門演習Ⅱ」、「ゼミナールⅠ」、「ゼミナールⅡ」、「卒業研究Ⅰ」、「卒業研究Ⅱ」を段階的・体系的に設け、卒業論文の提出を必須としている。また、選択の幅を広げるため、「プレゼミナールⅠ」、「プレゼミナールⅡ」、「SゼミナールⅠ」、「SゼミナールⅡ」を選択科目として配置し、複数のゼミナール受講を可能としている。「実習科目」では、必修科目の「歴史民俗資料入門Ⅰ」、「歴史民俗資料入門Ⅱ」で、日本常民文化研究所が所蔵する古文書・民具などを教育資源として活用した歴史民俗資料の扱い方を基礎から学び、選択科目の「歴史史料実習」に関する6科目では、各時代の歴史史料の収集・整理・保存や読解の基本技術を、同じく選択科目の「民俗調査実習Ⅰ」、「民俗調査実習Ⅱ」では、フィールドワークの手法や資料の整理方法を体系的・実践的に学ぶこととしている。

「展開科目」の授業科目数と単位数は、「歴史分野」20科目40単位、「民俗分野」23科目46単位、「文化創生分野」24科目48単位としており、「展開科目」全体として67科目134単位を配置している。この3つの分野に必修の概論科目と、専門性の高い選択科目とを段階的に配置することで、日本列島の歴史や民俗を総合的・体系的に理解し、その学知を今に生かすための幅広い視点と多様な方法を学ぶこととしている。「歴史分野」、「民俗分野」では、各分野の基本的な研究領域をカバーするとともに、日本の歴史・民俗をグローバルな視点から理解するため、特に東アジアとのつながりを重視した科目を配置している。「文化創生分野」では、地域の文化資源を活用し、地域文化の創生に寄与するための実践的理論・方法を学ぶとともに、博物館、観光、マスメディアなど多様な可能性にも目を向けた科目を配置している。

「関連科目」の授業科目数と単位数は、11科目31単位を配置している。これにより、「基幹科目」及び「展開科目」の履修を補いながら、日本列島の歴史や民俗に関わる幅広い教養と調査・研究方法、日本及び地域社会の文化創生に寄与できる総合力を身に付けることができる。また、その他の関連科目として、基幹科目、展開科目の卒業要件を超えて修得した単位を算入することを認め、さらには国際日本学部の他学科の専門を学修する機会を設けることで、学部として身に付けさせる教養の幅を広げ学生一人ひとりが専門を深めることが可能な体系をとっている。

イ 履修順序(配当年次)の考え方

本学科では、「演習・ゼミナール」のうち、歴史、民俗及び文化創生の各分野の調査・研究を進めるうえで必要となる学問上の手続・方法論の基礎を実践的に学修するために、必修科目として「基礎演習」を1年次に配置している。また、3年次のゼミナールや4年次の卒業研究に向けて、自ら学ぶ姿勢とスキルを身に付けるために、「専門演習Ⅰ」、「専門演習Ⅱ」、「プレゼミナールⅠ」、「プレゼミナールⅡ」を2年次に配置している。これらの授業で積み重ねた基礎的な知識・スキルの延長線上で、「ゼミナールⅠ」、「ゼミナールⅡ」、「SゼミナールⅠ」、「SゼミナールⅡ」を3年次に配置し、自らの興味関心にしたがってテーマを選択し、教員の指導のもと、研究を積み重ねていき、4年次には、集大成として「卒業研究Ⅰ・Ⅱ」を通じて「卒業論文」を完成させていくこととしている。なお、この過程においては、以下の「展開科目」及び「関連科目」における学びにより知識を増やし、視野を広げていくこととしている。

「展開科目」については、「歴史分野」、「民俗分野」、「文化創生分野」の3分野いずれも、概論科目を1年次に配置し、2年次以降に履修可能な科目に専門性の高い科目を段階的に配置している。なお、「関連科目」の多くは、各自の興味関心、学修状況に応じて、1年次からの履修を可能としている。

5 教員組織の編成の考え方及び特色

(1) 教員組織編成の方針

本学の教員組織の編成については、本学の理念、目的、教育目標を達成するために十分な教員を配置することとしており、各学部の研究分野及び学生の収容定員を基本とし、全学的な計画に基づく、国際化の時代に相応しい教育研究上必要な規模の教員組織を設け、職位に相応しい役割分担のもとで、組織的な連携推進体制が確保できるよう努めている。また、教員の募集、採用、昇任等についても、規程に基づき、教育研究水準の維持向上及び活性化を図るために、人格、教育研究指導上の能力、教育業績、研究業績、学会及び社会における活動実績、年齢構成及び男女の機会均等に配慮し、公正かつ適切に行っている。

本学部においても、全学的な教員組織の編成方針のもと、主要な分野の授業科目数や単位数に応じて、各教育内容における教育上、研究上又は実務上の優れた知識、能力及び実績を有する専任教員を配置しており、専門的教育研究を果たす能力に加え、全学の共通教養教育の中核を担う専任教員を積極的に採用している。年齢構成においても、特定の年齢層に偏ることのないよう配慮した組織としている。なお、本学では、就業規則施行細則により専任教員の定年を70歳と定めているが、教学組織の改編等に伴い、教育研究上当該教員を欠くことのできない場合には、諸規程及び所定の機関決定手続により、3月31日現在で73歳となるまでは特任教員として任用することができる。

【資料1】就業規則施行細則

【資料2】神奈川大学特任教員規程

また、本学部の国際文化交流学科、日本文化学科、歴史民俗学科では、大学設置基準に定める基準教員数を上回る専任教員数を配置することから、教育上の支障はないものと考えているが、今般、新たな学部を設置することから、教員組織の継続的な整備と充実に努めることとする。

(2) 学科における教員組織の編成の考え方及び特色

① 国際文化交流学科

ア 教員配置の考え方

既設の外国語学部国際文化交流学科は、異文化理解、日本文化発信、外国語コミュニケーション能力を軸として教育を行い、現代社会の諸課題に対応できるような総合的な知識を身に付けた卒業生を輩出してきた。国際日本学部における国際文化交流学科では、こうした総合的な知識に加えて、文化交流、観光文化、国際日本学、言語・メディアという4つの専門的な知識を教授する体制を整えている。

大学設置基準に定める基準教員数9人に対しては、36人の教育上、研究上又は実務上の優れた知識、能力及び実績を有する専任教員を配置することとしており、職位別の配置計画は、教授18人、准教授14人、助教4人、年齢構成は、30歳代4人、40歳代8人、50歳代15人、60歳以上9人から構成することにより、教育研究水準の維持向上や教育研究の活性化に支障のないよう配慮した教員組織としている。なお、完成年度以

前に定年に達する専任教員が1人いるが、当該教員については、教養教育及び専門教育の中核を担うことから、諸規程に基づく機関決定手続を経て、定年後の完成年度の1年間を特任教員として任用することとした。また、当該教員の後任となる専任教員の補充計画については、学生の教育研究に影響を来すことのないよう平成34年度中に公募を実施し機関決定することとしている。

【資料2】 神奈川大学特任教員規程

本学科の専任教員の異動・採用計画は、既設の外国語学部国際文化交流学科から26人(うち教授14人)を異動するとともに、新規に専任教員10人(うち教授4人)を採用することによる充実した教員組織としており、専任教員1人当たりの学生数は18.9人と、大学基準協会が示している「人文・社会系では60人以内」という水準を下回ることはないが、今後とも必要に応じて教員組織の一層の充実に努めることとする。

なお、今般、専任教員2人を学年進行中の他大学(それぞれ異なる大学)から採用することとしたが、採用元の下承を含め、就任することについて誓約した文書を受領し採用計画に変更が生じないことを確認している(新規に採用する他の専任教員についても、同様の確認をしている。)

イ 教育上主要と認める授業科目における教員配置

教育上主要と認める授業科目は、専攻科目の基幹科目(学部教養科目、演習・ゼミナール、学科入門科目の必修科目)に多く配置しており、基本的に専任教員が担当している。

また、専攻科目の英語についても、半数以上を専任教員が担当することとしており、兼任講師が担当する場合も、可能な限り複数教員で担当する科目に優先して組入れることで、学科の教育方針に従って教育をするように専任教員が指導することを可能にしている。英語以外の外国語においても、留学生対象の日本語を除く7言語のうち、6言語において最低1人の専任教員が担当する。

4つに分かれる専攻科目群においても、それぞれ20前後ある科目のうち、そのほとんどを専任教員が担当し、兼任講師が担当するのは一部の科目のみとしている。

ウ 教員組織において、中心となる研究分野と研究体制

本学科は、組織において中心となる研究分野を「文化交流」、「観光文化」、「国際日本学」、「言語・メディア」の4分野としている。研究分野を細分化した場合、「文化交流科目」を主に担当する専任教員については、各国文学・文化、比較文学・文化、美学、現代政治学、宗教学、文化人類学、西洋史、東洋史を、「観光文化科目」を主に担当とする専任教員については、国際観光論、観光史、観光社会学、観光地理学、文化資源学、観光事業論、観光メディア論を、「国際日本学科目」を主に担当する専任教員については、異文化コミュニケーション、日本文学・文化、ジェンダー論、ポピュラー文化論、舞台芸術論、比較文学・文化、文化受容論を、「言語・メディア科目」を主に担当する専任教員については、言語学、英語学、第二言語習得論、社会言語学、教育心理学、音声学、対照言語学、会話分析、メディア論、ジャーナリズム論をそれぞれの研究分野としている。

これら4つの専門の研究体制を支えるものとして、本学の多様な研究所、センター組織がある。本学科専任教員が所属するものとしては、人文学研究所、言語研究センター、非文字資料研究センター、アジア研究センターが挙げられる。また、本学科に所属する専任教員のみで研究体制を完結せず、隣接する研究分野においては、日本文化学科、歴史民俗学科の専任教員との連携をはじめとして共同研究の体制を組織することとし、必要に応じて学外の研究者を招へいしながら専門的で高度な研究を推し進め、研究成果を

教育、そして社会に還元することに努めている。

② 日本文化学科

ア 教員配置の考え方

本学科では、学生が高度で実践的な日本語の運用能力を修得し、その力を基盤として、伝統文化から現代日本文化までの幅広い日本語、日本文化を学びつつ、興味に応じた専門的な理解を深めること、そして同時に国際的な教養も学んで日本文化を国際的な視野のもとに位置づけていくことにより、多文化共生社会の担い手としての能力を育成することを目的として専任教員を配置している。具体的には、日本語と国語教育を専門とする専任教員 3 人、日本文学(古典・近代)を専門とする専任教員 2 人、浮世絵や歌舞伎などの伝統文化を専門とする専任教員 1 人、ポップカルチャーを含む現代日本文化を専門とする専任教員 1 人、日本思想(宗教を含む)を専門とする専任教員 1 人の計 8 人が日本語、日本文化を専門とする専任教員である。そして、近現代の倫理学・哲学を専門としながらも、日本文化を異文化と比較し国際的な視野の中で捉えている専任教員 2 人を加え、計 10 人の専任教員が本学科の主要な科目を担当する。

大学設置基準に定める基準教員数 6 人に対しては、10 人の教育上、研究上又は実務上の優れた知識、能力及び実績を有する専任教員を配置することとしており、職位別の配置計画は、教授 7 人、准教授 3 人、年齢構成は、40 歳代 3 人、50 歳代 3 人、60 歳以上 4 人から構成することにより、教育研究水準の維持向上や教育研究の活性化に支障のないよう配慮した教員組織としている。

本学科の専任教員の異動・採用計画は、既設の外国語学部国際文化交流学科から 6 人(うち教授 5 人)を異動するとともに、新規に専任教員 4 人(うち教授 2 人)を採用することによる充実した教員組織としており、専任教員 1 人当たりの学生数は 24.0 人と、大学基準協会が示している「人文・社会系では 60 人以内」という水準を下回ることはないが、今後とも必要に応じて教員組織の一層の充実に努めることとする。

イ 教育上主要と認める授業科目における教員配置

教育上主要と認める授業科目は、専攻科目の基幹科目(学部教養科目、演習・ゼミナール)、展開科目(日本語学科目、日本文学科目、文化・表象科目)に多く配置している。

基幹科目のうち、演習科目の「日本語学演習 A I」・「日本語学演習 A II」、「日本語学演習 B I」・「日本語学演習 B II」、「日本文学演習 A I」・「日本文学演習 A II」、「日本文学演習 B I」・「日本文学演習 B II」については、中学校・高等学校教諭一種免許状(国語)の教職課程に関連する科目も含まれており、それぞれ日本語学と日本文学を専門領域とする専任教員 4 人を配置している。ゼミナールについては、本学科の専任教員 6 人が担当し、それぞれの専門領域について、小人数での専門的な教育(学生の主体的な研究を指導する)を行う。なお、本科目は学部全体に開かれており、日本文化にとどまらない学際的な領域をも指導できる専任教員を配置している。

展開科目のうち、日本文化の根幹をなす日本語を表現、文法、歴史、音声、語彙といった観点から理解を深める日本語学科目については、8 科目中、必修科目を含む 6 科目を専任教員が担当し、また日本語によって形作られた日本文学の表現や歴史とその特質について専門的な理解を深める日本文学科目については、8 科目中、必修科目を含む 4 科目を専任教員が担当し、さらに伝統文化からポップカルチャーを含む現代文化まで、ジャンルや時代を横断しながら多彩な日本文化について学び、それらを捉える広い視野を修得する文化・表象科目については、5 人の専任教員を配置し、教育の充実を図ることとしている。

ウ 教員組織において、中心となる研究分野と研究体制

本学科では、日本語学を専門とする専任教員が2人、日本文学研究については日本古典文学・芸能、日本近現代文学・演劇をそれぞれ専門とする専任教員2人、日本文化を思想・宗教の面から研究する日本思想史を専門とする専任教員1人、浮世絵など伝統文化研究を専門とする専任教員1人、現代アニメ・音楽及び現代小説の研究などを専門とする専任教員1人が所属している。さらに、学部教養科目を担当し、学部の学生全体に国際的な視野、論理的な思考力、倫理観などを身に付けさせるために、生命倫理学・環境倫理学などの応用倫理学を専門とする専任教員1人、現代英米哲学や法哲学を専門とする専任教員1人、教育法など教育学を専門とする専任教員1人が所属している。このような教員の編成から、組織において中心となる研究分野を「日本学」、「国際日本学」としている。

研究体制としては、日本語、日本文学、文化・表象(芸能・絵画)という3つの専門分野を連動させつつ深く掘り下げ、それを異文化と比較しながら国際的な視野の中に位置づける体制をとる。また、本学科に所属する専任教員のみで研究体制を完結せず、隣接する研究分野においては、国際文化交流学科、歴史民俗学科の専任教員との連携をはじめとして共同研究の体制を組織することとし、必要に応じて学外の研究者を招へいしながら専門的で高度な研究を推し進め、研究成果を教育、そして社会に還元することに努めている。

③ 歴史民俗学科

ア 教員配置の考え方

本学科では、日本の歴史、文化そして民俗の伝統を継承しつつ、フィールドワークを通して積極的に新たな領域を学び、アジアそして世界に対する歴史と民俗の視点を進歩させることを通して、自主的で主体的に歴史、民俗、文化の研究領域を創造していくため、資料実習やフィールドワークなどの実践的な教育研究を可能にする専任教員13人を配置している。教育課程の編成上は、歴史分野、民俗分野、文化創生分野の3つの分野を設けているが、歴史分野については、歴史学を専門とする専任教員4人が担当し、民俗分野については、民俗学を専門とする専任教員4人が担当し、文化創生分野は歴史学を専門とする専任教員1人、文化資源学を専門とする専任教員1人、民俗学を専門としながらも博物館学を担当する専任教員2人と歴史地理学を専門とする専任教員1人の計5人が主に担当する。

大学設置基準に定める基準教員数6人に対して13人の教育上、研究上又は実務上の優れた知識、能力及び実績を有する専任教員を配置することとしており、職位別の配置計画は、教授8人、准教授5人、年齢構成は、40歳代2人、50歳代2人、60歳以上9人から構成することにより、教育研究水準の維持向上や教育研究の活性化に支障のないよう配慮した教員組織としている。

また、歴史民俗学科の専任教員の異動・採用計画は、既設の外国語学部国際文化交流学科から4人(うち教授2人)、法学部自治行政学科から1人、経済学部経済学科から1人(うち教授1人)を異動するとともに、新規に専任教員7人(うち教授5人)を採用することによる充実した教員組織としており、専任教員1人当たりの学生数は21.5人と、大学基準協会が示している「人文・社会系では60人以内」という水準を下回ることはないが、今後とも必要に応じて教員組織の一層の充実を努めることとする。

イ 教育上主要と認める授業科目における教員配置

教育上主要と認める授業科目は、専攻科目の基幹科目(演習・ゼミナール、実習科目)、展開科目(歴史分野、民俗分野、文化創生分野の必修科目)の各概論科目に多く配置している。

基幹科目のうち、演習・ゼミナールについては専任教員 11 人で担当する。また、実習科目の「歴史民俗資料入門Ⅰ」・「歴史民俗資料入門Ⅱ」は複数教員の担当で、「歴史民俗資料入門Ⅰ」は歴史学担当の専任教員 1 人と兼任講師 2 人、文化資源学担当の専任教員 1 人、「歴史民俗資料入門Ⅱ」は民俗学担当の専任教員 3 人で担当することとしており、兼任講師が担当する場合も、学科の教育方針に従って教育をするように専任教員が指導することを可能にしている。

展開科目のうち、歴史分野の主要な概論科目である「日本史概論」については、教授 2 人と准教授 2 人で担当し、民俗分野の主要な概論科目である「民俗学概論」は教授 4 人と准教授 2 人で担当し、文化創生分野の主要な概論科目である「文化創生概論」は、准教授 1 人が担当する。

ウ 教員組織において、中心となる研究分野と研究体制

本学科は、歴史学を専門とする専任教員 5 人、民俗学を専門とする専任教員 6 人、歴史地理学を専門とする専任教員 1 人、文化資源学を専門とする専任教員 1 人の計 13 人が所属している。このような教員の編成から、組織において中心となる研究分野を「歴史学」と「民俗学」としている。

研究体制としては、平成 6 年 4 月に設置された大学院歴史民俗資料学研究科における歴史学教員と民俗学教員の研究上の共同に基づくものとして、この 2 つの研究分野は、それぞれ独立しているものではなく、研究上も資料研究を中心として共同関係にある。さらに、本学における日本常民文化研究所は、歴史民俗資料学研究科設置の基礎組織となっており、日本常民文化研究所が、まさに歴史学と民俗学の共同研究施設として研究を継続しており、歴史民俗学科の専任教員は、基本的に日本常民文化研究所に所属し、さらに大学院歴史民俗資料学研究科にも所属することとしている。また、本学科に所属する専任教員のみで研究体制を完結せず、隣接する研究分野においては、国際文化交流学科、日本文化学科の専任教員との連携をはじめとして共同研究の体制を組織することとし、必要に応じて学外の研究者を招へいしながら専門的で高度な研究を推し進め、研究成果を教育、そして社会に還元することに努めている。

6 教育方法、履修指導方法及び卒業要件

(1) 教育方法

本学部の授業方法は、学説や物事などの意味や内容の理解を目的とする教育内容については講義形式による授業形態をとることとし、知識や技能を実践に応用する能力の修得を目的とする教育内容については演習形式及び実践・実習形式による授業形態をとることとしている。

授業の内容に応じた学生数の設定については、授業の内容や授業の方法、施設や設備の状況、実践・実習や演習・研究の指導体制などの教育上の諸条件を考慮して、教育効果を十分にあげられる人数としており、演習科目及び実践・実習科目は原則で 20 人以下としている。

配当年次は、基礎から応用へと体系的な学修が可能となるよう配慮しており、専門教育においては、専門分野の教育内容ごとに知識や技能を修得し実践に応用するため、授業の内容と科目間の関係や履修の順序に留意するとともに、単位制度の制度設計の観点を踏まえて、特定の学年や学期において偏りのある履修登録がなされないような配当としている。

授業方法は、学生の能動的な学びを促すことから、教室内でのグループ・ディスカッション

ョン、ディベート、グループ・ワーク等をはじめとする教授方法を取り入れることによる能動的学習を導入するとともに、教室における授業と教室外の学修を合わせた充実した授業を展開することで、学生の自由な発想力と創造性や感性を養い、実践的な調査力や分析力及び問題発見・解決能力を高める。また、身近な問題や事例を素材とするグループ協同作業で学ぶ問題解決型の方式を導入することとしている。

さらに、卒業時における学生の質を確保する観点から、予め学生に対して各授業における学修目標やその目標を達成するための授業の方法や計画等を明示したうえで、成績評価基準や卒業認定基準を提示し、これに基づき厳格な評価を行うこととしている。

なお、単位制度の実質化の観点を踏まえたうえで学修効果を高めるために、卒業の要件として学生が修得すべき単位数について、1年間に履修科目として登録することができる標準的な単位数の上限を48単位と定めている。

このように本学部では、教育の質保証の観点を踏まえたうえで、教育方法の整備と充実に努めることとしているが、新たに学部を設置することから、今後とも状況等に応じて教育方法のさらなる整備と充実に努めることとする。

(2) 履修指導方法

履修指導方法は、授業を受ける学生に対して、専任教員が相談に応じる専用の時間を設けることにより、個別のきめ細やかな履修指導を行う体制を整えるとともに、履修ガイドランスを実施したうえで、学生の適性や能力に応じて学生の履修科目の選択に関する助言を行う専門的な職員を配置し個別の履修相談に応じるなど、学生への履修指導体制を整備することとしている。

また、学部教育段階では、基礎的な専門知識や技能を確実に修得させることに重点を置くことが重要であるとの認識のもとに、各専門分野の学問体系と学修段階に即した授業科目を配置しているとともに、単位制度の実質化を図る観点から、特定の学期における偏りのある履修登録を避け、学生が学修目標に沿った適切な授業科目の履修が可能となるよう養成する具体的な人材像に対応した典型的な履修モデルを提示することとしている。

このように、本学部では、質保証システムの整備と確立に向けて、個別の学生に対する履修指導体制を整えることとしているが、新たに学部を設置することから、履修指導方法の継続的な整備と充実に努めることとする。

【資料3】履修モデル

(3) 卒業要件

本学部の卒業要件は、学部に4年以上在学し、体系的な授業科目の履修により、128単位以上を修得することとする。各学科の卒業要件は以下のとおりとする。

① 国際文化交流学科

ア 共通教養科目は、共通基盤科目及び共通テーマ科目から32単位以上を修得することとする。

(ア) 共通基盤科目

「FYS」2単位、「外国語科目(英語)」8単位以上、「人文の分野」、「社会の分野」、「自然の分野」からそれぞれ4単位以上。

(イ) 共通テーマ科目

「グローバル経済を学ぶ」「社会と人間」、「科学技術と社会」、「生と死を考える」、「公共の新しいかたちをもとめて」から2単位以上。

(ウ) 「人文の分野」、「社会の分野」、「自然の分野」、「人間形成の分野」の各分野及び

共通テーマ科目から上記規定の単位数の他に 8 単位以上。

イ 専攻科目は、基幹科目、展開科目及び関連科目から 96 単位以上を修得することとする。

(ア) 基幹科目

「学部教養科目」10 単位以上、「演習・ゼミナール」必修科目 4 科目 8 単位を含む 8 単位以上、「学科入門科目」8 単位。

(イ) 展開科目

「英語(第一外国語)」14 単位以上、「英語以外の外国語(第二外国語)」8 単位以上(国際日本学科目群登録者は 4 単位以上)、登録科目群 14 単位以上(国際日本学科目群登録者は 18 単位以上)、他の科目群 14 単位以上。

(ウ) 関連科目

20 単位以上。なお、外国語科目を除く共通教養科目(上限 6 単位)及び専攻科目の卒業要件単位数を超えた単位、他学部・他学科開講(履修可の科目)の専攻科目などの単位を算入することができる。

② 日本文化学科

ア 共通教養科目は、共通基盤科目及び共通テーマ科目から 36 単位以上を修得することとする。

(ア) 共通基盤科目

「FYS」2 単位、「第一外国語科目」8 単位以上、「第二外国語科目(第一外国語以外)」4 単位以上、「人文の分野」、「社会の分野」、「自然の分野」からそれぞれ 4 単位以上。

(イ) 共通テーマ科目

「グローバル経済を学ぶ」「社会と人間」、「科学技術と社会」、「生と死を考える」、「公共の新しいかたちをもとめて」から 2 単位以上。

(ウ) 「人文の分野」、「社会の分野」、「自然の分野」、「人間形成の分野」の各分野及び共通テーマ科目から上記規定の単位数の他に 8 単位以上。

イ 専攻科目は、基幹科目、展開科目及び関連科目から 92 単位以上を修得することとする。

(ア) 基幹科目

「学部教養科目」10 単位以上、「演習・ゼミナール」必修科目 3 科目 6 単位を含む 10 単位以上。

(イ) 展開科目

「日本語学科目」6 単位以上、「日本文学科目」6 単位以上、「文化・表象科目」8 単位以上、「日本文化発展科目」8 単位以上を含む 40 単位以上。

(ウ) 基幹科目及び展開科目から上記規定の単位数の他に 12 単位以上。

(エ) 関連科目

20 単位以上。なお、外国語科目を除く共通教養科目(上限 6 単位)及び専攻科目の卒業要件単位数を超えた単位、第一外国語科目・第二外国語科目の卒業要件単位数を超える単位のそれぞれ上限 6 単位、他学部・他学科開講(履修可のもの)の専攻科目などの単位を算入することができる。

③ 歴史民俗学科

ア 共通教養科目は、共通基盤科目及び共通テーマ科目から 32 単位以上を修得することとする。

(ア) 共通基盤科目

「FYS」2単位、「外国語科目(英語)」8単位以上、「人文の分野」、「社会の分野」、「自然の分野」からそれぞれ4単位以上。

(イ) 共通テーマ科目

「グローバル経済を学ぶ」「社会と人間」、「科学技術と社会」、「生と死を考える」、「公共の新しいかたちをもとめて」から2単位以上。

(ウ) 「人文の分野」、「社会の分野」、「自然の分野」、「人間形成の分野」の各分野及び共通テーマ科目から上記規定の単位数の他に8単位以上。

イ 専攻科目は、基幹科目、展開科目及び関連科目から96単位以上を修得することとする。

(ア) 基幹科目

「学部教養科目」8単位以上、「演習・ゼミナール」必修科目8科目18単位を含む18単位以上、「実習科目」必修科目2科目4単位を含む8単位以上。

(イ) 展開科目

「歴史分野」及び「民俗分野」は、それぞれ必修科目1科目2単位を含む16単位以上、「文化創生分野」は必修科目1科目2単位を含む12単位以上。

(ウ) 関連科目

18単位以上。なお、共通教養科目及び専攻科目の卒業要件単位数を超えた単位、他学部・他学科開講(履修可のもの)の専攻科目などの単位を算入することができる。

7 施設、設備等の整備計画

(1) 校地、運動場の整備計画

本学の横浜キャンパスは、神奈川県横浜市神奈川区に位置し、現在、校地面積は105,737㎡を有している。その内訳としては、校舎敷地面積が55,303㎡、運動場面積が40,078㎡となっており、運動用設備としては、野球場をはじめ、陸上競技場兼サッカー場、ラグビー場、テニスコートなどを備えているとともに、敷地内の空地を利用して、学生が休息するための十分な場所を確保することで、大学教育に相応しいキャンパス環境を整えている。

また、平成33年4月開設のみなとみらいキャンパスは、既に神奈川県横浜市西区に校地面積7,848㎡を有しており、平成32年11月の竣工に向けて準備を進めている。

(2) 校舎等施設の整備計画

本学の横浜キャンパスでは、現在37棟の校舎等施設を有しており、その総面積は約111,604㎡で、学部教育に必要な主な教室等の内訳としては、講義室109室、演習室98室、実験・実習室324室、情報処理室10室の他、教員研究室331室、非常勤講師室、図書館、学長室、会議室、事務室、保健室、学生自習室、学生食堂などを整備している。

本学部の設置に伴う校舎等施設の整備計画については、既存の校舎等施設を有効的に利用することとしており、本学部の専任教員の研究室については、教員組織として計画している専任教員数59人(教授33人、准教授22人、助教4人)に対して、1室当たり約21㎡の専任教員研究室59室を設けることとしている。

また、平成33年4月開設のみなとみらいキャンパスについては、地下1階・地上22階建ての高層棟と地上3階建ての低層棟の2棟の校舎等施設(建設面積約5,496㎡)の建設を計画しており、主な教室等として、講義室59室、演習室45室、情報処理室2室の他、

教員研究室 157 室(共同研究室 3 室含む)、非常勤講師室、図書館、ラーニングcommons、会議室、事務室、保健室、学生自習室、礼拝室、学生食堂などを整備することとしており、教育研究環境のさらなる整備と充実を図ることとしている。この教員研究室 157 室のうち 59 室については、平成 33 年 4 月に、みなとみらいキャンパスに研究室を移転する本学部の専任教員が使用することとしている。

設備の整備計画については、現在、既設の学部等で使用している教具、校具、その他の備品(教育活動に必要なもので、前述に該当しない備品)を有効的に転用することとしている。

(3) 図書等の資料及び図書館の整備計画

神奈川大学図書館は、現在、蔵書数約 1,415 千点を有している。そのキャンパス別の内訳は、横浜図書館で約 1,189 千点、平塚図書館で約 226 千点である。この点数に含まれる資料は、資産扱いとなる図書、視聴覚資料、製本雑誌である。利用者はキャンパスを問わず、両所蔵資料を利用することができる。

雑誌については、2 キャンパスで 13,185 タイトル(うち洋雑誌 5,097 タイトル)を所蔵しているが、現在は利用の面でも電子ジャーナルでの提供が主流となっており、電子ジャーナルの契約タイトルは 24,337 タイトルである。データベースのパッケージ契約により講読できるタイトルを含めると、平成 31 年 3 月現在で 294,254 タイトルである。

電子ジャーナル以外の電子リソースについては、各種データベース、電子書籍等を契約、購入しており、利用者はキャンパス内に限らず、Shibboleth 認証(学認)及び VPN 接続により、リモートでも利用できる環境を提供している。

本学部の在学生が主に利用する横浜図書館は、地下 2 階に積層書庫を持ち、地階から 3 階まで 4 階層の閲覧空間を持つ独立した建物(15 号館)と、隣接の 23 号館地下書庫及び 27 号館書庫で構成されている。地階は、グループ閲覧室、ミーティングコーナー、リフレッシュルームなど、ラーニングcommons機能を備えた閲覧室と、視聴覚資料閲覧室、各種講演会等を実施する視聴覚小ホールがある。1 階は、閲覧カウンターを中心として、利用頻度が多い資料及び受入の新しい和書を配架している開架閲覧室と、各種雑誌を配架している雑誌閲覧室からなり、貴重書を含む幅広い蔵書を紹介するための展示コーナーも設置している。2 階は、調べ物ができるフロアとして構成しており、レファレンスカウンターを中心に主に参考図書を配架し、通常の閲覧席に加えパソコンを備えた閲覧席、少人数教育に即した情報リテラシーセミナー室とグループ情報検索室等を設置している。3 階は、文庫・新書コーナーと大きな 3 つのタイプの異なる閲覧室を設置し、個人学習専用のフロアとなっている。館内には固定パソコンも設置しているが、館内貸出専用のノートパソコンも 30 台備えている。個人所有や貸出を受けたパソコン利用のため、各階に無線 LAN を整備している。また各フロアにコピー機も設置している。

本学においては、横浜図書館は中央館としての機能を果たし、部局や研究所等の資料も集中管理をしている。

本学図書館は、日本図書館協会や私立大学図書館協会への加盟をはじめ、神奈川県図書館協会、横浜市内大学図書館コンソーシアムの主要メンバーとして活動しており、加えて、国立情報学研究所(NII)の目録所在情報システム(NACSIS-CAT/ILL)や、国立国会図書館のデジタル化資料送信サービスに参加している。また神奈川県立図書館や平塚市立図書館、大磯町立図書館との相互貸借を含む地域図書館との連携も積極的に図っている。平成 31 年度からは KL-NET(神奈川県図書館情報ネットワーク)にも加盟し、神奈川県内の公共図書館及び加盟大学との相互貸借を活発に行っていく予定である。

8 入学者選抜の概要

(1) 受入方針

本学部では、文学分野に関する教育研究を通して、「世界の多様な文化への認識と広い視野を身に付けるとともに、日本の文化について複眼的かつ広域的視野からの認識を身に付け、優れたコミュニケーション能力を併せもって、交流と共生ができ、文化の継承・創生と社会の発展に寄与できる人材を養成する」ことを目指していることから、世界や日本の文化・言語・社会・歴史・宗教等や、外国語の修得、日本語の熟達、専門的技能の修得に興味と関心や学習意欲を有しており、学部教育を受けるために必要となる基礎的な学力として、高等学校の主要教科における教科書レベルの知識を有している者を受け入れることとする。

国際文化交流学科では、「自立した良識ある市民としての判断力と実践力、国際的感性とコミュニケーション能力及び時代の課題と社会の要請に応えた専門的知識と技能を身に付ける」ことを目指していることから、世界や日本の文化・言語・社会・歴史・宗教等への関心や外国語の学修に関心と意欲を有しており、学部教育を受けるために必要となる基礎的な学力として、高等学校の主要教科における教科書レベルの知識を有している者を受け入れることとする。

日本文化学科では、「自立した良識ある市民としての判断力と実践力、国際的感性とコミュニケーション能力及び時代の課題と社会の要請に応えた専門的知識と技能を身に付ける」ことを目指していることから、日本語や日本文化、日本文化の維持・継承に興味と関心や学習意欲を有しており、学部教育を受けるために必要となる基礎的な学力として、高等学校の主要教科における教科書レベルの知識を有している者を受け入れることとする。

歴史民俗学科では、「自立した良識ある市民としての判断力と実践力、国際的感性とコミュニケーション能力及び時代の課題と社会の要請に応えた専門的知識と技能を身に付ける」ことから、日本の歴史と民俗、それを用いた地域文化創生に興味と関心や学習意欲を有しており、学部教育を受けるために必要となる基礎的な学力として、高等学校の主要教科における教科書レベルの知識を有している者を受け入れることとする。

(2) 選抜方法

選抜方法は、大きく分けて、推薦系入学試験、科目受験型入学試験及びその他の入学試験の3つの種別からなる。推薦系入学試験として、指定校制推薦入学試験、附属高等学校推薦入学試験、スポーツ重点強化部推薦入学試験、公募制推薦（スポーツ・音楽推薦）入学試験、公募制推薦（国際日本学部出願部門別）入学試験が、科目受験型入学試験として、給費生試験、一般入学試験、大学入試センター試験利用入学試験が、その他の入学試験として、外国高等学校在学経験者入学試験、卒業生子弟・子女入学試験、社会人入学試験、外国人留学生入学試験があり、これらの入学試験により選抜することとしている。

推薦系入学試験のうち、指定校制推薦入学試験、附属高等学校推薦入学試験及びスポーツ重点強化部推薦入学試験では書類審査と面接試験、公募制推薦入学試験では書類審査・小論文・面接試験により選考を行うこととしている。

科目受験型入学試験のうち、給費生試験及び一般入学試験では筆記試験（3教科を基本）により、大学入試センター試験利用入学試験では本学が指定する科目の大学入試センター試験の結果により選考を行うこととしている。

その他の入学試験のうち、外国高等学校在学経験者入学試験、卒業生子弟・子女入学試験及び社会人入学試験においては書類審査・小論文・面接試験により、外国人留学試験においては日本留学試験の結果に加え、書類審査・小論文・及び面接試験により選考を行うこととしている。

(3) 判定方法

入学者の受け入れ方針に対する入学者選抜における判定方法については、「興味と関心や学習意欲を有している」ことについては、書類審査のために提出された書類（志望理由書等）や面接試験により判定することとし、「高等学校の主要教科における教科書レベルの知識を有している」ことについては、書類審査や筆記試験により判定することとしている。

各選抜方法の募集人員については、推薦系入学試験で3割程度、科目受験型入学試験他で7割程度としている。

9 取得可能な資格

本学部では、卒業要件に含まれる科目に加えて、教職関連科目、学芸員課程関連科目を履修することによって下記のとおり資格の取得を可能とする。

(1) 日本文化学科

- ① 中学校教諭一種免許状(国語)
- ② 高等学校教諭一種免許状(国語)

(2) 歴史民俗学科

- ① 中学校教諭一種免許状(社会)
- ② 高等学校教諭一種免許状(地理歴史)
- ③ 学芸員

10 実習の具体的計画

(1) 教職課程

① 実習の目的

観察・参加・実習という方法で教育実践に関わることを通して、教育者としての愛と使命感を深め、将来教員になるうえでの能力や適性を考えるとともに課題を自覚することを目的とする。一定の実践的指導力を有する指導教員のもとで体験を積み、学校教育の実際を体験的・総合的に理解し、教育実践並びに教育実践研究の基礎的な能力と態度を身に付ける。

② 実習先の確保の状況

【資料4】教育実習実施承認書（写）参照

③ 実習水準の確保の方策

教育実習の受講資格として、以下の条件を設けている。

ア 教育実習の内諾依頼を行う前年度までに以下の条件を満たしておくものとする。

(ア) 「教育の基礎的理解に関する科目等」から12単位以上を修得していること（「教育原論」「教育と社会」「教育心理学」を含む。）。

- (イ) 「教育職員免許法施行規則第 66 条の 6 に定める科目」から 4 単位以上を修得していること。
- (ウ) 実習教科によって定められている検定試験に合格していること。
- (エ) 対象者は学内で実施する各種基礎学力試験に合格していること。
- イ 教育実習を行う前年度までに以下の条件を満たしておくものとする。
 - (ア) 教育実習校から受け入れの内諾を書面にて得ていること。
 - (イ) 1・2 年次配当の「教育の基礎的理解に関する科目等」の必修科目をすべて及び 3 年次配当の「教育実習指導 I」を修得していること。中学校実習の場合は「道徳教育論」も含む。
 - (ウ) 3 年次配当の「教育の基礎的理解に関する科目等」の必修科目「特別支援教育論」「総合的な学習の時間の指導論」「教育相談」のうち、2 科目以上を修得していること。
 - (エ) 「各教科の指導法(情報機器及び教材の活用を含む。)」の「教科教育法」(注 1)は免許教科に即して 4 単位修得していること。なお、中学校実習の場合は 8 単位を修得していることが望ましい。
 - (オ) 1・2 年次配当の「教科に関する専門的事項」(注 2)の必修科目をすべて修得し、かつ「教科に関する専門的事項」(注 2)の修得単位数が 24 単位以上であること。
 - (カ) 「教育職員免許法施行規則第 66 条の 6 に定める科目」をすべて修得していること。
- (注) 複数教科の免許取得を希望している場合の「教科教育法」及び「教科に関する専門的事項」は、原則として“教育実習を行う教科”を指すものとする。
- ウ 教職課程担当の専任教員によって委員会を構成し、年度末に開催する「判定会議」において、上記 1 及び 2 の成績等を審査し、教育実習の受講資格の可否を認定する。
- ⑤ 実習先との連携体制

実習先が遠方の学生を除いて多くの実習生に対しては、主に教職課程専任教員がその実習校を訪問し、実習校の指導教諭と情報交換しつつ、実習生の教壇実習参観及び実習生からの報告に基づいて、実習生に助言し、支援する。遠方の実習生に対しては、主に教職課程専任教員が実習校に電話連絡して実習生の様子を把握したうえで、必要に応じて助言、支援する。
- ⑥ 実習前の準備状況(感染予防対策・保険等の加入状況)

すべての実習生に対して、大学として「学生教育研究災害傷害保険付帯賠償責任保険」へ加入している。また、教育実習前の指導科目において、守秘義務、SNS 仕様の注意点、セクシュアルハラスメント等への注意喚起を行っている。
- ⑦ 事前・事後における指導計画
 - ア 事前指導(予復習含む)(3 年次後学期から 4 年次前学期)
 - (ア) 教職課程専任教員による講義
 - (イ) 外部講師による特別講義
 - イ 情報教育、人権教育、教育と性、生徒指導
 - (ア) 上記テーマに関する討論(外部講師による特別講義に関するレポート作成を含む。)
 - (イ) 授業参観(授業参観後の研究会及び授業レポート作成を含む。)
 - (ウ) 模擬授業と教材研究(学習指導案の作成を含む。)
 - ウ 事後指導(予復習含む)(4 年次前学期)
 - (ア) 実習報告・反省会

- (イ) 今後の進路選択授業
 - (ウ) 「教職実践演習(中学・高校)」に向けた課題の整理
 - ⑧ 教員及び助手の配置並びに巡回指導計画
 - 実習校が遠方の学生を除いて多くの実習生に対しては、主に教職課程専任教員がその実習校を訪問し、実習校の指導教諭と情報交換しつつ、実習生の教壇実習参観及び実習生からの報告に基づいて、実習生に助言し、支援する。遠方の実習生に対しては、主に教職課程専任教員が実習校に電話連絡して実習生の様子を把握したうえで、必要に応じて助言、支援する。
 - ⑨ 実習施設における指導者の配置計画
 - 実習校には教育実習担当の教諭があり、受入学生の指導をいただいている。
 - ⑩ 成績評価体制及び単位認定方法
 - 学生のクラス担任の教職課程専任教員が、実習校の成績評価を参考にして、実習担当者会議の討議を経て評価する。
- (2) 学芸員課程
- ① 実習の目的
 - 学芸員課程では、主として古文書及び民俗資料を扱い得る学芸員の養成を目的としており、「博物館実習Ⅱ」における館務実習協力館での実習により、学芸員の活躍する現場を経験することにより、充実した学芸員の養成を目指している。
 - ② 実習先の確保の状況
 - 「博物館実習Ⅱ」の館務実習は、学生の希望をもとに本学の所在地である横浜市内、神奈川県内、その近隣の博物館等に依頼し、連携・協力を図りながら実習先を確保している。また、学生の出身地にある博物館等で館務実習を行う場合もある。
 - ③ 実習水準の確保の方策
 - 「博物館実習Ⅱ」の履修条件として、3年次までの必修科目及び選択必修科目を修得済みであることを定めており、未修得の学生は履修できない仕組みとなっていることから一定の水準を期待できる。
特に、3年次に履修する「博物館実習Ⅰ」では、古文書・民俗資料を取り扱う基礎的な技能や展示の方法などを、学内での実習によって習得することを目標としており、学生は、そうした技能や知識を習得したうえで「博物館実習Ⅱ」の館務実習に臨むことが可能となる。
 - ④ 事前・事後における指導計画
 - 3年次の「博物館実習Ⅱ」履修ガイダンスにおいて、神奈川県内の実習先候補(受入実績のある博物館等)や応募手続きなどを紹介するとともに、館務実習における心構えを指導する。また、4年生の「博物館実習Ⅱ」実習報告会への出席を義務づけ、上級生の実習報告や助言などを聞くことで、館務実習についての理解を深める。
実習後は「実習ノート」を題材に、「博物館実習Ⅱ」実習報告会を実施し、館務実習の成果について教員や学生と意見交換を行ない、学芸員に必要な資質・技能について理解を深める。
 - ⑤ 成績評価体制及び単位認定方法
 - 実習先が記載した成績報告票、及び履修者が作成した実習ノートを総合評価して、実習担当教員により、単位認定を行っている。

11 企業実習(インターンシップを含む)や海外語学研修等の学外実習を実施する場合の具体的計画

(1) 「観光インターンシップ(海外)」

① 実習先の確保の状況

観光文化科目に設置されている「観光インターンシップ(海外)」の実習先は、英語圏にある大学又は大学に附置している機関において実施すべく、研修内容については、現在相手先と交渉中である。期間は2週間から3週間で、これは費用対効果等を考慮し決定する。受け入れ人数は15人程度を予定している。

実習は、観光分野に特化した英語研修授業、現地企業訪問、ボランティア設定でのインターン活動、また、グループ研修プロジェクト(観光マネジメント)で構成されている。

② 実習先との連携体制

実習先の大学及び大学に附置している機関の教員及び研修担当者と綿密な打ち合わせを行っている。

③ 成績評価体制及び単位認定方法

成績評価は、事前授業参加を中心に、研修プロジェクト、実地研修の参加及び大学からの最終成績証明書に基づいて行う。

(2) 「観光インターンシップ(国内)」

① 実習先の確保の状況

国際文化交流学科では、ディプロマポリシーの中でも、自立した良識ある市民としての判断力と実践力及び国際的感性とコミュニケーション能力を習得させるために、インターンシップをはじめとする企業実習や海外語学研修を拡充させる。

「観光インターンシップ(国内)」では、国内の事業所で約2週間から3週間実習を行うプログラムを構築する。学生が、多様な側面を持つ日本という国を深く理解することができるよう、特に地方の実習先を重点的に開拓している。近年、産学連携の重要性が高まり、インターンシップ等は広く普及したものの、採用直結の説明会のようなもの、安価な労働力としてしか扱われないもの、見学の域を出ず実際の業務に触れる機会が用意されていないものなど問題も多くなってきている。そこで、本学科では、担当教員が直接実習先での受け入れ態勢や業務内容を確認し、真に学修に資する内容を持つプログラムを厳選して学生に提示することを徹底し、実践と理論が両輪となって学生の国際日本学・国際文化交流の理解を深められる質の高い実習を実現する。

② 実習先との連携体制

実習先とは緊密に連絡が取れるような体制を構築している。基本的には、インターンシップ担当教員・事務職員は全ての実習先の担当者と直接顔を合わせて人間関係を構築し、日常からコミュニケーションが取れている状態を確保する。緊急時にも対応できるように、メールアドレスだけでなく、携帯番号も交換しておくこととし、実習時の学生の安全の確保に努める。また、プログラム構築に関しても、実習先に丸投げするのではなく、本学担当教員が積極的に関与し、実習先と学生の双方にとって効果的なプログラムを実現できるように、協働で作り上げるものとする。また、実習終了後は、いわゆるやりっぱなしで終わることのないように、現地で振り返りやフィードバックの機会を設け、プログラム内容の改善をその場で行えるような体制を構築する。

③ 成績評価体制及び単位認定方法

観光インターンシップに関しては、社会人基礎力の12項目の能力要素を実習先の業務

内容を勘案してそれぞれ傾斜配分した本学独自に構築したルーブリック評価表に基づき、まずは実習先に評価してもらう。この評価表は学生にも必ず共有し、この評価表を見るだけで、学生がその業務内容に関しての到達目標と達成具合が一目で理解できるようにする。その評価表に加えて、事前学習における授業への積極的な参加度合いと、事後学習における適切な振り返りや到達目標と達成具合に対する自己評価、そして次年度受講生に対しての効果的な引き継ぎへの貢献と発表会におけるプレゼンテーションの完成度を総合的に判断して、担当教員が最終評価を行う。その際、大学で定められた成績評価基準・単位認定基準に準拠して、2単位を付与する。

(3) 英語研修

① 実習先の確保の状況

Intensive English Practicum(集中英語研修)は英語圏にある大学にての実施を調整している。研修の参加人数は15人程度を予定している。この英語海外研修に参加するために、学生は「Intensive English Practicum」という科目を履修することを条件とする。研修は2月中旬に予定している。

海外研修の内容について、学生は、2週間の滞在中、毎日の英語の授業に参加する他、現地の企業訪問や博物館の見学、現地の大学生やホストファミリーとの交流に積極的に参加することが求められる。また、グループ研修プロジェクトとして日本文化に関する英語でのプレゼンテーション課題が与えられる。この短期英語研修プログラムは学生に異文化を体験すると共に、コミュニケーション能力を向上させる機会を提供する。

② 実習先との連携体制

海外研修のコンサルタント企業(業務提携先)と綿密な打ち合わせを行い、研修実施校を決定する。研修プログラムの内容については、学科の専任教員、コンサルタント企業及び実施大学の担当者が協議し作成し、現地での研修中の対応はコンサルタント企業が担当する。

③ 成績評価体制及び単位認定方法

この英語海外研修の評価は「Intensive English Practicum」という科目の担当教員が中心となって行う。評価は、研修プロジェクト、英語研修への参加態度、グループプレゼンテーション、最終報告書に基づいて行う。

12 2以上の校地において教育研究を行う場合の具体的計画

(1) 授業実施の概要

本学部の学生は、1年次から履修可能な科目は横浜キャンパス(神奈川県横浜市神奈川区六角橋3-27-1)で、2年次以降に履修可能な科目はみなとみらいキャンパス(横浜市西区みなとみらい4-5-1)で授業を受けることになる。

本学部の導入教育として3つの学科共通で配置した学部教養科目、各専門分野の概論科目、共通教養科目など1年次に基礎学力が身に付けられるよう配置された科目については、1年次での履修を想定し横浜キャンパスで開講することになるが、各自の興味関心と学修状況に応じて、配当年次に限らずいつでも履修できることが望ましい科目も多数あり、これらについても横浜キャンパスでの開講となることから、1年次に横浜キャンパスで未履修となった場合は、横浜キャンパスで当該科目の授業を受けることになる。

(2) 校地間の移動について

横浜キャンパスからみなとみらいキャンパスへの移動については、学生、教員ともに以下のとおり徒歩及び電車での移動を想定している。

- ① 横浜キャンパスから東急東横線「東白楽駅」まで、徒歩約 13 分（約 1.1km）。
- ② 東急東横線「東白楽駅」からみなとみらい線「みなとみらい駅」まで、乗車（直通）約 7 分（約 3.8km）。
- ③ みなとみらい線「みなとみらい駅」からみなとみらいキャンパスまで、徒歩約 6 分（約 0.4km）。

みなとみらいキャンパスから横浜キャンパスへの移動については、この逆経路となるが、いずれも、電車の待ち時間等も考慮すると移動に要する時間は 40 分程度になる。

このため、教員が同日中に両キャンパスで授業を行う場合、1 限分（100 分）の時間を空けて移動することとし、担当科目の時間割編成を行う。

さらに、学生が 2 年次以降に横浜キャンパスで開講される科目を履修することも想定されるため、1 年次からの履修を可能としている（横浜キャンパスで開講される）必修科目と、2 年次以降を履修対象としている（みなとみらいキャンパスで開講される）必修科目など、同一学科内の主要科目が、同一時限又は前後の時限で開講されることのないよう、学生の履修にも配慮した時間割編成を行うこととしている。

なお、キャンパス間の教員の打合せや情報交換については、テレビ会議システムを有効に活用し、教育研究指導體制の効率的な運用を行うこととしている。

13 管理運営

(1) 評議会

既設の大学の教学面における管理運営の体制としては、大学全体の管理運営を統括する評議会を設置し、「神奈川大学評議会規程」の規定に基づき、適切な管理運営を行っている。

評議会の役割は、教学の最高決定機関として、大学全体に関する重要な事項を審議することとしており、その構成は、学長、各学部長及び各学部から選出された 2 人の専任教員で構成される。なお、評議会の開催については、定例的に月 1 回程度開催されており、審議事項は、学則及び規程の改廃、学部学科の設置及び改廃、教員人事等としている。

【資料 5】神奈川大学評議会規程

(2) 国際日本学部教授会

本学部の教学面における適切な管理運営を行うことを目的として、国際日本学部教授会を設置し、「神奈川大学国際日本学部規程」に基づき、定例教授会を月 1 回程度開催することとしている。また、国際日本学部教授会においては、学部の意思決定機関として、教員人事、教育課程、卒業認定等を審議事項としている。

14 自己点検・評価

(1) 自己点検・評価の実施状況

本学では、「神奈川大学自己点検・評価規程」に基づき、自己点検・評価活動を統括するため、学長の下に、「神奈川大学自己点検・評価全学委員会」を設けており、さらに、同委員会の下に、各学部等における組織ごとの自己点検・評価を行うための学部等実施委員

会を設置しており、6年毎に自己点検・評価報告書を作成するとともに、外部機関による評価として、平成21年度及び平成27年度に、財団法人(平成27年度は公益財団法人)大学基準協会による認証評価を受審、基準への適合の認定を受けている。

自己点検・評価結果等については、ホームページに掲載するとともに、同協会から助言を受けた事項に加え、指摘を受けた事項について、その後の改善活動の進捗状況を各組織に求め、その包括的な結果を、ホームページに公開している。

<http://www.kanagawa-u.ac.jp/accreditation/active/index.html>

(2) 自己点検・評価の基本項目

本学では、神奈川大学自己点検・評価規程に基づき、①理念・目的、②教育研究組織、③教育内容・方法、④学生の受け入れ、⑤学生生活、⑥研究環境、⑦社会貢献、⑧教員組織、⑨事務組織、⑩施設・設備、⑪図書・電子媒体等、⑫管理運営、⑬財務、⑭自己点検・評価、⑮情報公開・説明責任などの基本項目について、自己点検・評価を実施することとしている。

15 情報の公表

(1) 情報の提供の基本方針

本学では、社会に対する説明責任を果たすことから、積極的な情報の公開に努めてきたところであるが、教育の質を向上させる観点から、学校教育法施行規則第172条の2第1項の内容を踏まえたうえで、教育研究活動等のさらなる情報の公表に向けての組織的な取組の強化を図ることとしている。

(2) 情報の提供の基本項目

本学における教育研究活動等に関する情報の提供については、大学案内やホームページなどにおいて、以下の項目により公表する。

- ① 大学の教育研究上の目的に関すること
- ② 教育研究上の基本組織に関すること
- ③ 教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること
- ④ 入学者に関する受入方針及び入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること
- ⑤ 授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること
- ⑥ 学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること
- ⑦ 校地・校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること
- ⑧ 授業料、入学金その他の大学が徴収する費用に関すること
- ⑨ 大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

なお、上記の情報の提供項目に加えて、学則等各種規程、教育研究活動の情報、教育研究上の目的、自己点検・評価報告書、認証評価結果、事業計画、財政状況、設置認可申請書又は設置届出書、設置計画履行状況報告書等についてもホームページで公表している。

<http://www.kanagawa-u.ac.jp/disclosure/>

16 教育内容等の改善のための組織的な研修等

本学におけるFD(ファカルティ・ディベロップメント)活動を推進するため、「神奈川大学教育支援センター規程」に基づき、学長の下に、主に各学部FD委員会委員長及び大学院学務委員会委員等からなる「FD・学生支援推進委員会」を組織している。当委員会では、本学の教育理念並びに各学部及び各研究科の教育目標に基づき、教員の自主的・自律的な日常的教育改善を実施する活動及びそれを支援するため、教員と職員とが協働し、本学学生の参画を得て、組織的な研修及び研究を実施するFD活動を行っている。

具体的には、毎年度、当委員会にてFD活動の基本方針を策定しており、大学の教育研究活動等の適切かつ効果的な運営を図るため、大学職員に必要な知識・技能を修得させるとともに、必要な能力及び資質を向上させる新任教員対象FD研修会を平成27年度から開催している。その他、学生の主体的な学びを促進するアクティブ・ラーニングや障がい学生支援の理解等、教育(授業)改善のためのFD研修会を平成20年度から毎年開催するとともに、平成27年度からは、学修状況調査を実施し、学生の学修及び進路に関する意識に基づいたクラスター分類及び成績データ(GPA)等とを合わせて、複合的に学修状況の統計分析を行っている。

また、大学間FD連携としては、平成20年度から全国私立大学FD連携フォーラム及びFDネットワーク”つばさ”に加盟し、会員校が連携してFD活動に取り組んでいる。その他平成27年度からは、横浜市内大学(関東学院大学、横浜国立大学)とのFD連携包括協定を締結し、FD合同連絡会議及びヨコハマFDフォーラムを開催しており、さらに平成28年度からは、横浜国立大学を加えた横浜4大学によるFD連携へと広がっている。

これらのFD活動は、教員の資質の維持向上に繋がっており、FDニュースレターを発行して学内外にも周知を図っている。

17 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制

(1) 教育課程内での取組について

「共通教養科目」の「共通基盤科目」の「人間形成の分野」に、大学及び学部等の教育上の目的に応じた社会的・職業的自立に関する指導等に関する教育課程内の取組として、社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を培うことを目的とする「キャリア形成Ⅰ」、「キャリア形成Ⅱ」、「キャリア形成Ⅲ」、「キャリア形成Ⅳ」、「国内インターンシップ」、「海外インターンシップ」の6科目を配置している。「キャリア形成Ⅰ」、「キャリア形成Ⅱ」、「キャリア形成Ⅲ」、「キャリア形成Ⅳ」の目的を具体的に示すと以下のとおりとなる。

- ① 自分に期待し、自分の将来を展望できる力を養う。
- ② 大学生活を、自分の力で、価値あるもの・充足したものにできる力を養う。
- ③ 大学生として、社会の一員として必要な「5つの力＝自己発見力、自己実現力、問題解決力、対人関係力、自己表現力」を養う。
- ④ リアリティのある進路・職業観を形成する。

また、「国内インターンシップ」、「海外インターンシップ」は、2・3年次夏季のインターンシップ実習参加希望者を対象として、社会人と協働するために必要な意識と姿勢、職場実習での要件の理解・習得をテーマに取り組むこととしており、目的意識形成、挨拶・ビジネスマナー、敬語を使った会話、職場での課題対応等の実践的内容をトレーニングすることにより、「就職すること」、「仕事をする事」がより一層、具体的で身近なものとなることを意図した教育内容としている。

さらに、実践の場を教材に「働くとは何か」、「自分は何に向いているのか」などを実際

に体験する場としてインターンシップを行うことにより、就職活動を始める前に、将来への目的意識を明確にするとともに、インターンシップを通じて何を学んだのかを考え、企業を選択することにつなげていくこととしている。

(2) 教育課程外での取組について

教育課程外の取組については、主に本学就職支援システムより、求人情報の提供、就職相談の受付、カウンセリング、U・Iターン情報などの提供をしている。

また、1年次生から3年次生には適性試験を実施し、就学状況の把握に努めている。4・5月には全学部を対象にした就職ガイダンスを実施し、就職活動の流れ、インターンシップ(実習5日以上)参加への促進、各種講座の紹介などを行い、卒業生の活躍をまとめた「JINDAI CAREERS」を配布している。2月に業界研究会、3月に大規模な学内合同企業説明会を開催しており、業界研究会・合同企業説明会に関する事前ガイダンスも実施している。

(3) 適切な体制の整備について

キャリア教育及びインターンシップについては、学生の学修、進路設計に関する事項を審議するために設置されている「学修進路支援委員会」の下に設置された「キャリア形成科目教育小委員会」において検討がなされ、同小委員会において検討された事項が「学修進路支援委員会」の上部組織である「総合学生サポート委員会」、「各学部教授会」、「評議会」の審議を経て教学としての最終決定がなされた後、実行に移されている。なお、キャリア教育及びインターンシップを所管する事務局としては、教務部、就職支援部が所管している。

資料目次

- 資料 1 就業規則施行細則
- 資料 2 神奈川大学特任教員規程
- 資料 3 履修モデル
- 資料 4 教育実習実施承認書(写) ※掲載省略
- 資料 5 神奈川大学評議会規程

【資料 1】

○就業規則施行細則

昭和44年 6 月 30日

細則第 1 号

改正 昭和49年 4 月 22日細則第 5 号
昭和60年 3 月 4 日細則第18号
昭和63年 7 月 26日細則第36号
平成 6 年 4 月 11日細則第42号
平成12年10月 6 日細則第73号
平成17年 3 月 23日細則第91号
平成19年 3 月 15日規程第732号
平成22年 3 月 10日細則第102号
平成29年 3 月 30日細則第114号
平成29年10月 5 日細則第116号

(目的)

第 1 条 この細則は、学校法人神奈川大学就業規則（以下「規則」という。）の施行に必要な事項を定める。

(職員の定義)

第 2 条 規則第 2 条に規定する職員とは、次に掲げるものをいう。

(1) 教育職員

(ア) 大学教育職員 学長、教授、准教授、助教、助手

(イ) 附属学校教育職員 校長、副校長、教諭、養護教諭

(2) 事務職員 事務職員、看護師、保健師

(3) 技術職員 教務技術職員（実験・実習技術員、L.L. 技術員等）、課外活動重点強化部指導者、技術職員（一般技術員、調理師等）

(定年)

第 3 条 定年は毎年 3 月 31 日現在で次の年齢に達したときとする。

(1) 大学教育職員 70 歳

ただし、学長が任期中に 70 歳に達する場合はその任期満了の日、又は 70 歳に達した後学長を退いた日を定年とする。

(2) その他の職員 65 歳

ただし、附属学校校長が任期中に 65 歳に達する場合はその任期満了の日、又は 65 歳に達した後校長を退いた日を定年とする。

第 4 条 次の年齢に達した以降、退職したとき、又は死亡したときはこれを定年退職とみ

なす。

(1) 大学教育職員 65歳

(2) その他の職員 60歳

(適用除外)

第5条 規則第4条から第7条まで、第9条、第11条、第16条、第17条、第18条第1号及び第2号、第19条から第24条まで、第27条並びに第27条の2は、大学教育職員には適用しない。

2 規則第4条、第7条、第18条第2号、第23条及び第27条の2は、附属学校教育職員には適用しない。

(経過措置)

第6条 昭和44年4月1日現在において年次有給休暇に残日数があるときは、これをこの規則による年次有給休暇日数に加算する。

附 則

この細則は、昭和44年6月30日から施行し、昭和44年4月1日から適用する。

附 則（昭和49年4月22日細則第5号）

この細則は、昭和49年4月22日から施行し、昭和49年3月1日から適用する。

附 則（昭和60年3月4日細則第18号）

この細則は、昭和60年4月1日から施行する。

附 則（昭和63年7月26日細則第36号）

この細則は、昭和63年7月26日から施行し、昭和63年4月1日から適用する。

附 則（平成6年4月11日細則第42号）

この細則は、平成6年4月11日から施行し、平成6年4月1日から適用する。

附 則（平成12年10月6日細則第73号）

この細則は、平成13年4月1日から施行する。

附 則（平成17年3月23日細則第91号）

この細則は、平成17年3月23日から施行する。

附 則（平成19年3月15日規程第732号）

この細則は、平成19年4月1日から施行する。

附 則（平成22年3月10日細則第102号）

この細則は、平成22年4月1日から施行する。

附 則（平成29年3月30日細則第114号）

この施行細則は、平成29年4月1日から施行する。

附 則（平成29年10月5日細則第116号）

この施行細則は、平成29年10月5日から施行する。

【資料 2】

○神奈川大学特任教員規程

平成3年3月18日

規程第328号

改正 平成10年12月11日規程第505号

平成12年7月27日規程第546号

平成19年3月15日規程第737号

平成22年2月5日規程第849号

平成23年3月29日規程第930号

平成27年3月26日規程第1063号

(目的)

第1条 この規程は、神奈川大学（以下「本学」という。）特任教員の任用に関する事項を定める。

(趣旨)

第2条 特任教員は、本学教員組織のうえで特に必要と認められる場合及び全学に関わる諸課題に対応するためにおくものとする。

2 特任教員とは、次に掲げる者をいう。

- (1) 特任教授
- (2) 特任准教授
- (3) 特任助教

(本務)

第3条 特任教員は、本学を本務とする者でなければならない。

(任用手続)

第4条 特任教員の任用手続については、教育職員任用規程及び教育職員選考基準規程を準用する。ただし、教授会（大学院法務研究科においては、研究科委員会。以下「教授会等」という。）が公募による必要がないと認める場合には、この限りでない。

(任用期間)

第5条 特任教員の任用期間は3年以内とする。ただし、特に必要があると認めるときは、任用を更新することができる。

(人数の制限)

第6条 各学部及び大学院法務研究科（以下「学部等」という。）における特任教員の人数は、当該学部等の教授、准教授及び助教によって構成される教員定数の5パーセントを超えないものとし、定員外とする。ただし、全学教員定数の5パーセントを超えない範囲内で、学部等間における採用人数の調整をすることができる。

2 学長は、前項の規定にかかわらず、全学に関わる諸課題に対応するために教学全体枠として特任教員を若干名採用することができる。

(在任年齢)

第7条 特任教員の年齢は、3月31日現在70歳までとする。ただし、大学院研究科又は学部・学科の新増設などのため当該教員を欠くことのできない場合には、73歳までとすることができる。

(教授会等との関係)

第8条 特任教員は、教授会等に出席する義務を負わない。ただし、当該教授会等が必要と認めた場合は特任教員に出席を求め、その意見を聞くことができるものとする。

(授業担当等)

第9条 特任教員の授業担当責任時間は、週3コマ(6時間)とし、その他の教育指導等については、専任教員に準ずるものとする。

2 第6条第2項の特任教員は、授業担当責任時間の一部を学長が指示する特別業務に代えることができるものとする。

(待遇)

第10条 特任教員の給与等については、別に定める。

(学会出張旅費及び研究費)

第11条 特任教員の学会出張旅費の支給及び研究費の使用については、神奈川大学旅費規程及び教員研究費使用規程をそれぞれ準用するものとし、願い出により学長が決定する。

(休日及び休暇)

第12条 特任教員の休日及び休暇については、就業規則第15条、第18条第3号から第7号まで及び第25条から第26条までを準用する。

(改廃)

第13条 この規程の改廃は、評議会の審議を経て、理事会が行う。

附 則

この規程は、平成3年3月18日から施行する。

附 則 (平成10年12月11日規程第505号)

- 1 この規程は、平成10年12月11日から施行し、平成10年10月1日から適用する。
- 2 平成10年10月1日から平成16年3月31日までの間、臨時的定員の恒常的定員化等に伴う学則変更認可申請に係る教員組織整備のための特任教授の任用については、次のとおりとする。
 - (1) 本規程第5条の規定にかかわらず、任用期間については、平成16年3月31日を終期として5年以内とする。
 - (2) 本規程第7条本文の規定にかかわらず、在任年齢期間については、50歳以上73歳(平

成12年4月1日現在の年齢が満70歳未満)までとする。

附 則 (平成12年7月27日規程第546号)

この規程は、平成12年7月27日から施行する。

附 則 (平成19年3月15日規程第737号)

この規程は、平成19年4月1日から施行する。

附 則 (平成22年2月5日規程第849号)

この規程は、平成22年2月5日から施行する。

附 則 (平成23年3月29日規程第930号)

この規程は、平成23年3月29日から施行する。

附 則 (平成27年3月26日規程第1063号)

この規程は、平成27年4月1日から施行する。

【資料 3】

国際日本学部国際文化交流学科 履修モデル

1. 国際的な文化交流に携わりたい人へ(文化交流科目)

国際社会の中で世界の多様な地域の文化や社会を理解するとともに、異なる文化背景の人たちと交流、共生できる国際感覚豊かで創造性を持った人を目指します。

【将来の職業】

旅行・観光業、国際ビジネスを行う民間企業、地方自治体の国際業務部門、JICAなどの国際支援機構職員、社会貢献を目指すNPOのスタッフ、放送・新聞などのマスコミ、出版・編集、広告業、ホームページ制作、メディアコンテンツ制作、文化イベント企画制作など。

科目区分	1年次		2年次		3年次		4年次		区分別 単位数 計	
	科目名	単位数	科目名	単位数	科目名	単位数	科目名	単位数		
共通教養科目	FYS	FYS	2						2	
	外国語科目	英語コミュニケーション(Listening) I	1	英語コミュニケーション(Reading) I	1					8
		英語コミュニケーション(Listening) II	1	英語コミュニケーション(Reading) II	1					
		英語ライティング基礎 I	1	英語ライティング応用 I	1					
		英語ライティング基礎 II	1	英語ライティング応用 II	1					
	人文の分野			哲学I	2	宗教学I	2	倫理学I 芸術論 II (美術)	2 2	8
		社会の分野		社会学 II	2	経済学I 文化人類学II	2 2	国際関係概論I	2	8
	自然の分野			自然人類学II	2	科学技術史I	2			4
	人間形成の分野									
	共通テーマ科目	グローバル経済を学ぶ								
		社会と人間								
科学技術と社会										
生と死を考える					生と死を考えるI	2			2	
公共の新しいかたちをもとめて										
専攻科目	基幹科目	国際倫理学	2	国際文化交流論 多文化共生論	2 2	異文化コミュニケーション論	2	文化とアイデンティティ	2	10
		演習・ゼミナール		専門演習I 専門演習II	2 2	ゼミナールI ゼミナールII	2 2			8
	学科入門科目	文化交流入門 ことば学入門 国際日本学入門 観光文化入門	2 2 2 2							8

国際日本学部国際文化交流学科 履修モデル

2. 「観光文化」の知識と実践力を活かし社会に貢献することを目指す人へ(観光文化科目)

狭い意味での観光関連産業に従事するだけでなく、さまざまな分野で、草の根レベルでの国際的な相互理解を手助けするエキスパートを目指します。2020年東京オリンピック・パラリンピックを終えた後も続く「持続可能な観光」に寄与できる力を養います。

【将来の職業】

旅行会社、ホテルスタッフ、フライト・アテンダント、航空会社地上スタッフ、観光通訳、観光ガイド、添乗スタッフ、広告代理店、地方自治体の観光業務部門など。

科目区分		1年次		2年次		3年次		4年次		区分別 単位数 計	
		科目名	単位数	科目名	単位数	科目名	単位数	科目名	単位数		
共通教 養科目	共通基 盤科目	FYS	FYS	2						2	
		外国語 科目	英語コミュニケーション(Listening) I	1	英語コミュニケーション(Reading) I	1					8
			英語コミュニケーション(Listening) II	1	英語コミュニケーション(Reading) II	1					
			英語ライティング基礎 I	1	英語ライティング応用 I	1					
			英語ライティング基礎 II	1	英語ライティング応用 II	1					
	人文の 分野					宗教学 II	2	倫理学I 芸術論 II (美術)	2 2	6	
	社会の 分野	経済学I	2	人文地理学I 文化人類学 II	2 2	社会学 II	2	国際関係概論I	2	10	
	自然の 分野			自然人類学II	2	科学技術史I	2			4	
	人間形 成の分 野										
	共 通 一 科 目	グローバ ル経済を 学ぶ									
社会と人 間				社会と人間I	2					2	
科学技 術と社会											
生と死を 考える											
	公共の 新しいか たちをも とめて										
専攻科 目	基幹科 目	学部教 養科目	国際宗教論	2	観光文化論 横浜と観光	2 2	異文化コミュニケーション論	2	日本文化論	2	10
		演習・ゼ ミナール			専門演習I 専門演習II	2 2	ゼミナールI ゼミナールII	2 2			8
		学科入 門科目	文化交流入門 ことば学入門 国際日本学入門 観光文化入門	2 2 2 2							8

国際日本学部日本文化学科の履修モデル

【卒業後の進路】日本語力と日本文化の知識を活かした職場で活躍する人材を育成するモデル

科目群名	1年次		2年次		3年次		4年次		卒業要件 (最低) 単位			
	科目名	単位数	科目名	単位数	授業科目名	単位数	授業科目名	単位数				
共通 教養 科目	FYS	FYS	2						2			
	第一外国語	英語コミュニケーション(Listening) I	1	英語コミュニケーション(Reading) I	1					8		
		英語コミュニケーション(Listening) II	1	英語コミュニケーション(Reading) II	1							
		英語コミュニケーション(Speaking) I	1	英語コミュニケーション(Writing) I	1							
		英語コミュニケーション(Speaking) II	1	英語コミュニケーション(Writing) II	1							
	第二外国語	中国語初級A I	1							4		
		中国語初級A II	1									
		中国語初級B I	1									
		中国語初級B II	1									
	人文の分野	文化交流論 I	2	世界史 I	2	宗教学 I	2			12		
		文化交流論 II	2	世界史 II	2	宗教学 II	2					
	社会の分野	国際関係概論 I	2							4		
		国際関係概論 II	2									
	自然の分野			情報化社会と人間 I	2					4		
			情報化社会と人間 II	2								
人間形成の分野												
グローバル経済を学ぶ												
社会と人間												
科学技術と社会												
生と死を考える	生と死を考える I	2							2			
公共の新しいかたちをもとめて												
専攻 科目	基幹科目	ことばと文化	2	国際文化交流論 国際宗教論 横浜と観光	2 2 2	異文化コミュニケーション論 多文化共生論	2 2	日本文化論	2	14		
		演習・ゼミナール	文章表現演習	2	文献講読演習 I 文献講読演習 II	2 2	ゼミナール I ゼミナール II	2 2	卒業研究 I 卒業研究 II 卒業論文	2 2 4	18	
	展開科目	日本語学科目	日本語学概論	2	日本語表現法 日本語史 日本語学特講	2 2 2					8	
		日本文学科目	日本文学概論A 日本文学概論B	2 2	日本文学史 A 日本文学史 B	2 2					8	
		文化・表象科目	日本の食文化	2	伝統文化論 A 伝統文化論 B 現代文化論 A 現代文化論 B	2 2 2 2	舞台芸術論 日本芸能論 ポップカルチャー論 A ポップカルチャー論 B 日本伝統文化演習 A(茶道・華道・服飾) 日本伝統文化演習 B(音楽・絵画・工芸)	2 2 2 2 2 2	日本の宗教	2		24
			日本文化発展科目	ことばと放送メディア(コンテンツ)	2	ことばと出版メディア(編集・実務)	2	観光文化史	2			16
				ことばと広告メディア	2	ことばと放送メディア(実務)	2	観光メディア論	2			
	ことばとマスメディアB	2										
	ことばとジャーナリズムB	2										
	関連科目	日本語教育研究										
		情報処理 I 情報処理 II	2 2							4		
年間単位数	44		44		28		12					
合計単位数	128											

国際日本学部日本文化学科の履修モデル

【卒業後の進路】 中学・高校で教員として活躍する人材を育成するモデル

科目群名	1年次		2年次		3年次		4年次		卒業要件 (最低) 単位	
	科目名	単位数	科目名	単位数	授業科目名	単位数	授業科目名	単位数		
共通 基盤 科目	F Y S	F Y S	2						2	
	第一外国語 科目	英語コミュニケーション(Listening) I	1	英語コミュニケーション(Reading) I	1					8
		英語コミュニケーション(Listening) II	1	英語コミュニケーション(Reading) II	1					
		英語コミュニケーション(Speaking) I	1	英語コミュニケーション(Writing) I	1					
		英語コミュニケーション(Speaking) II	1	英語コミュニケーション(Writing) II	1					
	第二外国語 科目	中国語初級A I	1							4
		中国語初級A II	1							
		中国語初級B I	1							
		中国語初級B II	1							
	人文の分野	日本語学 I	2			哲学 I	2			10
		日本語学 II	2							
	文学 I	文学 I	2							4
		文学 II	2							
社会の分野	日本国憲法	2			国際関係概論 I	2			4	
自然の分野			情報化社会と人間 II	2	情報化社会と人間 I	2			4	
人間形成 の分野	健康科学とスポーツ I	1							2	
	健康科学とスポーツ II	1								
共通 マ 科目	グローバル 経済を学ぶ									
	社会と人間									
	科学技術と 社会									
	生と死を考 える				生と死を考える I	2			2	
	公共の新しい かたちを もとめて									
専攻 科目	基幹 科目	ことばと文化	2			異文化コミュニケーション論	2	日本文化論	2	10
		学部教養 多文化共生論	2			ことばと人間	2			
	演習・ゼ ミナル	文章表現演習	文献講読演習 I	2	日本語学演習 A I	2	卒業研究 I	2	22	
			文献講読演習 II	2	日本語学演習 A II	2	卒業研究 II	2		
					日本文学演習 A I	2	卒業論文	4		
					日本文学演習 A II	2				
	日本語学 科目	日本語学概論	日本語表現法	2	日本語史	2			16	
			日本語音声学	2	日本語学特講	2				
	日本文学 科目	日本文学概論A	日本文学史A	2	日本古典文学特講	2			16	
			日本文学史B	2	日本近代文学特講	2				
文化・表 象科目	書道 I	書道 I	2			伝統文化論 A	2	8		
		書道 II	2			現代文化論 A	2			
日本文化 発展科目	日本史概論	ことばと放送メディア(実務)	2			文化交流論(文学)	2	8		
		ことばと広告メディア	2							
関連 科目	日本語教育 研究	日本語教育事情	2			日本語教育概論	2	12		
		情報処理 I	2							
		教職課程登録者が修得した「教育の基礎的理解に関する科目等(各教科の指導法を含む)」の単位							6	
年間単位数	40		34		30		24		3	
合計単位数	128									

国際日本学部日本文化学科の履修モデル

【卒業後の進路】日本語教員として活躍する人材を育成するモデル

科目群名	1年次		2年次		3年次		4年次		卒業要件 (最低) 単位	
	科目名	単位数	科目名	単位数	授業科目名	単位数	授業科目名	単位数		
共通 教養 科目	F Y S	F Y S	2						2	
	第一外国語	英語コミュニケーション(Listening) I	1	英語コミュニケーション(Reading) I	1					8
		英語コミュニケーション(Listening) II	1	英語コミュニケーション(Reading) II	1					
		英語コミュニケーション(Speaking) I	1	英語コミュニケーション(Writing) I	1					
		英語コミュニケーション(Speaking) II	1	英語コミュニケーション(Writing) II	1					
	第二外国語	中国語初級A I	1							4
		中国語初級A II	1							
		中国語初級B I	1							
		中国語初級B II	1							
	人文の分野	日本語学 I	2	哲学 I	2					12
		日本語学 II	2	哲学 II	2					
		宗教学 I	2							
		宗教学 II	2							
	社会の分野					国際関係概論 I	2			4
					国際関係概論 II	2				
自然の分野	情報化社会と人間 I	2							4	
	情報化社会と人間 II	2								
人間形成の分野										
共通 テーマ 科目	グローバル 経済を学ぶ									
	社会と人間									
	科学技術と 社会									
	生と死を考 える				生と死を考える I	2			2	
	公共の新しい かたちを もとめて									
基幹 科目	異文化コミュニケーション論	2			国際文化交流論	2	日本文化論	2	10	
	学部教養 ことばと文化	2			多文化共生論	2				
演習・ゼ ミナール	文章表現演習	2	文献講読演習 I	2	日本語学演習B I	2	卒業研究 I	2	18	
			文献講読演習 II	2	日本語学演習B II	2	卒業研究 II	2		
							卒業論文	4		
専攻 科目	日本語学 科目	日本語学概論	2	日本語表現法	2	日本語史	2		16	
				日本語音声学	2	日本語学特講	2			
				日本語文法論A	2					
				日本語文法論B	2					
				日本語語彙論	2					
日本文学 概論	日本文学概論A	2	日本文学史A	2				8		
	日本文学概論B	2	日本文学史B	2						
文化・表 象科目	ポップカルチャー論A	2	書道 I	2	日本芸能論	2		12		
	ポップカルチャー論B	2	書道 II	2						
	現代文化論B	2								
日本文化 発展科目	日本史概論	2						8		
	ことばと広告メディア	2								
	ことばとジャーナリズムA	2								
	ことばと放送メディア(実務)	2								
関連 科目	日本語教育 研究		日本語教育事情	2	日本語教育概論	2		20		
			日本語教育文法	2	語用論	2				
			日本語教育とバイリンガリズム	2	日本語教授法	2				
			日本語意味論	2	日本語教育研究	2				
			会話分析	2	コースデザイン論	2				
年間単位数	48		40		30		10			
合計単位数	128									

国際日本学部歴史民俗学科 履修モデル

【卒業後の進路】地域の文化活動分野(地域プランナー、文化行政、メディアなど)で活躍する人材を育成するモデル

科目区分	1年次		2年次		3年次		4年次		区分 別単 位数 計			
	科目名	単 位数	科目名	単 位数	科目名	単 位数	科目名	単 位数				
共通教 養科目	共通基 盤科目	FYS	FYS	2					2			
		外国語 科目	英語コミュニケーション(Listening) I	1	英語コミュニケーション(Reading) I	1				8		
			英語コミュニケーション(Listening) II	1	英語コミュニケーション(Reading) II	1						
			英語コミュニケーション(Speaking) I	1	英語コミュニケーション(Writing) I	1						
			英語コミュニケーション(Speaking) II	1	英語コミュニケーション(Writing) II	1						
		人文の 分野	世界史 II	2	文化交流論 II	2				4		
	社会の 分野	日本国憲法	2	政治学 II 経済学 II	2 2				6			
	自然の 分野	情報処理概論	2	情報化社会と人間 II 情報とコミュニケーション	2 2				6			
	人間形 成の分 野	神奈川大学の歴史と建学の精神	2						2			
	共通 テーマ 科目	グローバ ル経済 を学ぶ										
		社会と人 間	社会と人間 I	2						2		
		科学技 術と社会	科学技術と社会 II	2						2		
		生と死を 考える										
		公共の 新しいか たちをも とめて										
	専攻科 目	基幹科 目	学部教 養科目	横浜の歴史と民俗A	2	メディア・リテラシー	2	観光文化論	2	横浜と観光	2	8
演習・ゼ ミナール			基礎演習	2	専門演習 I 専門演習 II	2 2	ゼミナール I ゼミナール II	2 2	卒業研究 I 卒業研究 II 卒業論文	2 2 4	18	
実習科 目			歴史民俗資料学入門 I 歴史民俗資料学入門 II	2 2	民族調査実習 I 民俗調査実習 II	2 2					8	
展開科 目		歴史分 野	日本史概論 日本の近代 日本の現代	2 2 2	東アジアの交流史B 歴史考古	2 2	日本の美術 日本の社会史B 日本のジェンダー史	2 2 2				16
		民俗分 野	民俗学概論 舞台芸術論 生業の民俗	2 2 2	自然の民俗 ジェンダーの民俗	2 2	メディアの民俗 民具論 文化交流論(生活)	2 2 2				16
		文化創 生分野	文化創生概論 政治学概論 文化資源論 文化遺産論	2 2 2 2	文化創生実践論 博物館概論 博物館情報・メディア論 文化政策論 コミュニティと地域観光文化	2 2 2 2 2	博物館展示論 博物館資料論 ことばとジャーナリズムA ことばと出版メディア(編集・実務) ことばと放送メディア(コンテンツ)	2 2 2 2 2	横浜の歴史と民俗B	2		30
		関連科 目									0	
年間単位数		46		42		28		12				
合計単位数		128										

国際日本学部歴史民俗学科 履修モデル

【卒業後の進路】学校教員として活躍する人材を育成するモデル

科目区分	1年次		2年次		3年次		4年次		区分別単位数計		
	科目名	単位数	科目名	単位数	科目名	単位数	科目名	単位数			
共通教養科目	共通基盤科目	FYS	FYS(First Year Seminar)	2					2		
		外国語科目	英語コミュニケーション(Listening) I	1	英語コミュニケーション(Reading) I	1				10	
			英語コミュニケーション(Listening) II	1	英語コミュニケーション(Reading) II	1					
			英語コミュニケーション(Speaking) I	1	英語コミュニケーション(Writing) I	1					
			英語コミュニケーション(Speaking) II	1	英語コミュニケーション(Writing) II	1					
			英語会話・初級 I	1							
	英語会話・初級 II	1									
	人文の分野	日本史 II	2	日本史 I	2	考古学 I	2	考古学 II	2	8	
	社会の分野	日本国憲法	2	社会学 II	2	社会学 I	2			6	
	自然の分野			情報処理概論	2					4	
				情報機器活用	2						
	人間形成の分野	健康科学とスポーツ I	1							2	
		健康科学とスポーツ II	1								
	共通テーマ科目	グローバル経済を学ぶ									
		社会と人間				社会と人間 I	2			2	
		科学技術と社会									
生と死を考える											
公共の新しいカタチをもとめて											
専攻科目	基幹科目	学部教養科目	戦争と歴史認識	2	横浜の歴史と民俗A	2	比較思想論 国際倫理学	2 2		8	
		演習・ゼミナール	基礎演習	2	専門演習 I 専門演習 II	2	ゼミナール I ゼミナール II	2 2	卒業研究 I 卒業研究 II 卒業論文	2 2 4	18
			実習科目	歴史民俗資料入門 I	2	歴史史料実習(古代)	2	歴史史料実習(近現代)B	2		12
	歴史民俗資料入門 II	2		歴史史料実習(近世)	2	歴史史料実習(中世)	2				
	展開科目	歴史分野	日本史概論	2	日本の社会史A	2			日本のジェンダー史	2	18
			人文地理学概論	2	日本の社会史B	2					
			日本の古代	2	日本の近代	2					
			日本の中世	2							
	民俗分野	民俗学概論	2	文化人類学概論	2	沖縄の民俗	2	ジェンダーの民俗	2	16	
		宗教学概論	2	社会学概論	2	東アジアの民俗	2	社会の民俗	2		
文化創生分野	文化創生概論	2	文化創生実践論	2	アーカイブズ論	2			12		
	政治学概論	2	文化遺産論	2	文化政策論	2					
関連科目	地誌学概論	2	情報処理 I	2	外国史概論A	2			10		
	自然地理学概論	2			外国史概論B	2					
年間単位数		44		38		32		14			
合計単位数											

国際日本学部歴史民俗学科 履修モデル

【卒業後の進路】博物館学芸員として活躍する人材を育成するモデル

科目区分		1年次		2年次		3年次		4年次		区分別単位数計	
		科目名	単位数	科目名	単位数	科目名	単位数	科目名	単位数		
共通教養科目	共通基盤科目	FYS	FYS	2						2	
		外国語科目	英語コミュニケーション(Listening) I	1	英語コミュニケーション(Reading) I	1					8
			英語コミュニケーション(Listening) II	1	英語コミュニケーション(Reading) II	1					
			英語コミュニケーション(Speaking) I	1	英語コミュニケーション(Writing) I	1					
			英語コミュニケーション(Speaking) II	1	英語コミュニケーション(Writing) II	1					
		人文の分野	民俗学 I	2	考古学 I	2					8
			民俗学 II	2	考古学 II	2					
	社会の分野	社会学 I	2							4	
		社会学 II	2								
	自然の分野			情報機器活用	2	科学技術史 II	2			4	
	人間形成の分野	神奈川大学の歴史と建学の精神	2							2	
	共通テーマ科目	グローバル経済を学ぶ									
		社会と人間									
		科学技術と社会	科学技術と社会 I	2						2	
生と死を考える		生と死を考える I	2						2		
公共の新しいかたちをもとめて											
専攻科目	基幹科目	学部教養科目	横浜の歴史と民俗A	2	多文化共生論 観光文化論	2 2	オリエンタリズム論	2		8	
		演習・ゼミナール	基礎演習	2	専門演習 I 専門演習 II	2 2	ゼミナール I ゼミナール II	2 2	卒業研究 I 卒業研究 II 卒業論文	2 2 4	18
		実習科目	歴史民俗資料入門 I 歴史民俗資料入門 II	2 2	民俗調査実習 I 民俗調査実習 II	2 2					8
	展開科目	歴史分野	日本史概論	2	東アジア交流史B	2	日本の社会史B	2			18
			日本の近代	2	歴史地理	2	日本のジェンダー史	2			
			日本の現代	2	歴史考古	2	日本の美術	2			
	展開科目	民俗分野	民俗学概論	2	自然の民俗	2	生業の民俗	2			22
			社会学概論	2	伝説・昔話の民俗	2	民具論	2			
			信仰の民俗	2	儀礼の民俗 東アジアの民俗	2 2	観光の民俗 沖縄の民俗	2 2			
	展開科目	文化創生分野	文化創生概論	2	文化資源論	2	文化創生実践論	2			22
生涯学習論 II			2	博物館概論 博物館情報・メディア論	2 2	博物館展示論 博物館資料論 文化遺産論 観光メディア論 観光と現代社会	2 2 2 2 2				
	関連科目									0	
年間単位数		44		42		34		8			
合計単位数		128									

【資料 5】

○神奈川大学評議会規程

昭和49年4月1日

規程第48号

改正 平成13年6月15日規則第63号

平成16年3月16日規程第653号

平成19年3月15日規程第732号

平成27年3月26日規程第1054号

平成29年3月9日規程第1107号

(設置)

第1条 神奈川大学学則（以下「学則」という。）第6条第5項の規定に基づき、この規程を定める。

(組織)

第2条 学則第6条第2項第3号の評議員は、当該学部教授会において、教授会構成員の互選によって決める。

第3条 評議会には、評議員のほか次に掲げる者が評議会に出席するものとする。

(1) 副学長

(2) その他評議会が必要と認めた者

2 学長は、必要があると認めるときは、図書館長、教務部長、就職支援部長、学生生活支援部長その他の職員（教育職員及び事務職員）を出席させることができる。

(任期等)

第4条 学則第6条第2項第1号及び第2号に掲げるものの任期は、その職の在任期間とし、学則第6条第2項第3号に掲げるものの任期は2年とする。ただし、再任を妨げない。

2 補欠のため選出された評議員の任期は、前任者の残任期間とする。

3 評議員の任期が満了した場合においても新たに評議員が選出されるまでは、第1項の規定にかかわらず、引続きその職務を行う。

(権限)

第5条 評議会は学長の諮問に応じて、次の各号に掲げる事項を審議する。

(1) 学部間の連絡調整に関する事項

(2) 学則その他重要な規則の制定改廃に関する事項

(3) 予算案編成及び決算処理の方針に関する事項

(4) 学部学科その他重要な施設、組織の設置改廃に関する事項

(5) 人事の基準に関する事項（教員定員に関する事項を含む。）

- (6) 学生の定員に関する事項
- (7) 学生の生活指導・福利厚生及びその身分に関する事項
- (8) その他学長の諮問する事項

(会議の招集及び議長)

第6条 学長は、評議会を招集し、その議長となる。

2 学長に事故あるときは、学長があらかじめ指名する副学長又は評議員がこれを代理する。

3 学長は、構成員の3分の1以上の者から付議すべき事項を明示して評議会開催の請求があったときは、速やかにこれを招集しなければならない。

(定足数及び議決)

第7条 評議会は、各学部から1名以上、かつ、評議員の3分の2以上の出席によって成立する。

2 他の規程に特別の定めがある場合を除くほか、評議会の議事は、出席評議員（議長を除く。）の過半数でこれを決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

第8条 評議会は、毎月1回開くことを定例とする。ただし、学長が必要と認めた場合には臨時に開くことができる。

第9条 この規程によるもののほか、評議会の運営について必要な事項は、評議会の審議を経て、学長が別に定める。

第10条 評議会に幹事1名をおく。幹事は事務職員をもってこれに充て議長の指示により庶務を処理する。

附 則

この規程は、昭和49年4月1日から施行する。

附 則（平成13年6月15日規則第63号）

この規程は、平成13年6月15日から施行し、平成13年4月1日から適用する。

附 則（平成16年3月16日規程第653号）

この規程は、平成16年4月1日から施行する。

附 則（平成19年3月15日規程第732号）

この規程は、平成19年4月1日から施行する。

附 則（平成27年3月26日規程第1054号）

この規程は、平成27年4月1日から施行する。

附 則（平成29年3月9日規程第1107号）

この規程は、平成29年4月1日から施行する。